

企業訪問 トップに聞く

「飛耳長目」

第61回

株式会社 イシイ

代表取締役社長 竹内 正博 氏

寄稿

やなせたかしの故郷に建つ 心がはずみ、あたたまる美術館

公益財団法人 やなせたかし記念アンパンマンミュージアム振興財団

調査

土佐の「おきやく」2025 経済波及効果20億9,431万円

株式会社四銀地域経済研究所 主任研究員 山本 翔太郎



目次

内 容

1	企業訪問 トップに聞く『飛耳長目』 第61回 株式会社 イシイ 代表取締役社長 竹内 正博 氏
8	寄稿 やなせたかしの故郷に建つ 心がはずみ、あたたまる美術館 公益財団法人 やなせたかし記念アンパンマンミュージアム振興財団
16	調査 土佐の「おきゃく」2025 経済波及効果20億9,431万円 株式会社四銀地域経済研究所 主任研究員 山本 翔太郎
38	調査 経済・産業を読み解く!ピックアップレポートVol.2 高知県の経済 四国銀行地域イノベーション部(四銀地域経済研究所 特別研究員) 多賀 弘顕 四銀地域経済研究所 主任研究員 山本 翔太郎 四銀地域経済研究所 主任研究員 森下 和佳奈
76	調査 第169回 高知県内企業の景況調査
86	調査 2025年 高知県内企業の賃上げ調査
92	経済動向
94	……国内経済
96	……四国経済
99	……高知経済
	……徳島経済
104	経済日誌
105	…… (国内・海外)
	…… (高知県内)



高知県立 足摺海洋館 SATOUMI
(写真提供：高知県観光政策課)

企業訪問 トップに聞く

第61回

ひ じ ちょう もく
飛耳長目

株式会社イシイ

代表取締役社長 竹内 正博 氏

(取引店：四国銀行 石井支店)



徳島県名西郡石井町に本社を置く株式会社イシイは、1946年（昭和21年）、現在の社長の父親である竹内繁喜氏が竹内種鶏孵卵場として個人創業し、家族経営の養鶏業をスタートした。

1959年（昭和34年）、7名の組合員が石井町養鶏農業協同組合を設立し、家族経営から移行した。1967年（昭和42年）、石井養鶏農業協同組合に名称を変更した。

1969年（昭和44年）、ブロイラーひなを生産・販売する種鶏孵卵事業を行うため、石井養鶏農業協同組合から分社し、株式会社石井孵卵場が設立された。1973年（昭和48年）、株式会社イシイに社名を変更した。

現在、ブロイラーひなを生産・販売する「ひな事業」に加えて、インフルエンザワクチン製造用の鶏卵を製造・販売する「ワクチン卵事業」、ブロイラーひなの飼養、養鶏機器や孵卵場機器の輸入・販売・施工、システム鶏舎の建設・販売を行う「周辺事業」の3つが主要な事業となっている。

青森県、岩手県、秋田県の東北地方や、大分県、宮崎県、鹿児島県の九州地方を中心とした養鶏業の主産地に加えて、栃木県などに60カ所を超える生産・営業拠点を有する。

ブロイラーひなについては、業界トップクラスの生産量を誇る。

また、動物福祉への取り組みや国産鶏種の普及、インフルエンザワクチン製造用鶏卵を生産することによる医療への貢献など、SDGsへの取り組みも積極的に行っている。

今回、代表取締役社長である竹内正博氏に、同社の創業からのあゆみや現状の課題、今後の目標・事業展望などについてお話を伺った。

—— 創業からの歩みを教えてください。

社長：終戦後の1946年（昭和21年）、徳島県名西郡石井町で、私の父親とその弟が竹内種鶏孵卵場として個人創業し、家族経営の養鶏業をスタートしました。1959年（昭和34年）、7名の組合員が石井町養鶏農業協同組合を設立し、家族経営から移行しました。1967年（昭和42年）、石井養鶏農業協同組合に名称を変更しました。

1969年（昭和44年）、ブロイラーひなを生産・販売する種鶏孵卵事業を行うため、石井養鶏農業協同組合から分社し、株式会社石井孵卵場が設立されました。1973年（昭和48年）、株式会社イシイに社名を変更しました。

現在、ブロイラーひなを生産・販売する「ひな事業」に加えて、インフルエンザワクチン製造用の鶏卵を製造・販売する「ワクチン卵事業」、ブロイラーひなの飼養、養鶏機器や孵卵場機器の輸入・販売・施工、システム鶏舎の建設・販売を行う「周辺事業」の3つが主要な事業となっています。

青森県、岩手県、秋田県の東北地方や、大分県、宮崎県、鹿児島県の九州地方を中心とした養鶏業の主産地に加えて、栃木県などに60カ所を超える生産・営業拠点を有するとともに、拠点を分けることで、高病原性鳥インフルエンザ発生時などのリスク分散をはかっています。



▲ インタビュー中の竹内社長

—— それぞれの事業を教えてください。まず、「ひな事業」についてお願いします。

社長：ブロイラー鶏肉の生産までには、種鶏（親どり）ひな導入・飼養→種卵生産→ブロイラーひな孵化→ブロイラーひな飼養→食鳥処理・加工の過程があります。このプロセスを1社もしくは同一のグループで行う企業（群）をインテグレーターといいます。飼養している種鶏が産んだ卵を当社の孵卵場で孵化させ、そのひなをインテグレーターに販売しています。インテグレーターは、自社でひなを生産しますが、当社は、その不足分を供給しています。



▲ 孵卵場

—— 「ワクチン卵事業」についてお願いします。

社長：インフルエンザワクチンの製造では、鶏卵を使用し、ウイルスを培養するのが主流となっています。ブロイラーひなの孵卵技術を用いて、極めて高い品質が要求される、インフルエンザワクチン製造用鶏卵を生産しています。



▲ インフルエンザワクチン製造用鶏卵の発育状態の検査

事業承継

——「周辺事業 ブロイラーひなの飼養」についてお願いします。

社長：鶏肉は、牛肉や豚肉と比べて安価で、消費者のヘルシー志向の高まりから、需要は拡大傾向にあります。一方、養鶏農家は、後継者不足などにより、近年減少傾向が顕著となっています。

インテグレーターは、養鶏農家に委託して、ブロイラーを飼養することも多いですが、廃業を選択する農家が増加しています。そのため、インテグレーターから委託農家の事業承継を依頼されることも増えました。農場を購入し、当社が所有する、もしくは、賃借することで、事業の引継ぎを行っています。そのため、当社の農場は少しずつ増加しています。

また、養鶏の継続を希望される農家の方には、当社の従業員になっていただくこともあります。地域により異なる気候のなかでの飼養技術を当社の若い世代に継承するとともに、地域住民とのパイプ役を担っていただいています。勤務スケジュールは、シフト制となりますので、定期的に休暇が取れるようになります。有給休暇の取得も奨励していますので、「初めて旅行に行けた」という声も届いており、生活の質の向上にも貢献していると思っています。



▲ 養鶏農家の農場

養鶏業の企業化

——「周辺事業 養鶏機器」についてお願いします。

社長：養鶏業の機器については、海外企業の商品が優れており、各種の最新のモデルを販売しています。当社は、養鶏機器や孵卵場機器を製造する海外企業と40年以上の取引があり、信頼関係を構築しています。

システム鶏舎には、オートメーションシステムを導入し、給餌量や給水量、換気などが自動制御されます。

また、IoT機器で鶏舎内の環境をモニタリングできるサービス「つたえる蔵」を提供しています。専用のスマートフォンアプリを活用し、温度や湿度、CO₂濃度などの環境データを蓄積し、リアルタイムでも確認することができます。異常があれば、警報が送信されますので、鶏舎に常駐する必要はありません。

ひなには、病気に対する免疫力を高めるため、ワクチンを接種する必要があります。機械が孵化する2日前の卵の中のひなにワクチンを打つ「ワクチン卵内接種機（イノボジェクトシステム）」を取り扱い、技術サービスを提供しています。1時間に2万～2万5千個の卵にワクチン接種が可能となります。従来の孵化したひなに直接人の手でワクチンを接種する手間を省くことができ、大幅なコスト削減を実現しました。

今後も、デジタル技術を活用した、多くの省力化商品やサービスの提供を行うことで、養鶏業の企業化に貢献したいと考えています。



▲ ワクチン卵内接種機
（イノボジェクトシステム）



▲ ワクチン接種の様子

顧客目線

—— 貴社の強みを教えてください。

社長：先程お話ししましたように、「周辺事業」においては、海外企業と連携し、最新の養鶏機器や孵卵場機器などを販売していますが、必ず事前に当社の農場や孵卵場に導入し、従業員から生の声を聞いたうえで、改良を加えるケースもあります。そのため、顧客目線に立った提案が可能となります。養鶏業者などに対し、真に役立つコンサルティングや付加価値の提案、商品提供できることが強みと考えています。「ひな事業」「ワクチン卵事業」に加え、「周辺事業」を並行して行っている企業は、日本では当社が唯一の存在となっています。

国産鶏種の普及

—— 国産鶏種「はりま」と「たつの」の生産に取り組んでいますね。

社長：国内で販売されている地鶏以外のブロイラー鶏肉は、ほとんどが海外の育種会社が改良した、チャンキーという鶏種です。そのため、高病原性鳥インフルエンザが蔓延し、長期間に亘り輸入停止措置が発動されるなど、調達リスクが発生した場合に備えて、一定の国産鶏種のシェアを確保する必要があります。当社では、独立行政法人

などと連携し、国産鶏種「はりま」と「たつの」の生産を始めました。現状シェアは、まだ低いですが、今後国内自給率を高めていきます。



▲ チャンキー



▲ 「はりま」「たつの」

—— 貴社に入社された経緯などを教えてください。

社長：私は創業者である父親の長男ですので、学生の頃から後継者となることを意識し始めました。そのため、経営者に求められる高い見識や知見を身に付けるために、アメリカの大学院へ留学し、商社や外資系の銀行に勤務した後、当社に入社しました。1984年（昭和59年）のことです。1991年（平成3年）の社長就任時には、「ひな事業」のみでしたが、その後「周辺事業」「ワクチン卵事業」を加え、多角化を推進するなかで、業容を拡大してきました。留学や外部での社会勉強などが経営に活かされたと思っています。

ふるさと企業大賞

—— 令和6年度「ふるさと企業大賞」を受賞されていますね。

社長：一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）は、地域振興に資する事業活動を実施している民間事業者を顕彰し、その活動を全国に広く周知することにより、地域の振興・地域経済の活性化と魅力あるふるさとづくりの推進に資するものとして「ふるさと企業大賞（総務大臣賞）」の表彰を行っています。

当社の鹿児島県内に2カ所あった孵卵場のうちの1カ所が老朽化していたことから、統合して集約することを決定しました。候補地を探すなか、「ふるさと企業大賞」に推薦いただいた南さつま市から建設地を提案いただき、新築の運びとなりました。

孵卵場を設置したことによる雇用の創出に加え、地域の空き家を従業員などの社宅として借り上げることで、少子高齢化が進む地域の活性化に貢献したことなどが評価されました。非常にありがたいと感謝しています。



▲ 令和6年度「ふるさと企業大賞」表彰盾

動物福祉

—— 経営理念や経営方針がありましたら、教えてください。

社長：経営理念は「環境保全と動物福祉を考え、関係する人々と動物の生活をより良くする」です。

環境保全とは、お客様や従業員などを含めた働く人の労働環境を整えることです。農業が抱える人手不足と重労働を軽減し、快適な労働環境を整えることを目指します。

1996年（平成8年）、イギリスで牛海綿状脳症（BSE）に感染した牛の肉を食べた人が亡くなったことが分かり、世界中がパニックに陥りました。また、2003年（平成15年）、オランダで大規模な高病原性鳥インフルエンザが発生し、数多くの鶏が殺処分されました。私はこれらの出来事に非常にショックを受け、農家を回り、防疫や飼養管理などをヒアリングし、多くのことを学びました。家畜由来の病原体が人間に感染することによって病気が発生する「人畜共通感染症」を防止するためには、家畜を大切に飼養する動物福祉が新しい価値観になると考えました。

環境保全と動物福祉を合わせることで、人々と鶏に快適な環境ができあがり、双方の生活が向上することを目指します。

現在、アニマルウェルフェア¹は、世界中に浸透しており、ヨーロッパを中心に多くの国で法制化され、日本においても、急速に普及していますので、私の考え方は、間違いなかったと思っています。

—— 社長のこだわりや想いを聞かせてください。

社長：鶏は野生動物ではありませんので、人が24時間365日面倒をみる必要があります。可能な限り自動化・省力化をはかっていきますが、人手が

¹ 感受性を持つ生き物としての家畜に心を寄り添わせ、誕生から死を迎えるまでの間、ストレスをできる限り少なく、行動欲求が満たされた、快適な生活ができる飼育方法をめざす畜産のあり方のこと

必要なことには変わりありません。鶏を世話する人が心身とも健康になるために、職場環境を改善するなど、人を大切にした経営を行いたいと心から思っています。

引き続き、生活の質の向上を目指し、福利厚生などの充実をはかることで、従業員を大切にする姿勢を鮮明にしたいと考えています。



▲ 作業の様子

—— 人手不足の企業が多いですが、いかがですか。

社長：人手不足は大きな問題となっています。従来から新卒の採用を継続していますが、近年即戦力の中途採用にも力を入れています。新卒の採用については、時期の早期化や方法の多様化が進んでいます。そのため、従来総務部で採用していましたが、昨年から新設した人事IT企画部で行うようになりました。SNSを活用するなど、さまざまな工夫を凝らすことで、これまで以上に注力したいと思っています。

—— 現状の課題を教えてください。

社長：アニマルウェルフェアへの対応になります。農林水産省畜産局の畜産振興課のなかにアニマルウェルフェア推進班という部署が昨年新設されました。法施行には至っていませんが、本格的に動き始めました。

2023年（令和5年）、農林水産省は「ブロイラーの飼育管理に関する技術的な指針」などを公表し

ました。今後実施する予定のモニタリング調査において、実施状況を把握するとしています。その指針に対して、可能な限り早い時期に、的確に対応したいと考えています。

—— 今後の目標や事業展望について教えてください。

社長：栃木県の関東孵卵場と大分県の九州孵卵場が老朽化しており、近い将来、建て替えが必要な状況となっています。ひなの需要拡大が見込まれますので、同時に生産能力を高めたいと思っています。

また、鶏糞を活用した高品質堆肥（大地のサブリ）を製造し、有機の耕種農家などに提供したいと考えています。農家の高齢化と廃業が早いスピードで進んでいます。そうすると新規参加者が増加することにつながります。農業の経験が全くない人でも、土壌づくりを容易にできる大地のサブリを販売したいと考えています。

今後需要が見込まれるアニマルウェルフェア関係の商品開発や、近年スタートしたオーガニックペットフードのEC販売にも力を入れたいと思っています。

—— 本日はありがとうございました。

（常務取締役 西本治史）



▲ システム鶏舎

会社概要

■名 称	株式会社イシイ
■創 業	1969（昭和44）年
■本 社	〒779-3223 徳島県名西郡石井町高川原字高川原71番1
■資 本 金	9,800万円
■事業内容	ブロイラーひなの生産及び販売、ブロイラーの飼養受託及び販売、インフルエンザワクチン製造用鶏卵の生産及び販売、養鶏機器の輸入・販売及び施工、孵卵場機器の輸入・販売及び施工、システム鶏舎の建設及び販売、ワクチン卵内接種機のシステム契約による技術サービス、オーガニックペットフードの輸入及び販売

四国銀行 石井支店 岡林支店長より一言

株式会社イシイ様は、1969年7月、徳島県名西郡石井町にて創業され、ブロイラーひなの生産販売を主業とし、ブロイラーの飼養受託販売やインフルエンザワクチン製造用鶏卵の生産販売、養鶏・孵卵場の輸入販売等、多角的に事業を展開されております。

同社は「環境保全と動物福祉を考え、関係する人々と動物の生活をより良くする」との経営理念のもと、東北や九州を中心に多くの生産拠点を構え、業界トップクラスのブロイラーひなの生産を行っております。また、国内で流通しているブロイラーのほとんどが外国産鶏種であることから、種鶏の輸入停止措置などの不測の事態に備え、国産鶏種の普及にも取り組まれております。飼養している鶏に対しては快適な環境を整え、鶏の健康状態に配慮するなど動物福祉にも積極的に取り組んでおります。

現在、畜産を含め、農業を取り巻く環境は非常に厳しく、生産現場のほとんどがアナログで労働集約型となっています。また、農業はこれまで「農家」として家族間での承継がほとんどであったことから、他の産業以上に高齢化や後継者不足が深刻化しています。

こういった外部環境のなか、同社は早くからデジタル技術を活用し、農場や孵卵場の自動化、機械化を行い、労働集約型からの転換を図るとともに、後継者のいない農場を引き受け「家業」から「事業」へと農の事業化を推し進めるなど、直面する農業の課題にも真正面から取り組まれております。

今回のインタビューを通じて、同社が「人」をととても大切にされ、また、地域社会に貢献したいという想いで事業に取り組まれているということを改めて実感いたしました。事業を通じて「日本の食」を支え、農業を未来につなぐための取り組みを続ける株式会社イシイ様のメインバンクとして、今後も全力でご支援させていただきます。



やなせたかしの故郷に建つ 心がはずみ、あたたまる美術館

公益財団法人 やなせたかし記念アンパンマンミュージアム振興財団



© やなせたかし
© やなせたかし／フレーベル館・TMS・NTV

高知県香美市香北町はアンパンマンの作者である、やなせたかしの故郷です。山々に囲まれたこの静かな地に、香美市立やなせたかし記念館があります。

アンパンマンをはじめとするやなせの作品を多数展示する当館は、子どもから大人までお楽しみいただける美術館です。やなせ夫婦をモデルにした NHK 連続テレビ小説『あんぱん』の放送が始まって以来、全国各地からより多くの方にご来館いただいておりますが、ここで改めて当館の歴史や見どころを紹介したいと思います。

香美市立やなせたかし記念館は、1996年7月21日に開館しました。代表作のアンパンマンをはじめとする、やなせの多才な作品の収集・研究・公開を柱に、香美市の中核的文化施設として市民の文化創作活動を支援し、漫画や絵本や詩など芸術文化を幅広く発信していくことを目指した施設となっています。

開館当時、やなせは77歳。70代に入ってからアンパンマンで大ブレイクし、この記念館を“墓標の代わり”と言っていたこともありましたが、やがて“新しい人生の目標”と捉えるようになり、建物の設計や展示内容にも積極的にアイデアを出し、より力動的な創作活動をする契機にもなりました。

見どころ1

やなせたかしのこだわりがつまった建物

当館は開館以来、数年ごとに増築やリニューアルを重ね、現在は「アンパンマンミュージアム」「詩とメルヘン絵本館」「別館」の3つの建物で構成されています。

最初に開館した「アンパンマンミュージアム」は、「草深い田舎にこそ、あえておしゃれでシンプルな建物を」というやなせの要望を取り入れ、サイコロを思わせるような白い箱型の建物にデザインされています。

計画段階でやなせは「アンパンマンは子どものためだけに描いたのではないので、老若男女が楽しめるファインアートの美術館にしてほしい」というコンセプトを設計者に伝えていました。子どもたちが初めて訪れるファーストミュージアムであり、さらに美術館になじみのない大人も気軽に過ごせるように、館内にはさまざまな工夫や遊び心が詰まっています。

入ってすぐのエントランスは吹き抜けの大空間となっており、「がらんどうの箱にやなせの作品が増え続ける現在進行形の美術館」というイメージで設計されました。加えて、北側一面はガラス張りで、四季折々に変わる町の景色も眺められるようになっています。

館内は地上4階、地下1階建てで、決まった順路はなく、自由にご観覧いただけるようになっています。どこか立体迷路のようなつくりですが、これは壁の向こうから聞こえてくる音や、階段などを昇降する他の来館者の姿に誘われて館内を探索し、いたるところで来館者同士が巡り合いをすることを期待してデザインされました。さらに随所にアンパンマンとそのなかまたちが隠れており、小さな驚きや発見を体感することができます。

人を楽しませることが大好きで、エンターテイナーとしての一面もあったやなせ。ミュージアムのつくりからもそうした人となりを感じていただけたと思います。



▲ エントランスロビー

見どころ2

ミュージアムのために描きおろした大型作品

アンパンマンミュージアムの4階は、アンパンマンの絵画作品や絵本原画などを展示する「やなせたかしギャラリー」となっています。

ミュージアムの開館にあたり、やなせはこのギャラリーに展示する作品を描きおろすことにしました。それまで描いてきた絵本や漫画の原画はそれほど大きくなく、広いギャラリーを埋めるにはもっと大きな絵が必要と考えて、30号や50号という大きな作品の制作を開始。開館するまでの1年半のあいだに50点以上を描きあげ、その後も制作を続けて、最終的には100点以上の作品が生まれました。そのなかから季節やテーマに応じた作品をピックアップして、こちらのギャラリーで展示しています。当館は、この大きな作品をフランス語で絵画を意味する「タブロー」と呼んでいます。アンパンマンとそのなかまたちが繰り広げる物語の名場面を、大胆な構図と美しい色彩で表現しており、絵本やアニメとは違った世界観でお楽しみいただくことができます。じっくりとご鑑賞ください。



▲ アンパンマンミュージアム4階 やなせたかしギャラリー ※写真は特別展の様子

見どころ3

もう一つのやなせワールド「詩とメルヘン」

やなせのライフワークとなった仕事の一つに雑誌『詩とメルヘン』があります。同誌は、1973年から2003年までサンリオから刊行されていた、読者投稿作品含め、有名無名の区別なく詩やイラストを掲載する雑誌で、やなせは創刊号から最終号まで、30年間にわたって編集長を務めました。

その雑誌名を冠にした「詩とメルヘン絵本館」は、1998年8月10日、やなせたかし記念館の2館目と

して誕生。詩、イラスト、エッセイ、漫画など、“アンパンマン以外”のやなせ作品をはじめ、年数回、国内外の作家の企画展も行う施設となっています。雑誌『詩とメルヘン』は、無名の新人も有名な作家も同じ一冊のなかで作品を発表する稀有な雑誌でしたが、それと同様に同館もさまざまな作家・作品と出会う場所となっており、やなせの思いを受け継いでいるのです。

アンパンマンミュージアムから南へ1分ほど歩いた場所にある同館は、巣箱をイメージした外観デザインで、山と溶け込むように落ち着いた雰囲気をもっています。館内の壁面にはモノクロで描かれた「デュエット」シリーズのイラストが、そして、床にはやなせの4コママンガ作品「ボオ氏」が描かれたタイルがあり、知る人ぞ知るやなせ作品をご覧くださいことができます。また、原画などを展示するギャラリーは、スリットから入る光が特徴的な空間となっており、その美しさも見どころとなっています。



▲ 詩とメルヘン絵本館

見どころ4

周辺地域にある、やなせたかしゆかりの地

当館を訪れた際には、ぜひ周辺地域にあるやなせたかしゆかりの地にも足を延ばしていただきたいと思います。

当館から車で5分ほどの位置にある香美市香北町朴ノ木（ほおのき）には、父が育った柳瀬家の跡地に「やなせたかし^{ほおのき}朴ノ木公園」があります。ここは、やなせと暢夫人が眠る墓地公園となっており、アンパンマンとばいきんまんの石像に囲まれて建つ墓碑に辞世の句が刻まれているをはじめ、「アンパンマンのマーチ」の歌碑や「ホオノキ」の詩碑もあり、静かな自然の中でやなせのあたたかな言葉を読むことができます。また、案内看板には弟との思い出を綴った「夏の川で」という、やなせの詩と絵を紹介しています。

また、当館から車で25分ほどの位置にある南国市駅前町には、やなせが小学2年生から預けられ約10年間を過ごした伯父の家（旧柳瀬医院）の跡地につくられた「やなせたかし・ごめん駅前公園」があります。芝生が広がる公園になっており、こちらの案内看板にも「道信山の夕やけ」という詩と絵を紹介しています。

東京での生活が長かったやなせですが、弟、両親、伯父伯母との思い出が残る高知は大切な場所でした。当館を訪れた際には、周辺のゆかりの地にも足を伸ばしていただきたいと思います。



▲ やなせたかし朴ノ木(ほおのき)公園

見どころ5

過去最大規模数の作品を展示する特別展

当館は、改修工事を経て2025年3月29日にリニューアルオープンしました。それに併せてスタートしたのが、特別展「やなせたかし ぼくと詩と絵と人生と」です。

本展は、アンパンマンの作者としてだけではなく、詩人、漫画家、雑誌の編集長、イラストレーターなど多才な作家であったやなせの創作の世界と、その激動の人生を紹介するものです。会場を3つにわけて、自筆の絵や詩といった原画・原稿を過去最大規模となる300点以上展示。さらに、創作の背景がうかがえる資料や貴重な写真、私物、妻・暢にまつわる資料なども紹介しています。

第1会場となるアンパンマンミュージアムでは、「あんぱんまん？アンパンマン？」と題し、やなせが長年にわたって描き続けた「アンパンマン」に焦点を当てた展示を行なっています。唯一無二のヒーロー像を生み出すきっかけになった出来事や影響を受けたもの、さらに、媒体を変えながらも一貫したメッセージを描いてきたことがうかがえる自筆の原画なども多数展示しており、代表作アンパンマンの魅力を改めて感じ取っていただけたと思います。

第2会場となる詩とメルヘン絵本館では、「ダン爺な編集長・やなせたかし」と題し、巨大年譜と時

代ごとの代表作の原画・原稿で、94年の人生と約60年にわたる画業の歴史をたどる展示を行なっています。会場の奥では最晩年の仕事場の一部を実寸大で再現。実際にやなせが愛用していた画材や机周りにあった小物にもご注目ください。また、館入口では、自身を「ダン爺」と称し、年齢を重ねてからもおしゃれには手を抜くことのなかったやなせの衣装や小物も並んでいます。さらに、雑誌『詩とメルヘン』359冊も一挙展示。残された編集資料や生原稿も展示しており、そこからやなせ編集長が雑誌に込めた思いを感じ取っていただければと思います。

そして、第3会場となる別館では、「愛をうたう詩人・やなせたかし」と題し、やなせの詩と言葉の世界を紹介。メインとなるのは、1966年に発行された詩集『愛する歌』で、本展が原画・原稿の初公開となります。現在放送されているNHK連続テレビ小説『あんぱん』の脚本を手掛ける中園ミホ氏が、子ども時代に出合い、やなせと文通などの交流を持つきっかけになった詩集でもあり、本展では中園氏と、ノンフィクション作家の梯久美子氏、小説家の小手鞠るい氏の御三方に「やなせ先生の詩と、私」と題してご寄稿もいただいております。さらに、会場の最後には、やなせの妻・暢に関する展示コーナーもあります。天国へと旅立った暢を思い、やなせが9枚の原稿に綴ったエッセイを読んで涙を流す来館者も少なくありません。

過去最大規模の言葉にふさわしい、多くの作品数と濃厚な内容をご観覧いただける特別展です。ぜひこの機会に、やなせの故郷に建つ「やなせたかし記念館」へお越しください。

特別展情報

特別展示

初出作品めじろおし
やなせたかし
過去最大の回顧展

やなせたかし

ぼくと詩と絵と人生と

Yanase Takashi
My Poems, My Paintings, My Life, and...

やなせたかしの
素顔と作品を明かす、
自筆作品300点超。

【会場】香美市立やなせたかし記念館

【入館料】一般1200円／中高生500円／小人3歳以上300円

【主催】公益財団法人やなせたかし記念アンパンマンミュージアム振興財団／香美市

【協力】穂久美子／小手鞠あけ／中園ミホ／ノート株式会社／株式会社ルックアップ／吉備路文学館

さもは 公文／サンポート・ル株式会社

2025年

3月29日(土) 9月28日(日)

9:30~17:00 (最終入館 16:30)

火曜日休館(祝日の場合は翌休)

※ただし3月29日～4月6日、4月29日～5月3日、7月20日～8月31日は無休

香美市立
やなせたかし記念館
アンパンマンミュージアムと隣とメルヘン館本館

〒781-4212 高知県香美市香北町美良布1224-2

☎0887-59-2300

<https://anpanman-museum.net>

日付・時間指定予約制

特別展 やなせたかし ぼくと詩と絵と人生と

【会 期】2025年3月29日(土)～~~9月28日(日)~~ 好評につき2025年11月9日(日)まで会期延長

火曜日休館(祝日の場合は翌休)ただし7月20日～8月31日は無休

【主 催】公益財団法人やなせたかし記念アンパンマンミュージアム振興財団／香美市

やなせたかし記念館へのアクセス

〒781-4212 高知県香美市香北町美良布1224-2

TEL:0887-59-2300



車

高知市中心部より約 60分 (約 30km)

高知龍馬空港より約 40分 (約 20km)

高知自動車道南国 I.C. より約 35分 (約 18km)

駐車場無料 (乗用車 50台収容／第 1 駐車場)

電車・バス

JR 土讃線・土佐山田駅のりかえ

JR バス (土佐山田駅～美良布 (アンパンマンミュージアム)) で約 25分

「美良布 (アンパンマンミュージアム)」停留所より徒歩 5分

開館時間

9:30～17:00 (最終入館 16:30) 毎週火曜日休館 (火曜日が祝日の場合はその翌日)

入館料金

一般 1,200円／中高生 500円／小人 (3歳以上) 300円

※日時指定予約制のため、公式 HPより事前予約が必要

早春の高知を彩る春の風物詩「土佐のおきゃく」開宴

土佐の「おきゃく」2025 経済波及効果20億9,431万円

株式会社四銀地域経済研究所
主任研究員 山本 翔太郎



観光客が低迷する早春の名物イベントとしてスタートした土佐の「おきゃく」は、今年で第18回目の通常開催となった。2025年3月1日（土）～9日（日）の9日間、高知市中心商店街を中心に、宴（うたげ）、ラリー、市（マーケット）、音楽・踊り、アート&カルチャー、スポーツなど40を超えるイベントで賑わった。

～土佐の「おきゃく」Q&A～

Q: そもそも「おきゃく」ってなに？

A: 土佐弁で「宴会」の意味です！

土佐では昔から、冠婚葬祭などことあるごとに大勢で集まっては酒を飲み、親交を深めてきました。そうした宴会を「お客（おきゃく）」と言います。参加する人は親族だけでなく、村・町の人、はたまた偶然となり合わせた人など、誰でも気さくに参加できるのが土佐流の宴会です。



土佐の「おきゃく」2025
実行委員長
土佐かつお

Q: どんなイベントなの？

A: 中心街など、様々な場所を会場にした大きな宴会！

高知の中心街をはじめ、さまざまな場所を宴会場にみたくて、個性豊かなイベントを開催します。「おきゃく」＝「宴会」ですので、基本、お酒が楽しめる大人向けの宴が繰り上げられますが、どれも「まあ、のんでいきや」と、土佐人のもてなしの文化に触れられる高知らしいイベントです。

酒、グルメ、音楽、アート、よさこい踊りなど、様々なイベントでもてなします。土佐の「おきゃく」に來れば高知の全てが分かると言っても過言ではありません。

高知ならではの当地グルメや地酒などを楽しめる土佐の「おきゃく」



音楽、よさこい踊りなど、様々なイベントが楽しめる
(左：ラ・ラ・ラ春まつり、右：よさこい春の舞)



Q：人気の秘密を教えてください！

A：スタッフのもてなしの心が県外ゲストを虜に！

「高知の楽しさを知ってほしい」「美味しいものを食べてほしい」「また高知に来てほしい」という、イベントの各主催者のもてなしの心や熱い思いが人気の秘密だと感じています。土佐の人はどんな人でも暖かく受け入れ、その人に喜んでもらうことを最大の喜びと感じているので、初めて訪れた人も自然と馴染んでしまうはずです。



はりまやの大おきゃく



安芸のおきゃく



NIGHT 倶楽部魚の棚商店街



おきゃく電車



Q:「おきゃく」文化に欠かせない皿鉢と酒。特色は？

A:「献上の美德」が表れた土佐の文化そのもの！

皿鉢料理とは高知県の郷土料理で、大皿に刺身や寿司、煮物や揚げ物、デザートなどが盛り付けられたものです。土佐の「おきゃく」も皿鉢料理のように、様々な味わいの違うイベントを一堂に楽しめます。また、新型コロナウイルス感染症の拡大以降自粛傾向が強くなっていますが、高知の宴では「献杯」「返杯」という習慣があります。「献杯」は、目上の人や尊敬する人にお酒を差し上げ、教えを頂戴しながらお酒を飲むというもので、「返杯」は、相手からさされた杯のお酒を飲み干して、その杯を相手に返しお酒をつぐことです。いずれも「献上の美德」が表れた土佐の文化そのものです。



べろべろの神様

©デハラユキノリ
©土佐のおきゃく

様々な皿鉢料理が展示される「南国土佐皿鉢祭」



Q: ゆっくりとお座敷遊びを楽しみたい！

A: 酒國・土佐の酒席文化を楽しむなら、「お座敷体験」へ！

「はし拳」や「可杯（べくはい）」、「菊の花」や「しばてん踊り」など、土佐の宴会を盛り上げる「お座敷遊び」が一度に体験できる「土佐のお座敷体験」。高知の地酒と料理を嗜みながら楽しむことができます。



©デハラユキノリ
©土佐のおきゃく

土佐のお座敷体験



土佐のお座敷遊びに欠かせない
「はし拳」「可杯（べくはい）」「菊の花」



【要旨】

- 2025年3月1日（土）～9日（日）の9日間、18回目の通常開催となる土佐の「おきゃく」が開催された。
- **土佐の「おきゃく」2025の来場者数は75,892人、経済波及効果は20億9,431万円となった。** 前回2024年と同様期間中に多様なイベントが開催され、来場者数は前回に比べ減少したものの、県外宿泊客の割合が大幅に増加したことで、経済波及効果は過去最高だった2024年の2倍以上となった。サンプル調査による推計値のため、今回の推計結果が異常値となっている可能性もあるが、従来のSNSや新聞などの情報発信に加え、大阪の高知県産品アンテナショップ「とさとさ」でのPRや、全国メディアでの特集による外部要因もあり、土佐の「おきゃく」の認知度が一気に高まったことで、消費単価の高い県外宿泊客が大きく増加したと考えられる。
- 今後も魅力的なイベントを多数開催し、効果的な情報発信を行うことで、県内の幅広い地域に「おきゃく」の効果が広がっていくことが期待される。

はじめに

本報告書は、高知県の食文化を体験できる早春の一大イベント、土佐の「おきゃく」によって高知県経済にもたらされる経済波及効果を調査・把握し、高知県観光振興の一助を担うことを目的とする。

1. 土佐の「おきゃく」開催の経緯

2005年、土佐経済同友会観光振興委員会において、高知県の観光振興策を議論するなか、四季折々、観光誘客が図れるスーパーイベントを開催することが観光振興には欠かせない、との結論に達した。高知県には、春の「お城祭り」、夏には「よさこい祭り」というスーパーイベントがあり、秋には「龍馬生誕祭」があるものの、冬は「南国土佐皿鉢祭」だけで、ボリュームと奥行きに欠けるとの認識があった。

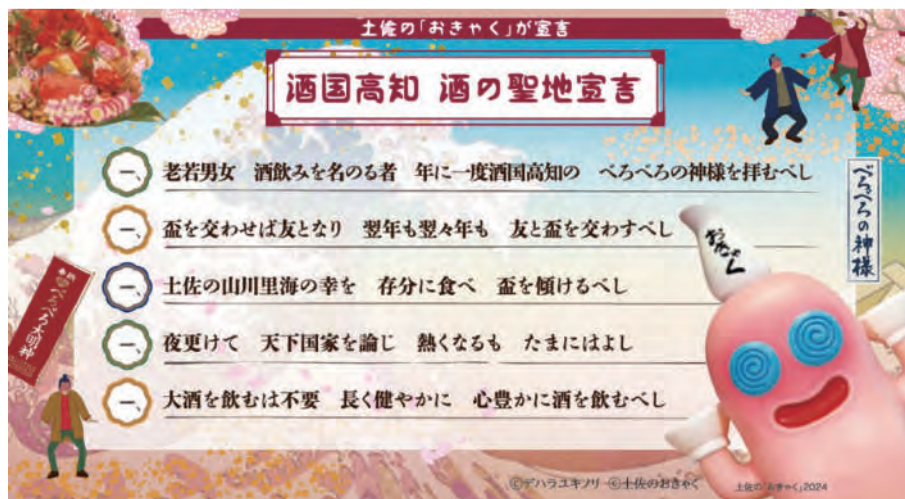
そのような中、観光客数が低迷する冬場に観光客数を増加させるスーパーイベントを開催し、高知県の観光振興を図るとともに、高知県経済への波及効果を狙い、高知の元気へつなげていこうと、2005年9月、「NPO 法人高知の食を考える会」、「土佐経済同友会観光振興委員会」などが中心となって事務局を立ち上げた。その後、運営において実質的な役割を果たす「実行委員会」が発足。実行委員会をサポートし、円滑な事業運営のための後方支援組織として「推進会議」が発足した。

そして2006年に、3月2日のプレ開催日を含め12日まで第1回目の土佐の「おきゃく」2006が開催された。以降、毎年3月初旬に開催されている。

2. 土佐の「おきゃく」2025概要

- (1) イベント名称 土佐の「おきゃく」2025
- (2) 開催期間 2025年3月1日（土）～3月9日（日）の9日間
- (3) 会場 東洋電化中央公園他
- (4) 出店団体 80団体
- (5) 同時開催 第11回全国漫画家大会議 in まんが王国・土佐（3月1日）

高知県の自然豊かな食材を使った料理や地酒などが堪能できる「ご当地グルメ屋台村」や「土佐の大座敷」、アーケード内にこたつと七輪が設置され、ゆっくり座って家族やパートナー、友人などで楽しめる「はりまやの大おきゃく」など、「食」をはじめ、「アート」、「スポーツ」、「文化」などをテーマに、延べ46のイベントが行われた。また、「デカフェス in 土佐のおきゃく」をはじめ多様なイベントが開催された他、「安芸のおきゃく」や「土佐くろしお鉄道特別企画サントリーバー&土佐の町家ひなまつりのおおきゃく」など、高知市中心市街地以外でのイベントの広がりもあり、県内外から多くの来場者で賑わった。



3. 土佐の「おきやく」2025スケジュール

	イベント名	開催場所	主催者	3月1日	3月2日	3月3日	3月4日	3月5日	3月6日	3月7日	3月8日	3月9日
				土	日	月	火	水	木	金	土	日
1	お街で乾杯!!おきやくストリート	帯屋町一丁目商店街	高知異業種交流会あった会	10:00~20:00	10:00~20:00							
2	ラ・ラ・ラ春まつり	東洋電化中央公園 (1、2日) 帯屋町公園 (2日)	高知街ラ・ラ・ラ音楽祭実行委員会	11:00~16:00	11:00~20:00							
3	第11回 全国漫画家大会議 in まんが王国・土佐 おきやくでPRコーナー	東洋電化中央公園ステージ	まんが王国・土佐推進協議会 (高知県)	10:30~10:40								
4	第2回高知クラフトビールフェア	東洋電化中央公園	高知クラフトビール協議会	10:00~21:00	10:00~21:00						10:00~19:00	10:00~19:00
5	ご当地グルメ屋台村	東洋電化中央公園	土佐の「おきやく」事務局	10:00~21:00	10:00~21:00							
6	観光列車「全国土佐 時代(トキ)の夜明けのものがたり」 特別企画 〜土佐のおきやくのものがたり 2025〜	土讃線 高知駅〜窪川駅間	四国旅客鉄道株式会社	10:00~16:00							10:00~16:00	
7	デニムきものと酒器・茶器展	和の文化発信基地aiiro	有限会社特選呉服いしはら	10:00~18:00	10:00~18:00	10:00~18:00	10:00~18:00	10:00~18:00	10:00~18:00	10:00~18:00	10:00~18:00	
8	ひろめdeおきやく	ひろめ市場	有限会社ひろめカンパニー	10:00~23:00	9:00~23:00	10:00~23:00	10:00~23:00	10:00~23:00	10:00~23:00	10:00~23:00	10:00~23:00	9:00~23:00
9	土佐くろしお鉄道特別企画 サントリーバー&土佐の町家ひなまつりの大おきやく	ごめん・なはり線車内及び奈半利町会場	土佐くろしお鉄道	11:00~15:30								
10	飲みもって 食べもって 寄付ぎふと	県内の協賛飲食店各所	認定特定非営利活動法人 NPO高知市民会議	※各店舗の営業時間に準ずる								
11	デカフェスin土佐のおきやく 「アニバーサリー・ステージ」	東洋電化中央公園 特設ステージ	デカフェスin土佐のおきやく 実行委員会、高知市	18:00~								
12	デカフェスin土佐のおきやく 「ぼくと乾杯リアルイベント」	東洋電化中央公園 特設座敷席	デカフェスin土佐のおきやく 実行委員会	19:00~								
13	(こ) まんさい	はりまや橋商店街東詰	こうちまんがフェスティバル 実行委員会	10:00~16:00								
14	世界で受賞ラッシュの土佐酒! 飲み比べ!	東洋電化中央公園	高知県酒造組合	10:00~21:00	10:00~21:00						10:00~19:00	10:00~19:00
15	デハラSHOP	東洋電化中央公園	デハラユキノリ	10:00~21:00	10:00~21:00						10:00~19:00	10:00~19:00
16	ちょい飲み手帳販売	東洋電化中央公園	NTTドコモ四国支社	10:00~19:00								
17	ローソン高知 カツオのはらんぼ串&四万十鶏 へそまがり(チキンスティック)	東洋電化中央公園	株式会社ローソン高知	10:00~20:00								
18	おびさんマルシェ	おびさんロード商店街全域	おびさんマルシェ実行委員会		11:00~日没							11:00~日没
19	食の祭典 第57回南国土佐皿鉢祭	大橋通り商店街・ひろめ市場前広場	南国土佐皿鉢まつり実施運営委員会		10:00~16:00							
20	第15回 土佐・ぶんたん祭	東洋電化中央公園北口	土佐文旦振興対策協議会		10:00~17:00							
21	第40回ドリンクラリースーはしご酒大会	受付場所/帯屋町バラソーレ下	高知県社文飲食業生活衛生同業組合			18:00~20:00	18:00~20:00	18:00~20:00				
22	土佐のお座敷体験、土佐の酒肴	5日: ホテルおおひら 7日: ホテル高砂 8日: 土佐御苑	高知市旅館ホテル協同組合				18:30~20:30			18:30~20:30	18:30~20:30	
23	おきやく電車2025	電車車内	とさでん交通株式会社							19:00~		
24	中華でおきやく!	ザ クラウンパレス新阪急高知 2F 中国料理「マンダリンコート」	ザ クラウンパレス新阪急高知								18:30~20:30	
25	オールドアメリカンフェスティバル	東洋電化中央公園	アメフェス実行委員会							17:00~22:00		
26	橋野食談 in 土佐の「おきやく」	濱長	NPO法人 高知の食を考える会							18:30~21:00		
27	安芸のおきやく2025	安芸市ちりめんじゃこ通り南西駐車場	安芸のおきやく実行委員会								10:00~20:00	
28	完唱チャレンジ! 土佐の「おきやく」で歌いきり まショー! 2025	東洋電化中央公園ステージ	株式会社第一興商 高知支店								14:00~16:00	
29	ジェットスターブース	東洋電化中央公園	ジェットスター・ジャパン株式会社								10:00~16:00	10:00~16:00
30	8日: ジャンピングマックス 跳び箱四国一決定戦 9日: ニンジャMAX	帯屋町1丁目アーケード	スポーツマックス								12:00~16:00	12:00~16:30
31	はりまやの大おきやく	はりまや橋商店街	はりまやの大おきやく実行委員会								15:30~21:30	15:30~21:30

	イベント名	開催場所	主催者	3月1日	3月2日	3月3日	3月4日	3月5日	3月6日	3月7日	3月8日	3月9日
				土	日	月	火	水	木	金	土	日
32	よさこい春の舞	東洋電化中央公園、 帯屋町2丁目・京町	高知市商店街振興組合連合会青年部								16:30~ 21:00	16:30~ 21:00
33	山形県観光PRイベント	東洋電化中央公園	高知県交通運輸政策課								10:00~ 19:00	10:00~ 19:00
34	土佐の大座敷	東洋電化中央公園	土佐の「おきゃく」事務局								10:00~ 19:00	10:00~ 19:00
35	NIGHT★倶楽部 魚の棚商店街	魚の棚商店街	魚の棚商店街協同組合								16:00~ 21:00	16:00~ 21:00
36	みんなで来チャイナよ！YEGのワイワイ飯店	帯屋町バラソーレ下	高知商工会議所青年部								11:00~ 19:00	11:00~ 19:00
37	土佐丼グランプリ	東洋電化中央公園	どっぶり高知旅キャンペーン 推進委員会								10:00~ 19:00	10:00~ 19:00
38	井上ワイナリー・よさこいワイナリー 共同企画 「土佐ワインフェス」	東洋電化中央公園	よさこいワイナリー 井上ワイナリー								10:00~ 19:00	10:00~ 19:00
39	アサヒ生ビール 出張マルエフ横丁 in 高知	東洋電化中央公園	アサヒビール株式会社								10:00~ 19:00	
40	レッツ！ファン感抽選会チャレンジ！	東洋電化中央公園	高知県遊技業協同組合								10:00~ 19:00	10:00~ 19:00
41	喫茶で点心〜フードロス削減でつながる未来〜	東洋電化中央公園	高知県喫茶飲食生活衛生同業組合								10:00~ 19:00	10:00~ 19:00
42	土佐の「おきゃく」プレオープン ゲートボール大会	高知県立春野総合運動公園 ソフトボール場B	高知県ゲートボール協会								10:30~	09:00~
43	土佐のおきゃく2025 ザ綱引き	帯屋町アーケード ドトール前	高知県綱引連盟									11:00~ 16:00
44	フロアマ対抗戦 「高知ファイティングドッグス vs 四国銀行」	日本トーター野球場（高知球場）	高知ファイティングドッグス									12:00
45	ラテンミュージックフェスタ	帯屋町公園	obrigado花山海									10:00~ 16:00
46	よさこい高知文化祭2026高知実行委員会presents 高知商業高校書道部・書道パフォーマンス	東洋電化中央公園 ステージ	よさこい高知文化祭2026高知県 実行委員会									11:00~

4. 経済波及効果の推計における前提条件

(1) 「2015年（平成27年）高知県産業連関表」をもとに、高知県（産業振興推進部統計分析課）が作成した「県経済波及効果簡易分析ツール（イベント開催用）」を用いて、経済波及効果（生産誘発額）の推計を行った。

従って、2016年以降の産業構造の変化や物価動向については勘案していない。

(2) 総消費支出額（直接需要額）の算定については、イベント実施企業や団体、及び来場者に対してヒアリング、アンケート調査を行った。

●調査対象企業（団体）数 80 回答企業（団体）数 57 回収率71.3%

●来場者アンケート数 316

（土佐の「おきゃく」期間中のうち、2025年3月8日（土）、3月9日（日）の2日間、東洋電化中央公園にて実施）

(3) 直接の消費需要により必要とされる消費財の一部のものについては、高知県外からの移輸入によって賄われるものとし、その他のものは自給可能とした。

(4) 来場者数

来場者数は、メインイベントが開催された東洋電化中央公園での集計（3月1～2日、3月5日、3月7～9日の6日間）をベースに、来場者、イベント実施企業・団体からのアンケート結果を踏まえ推計した（図表－1）。

図表－１ 来場者数推計

	高知県内		高知県外		合計
	日帰り客	宿泊客	日帰り客	宿泊客	
来場者数	57,140人	1,592人	2,742人	14,418人	75,892人
構成比	75.3%	2.1%	3.6%	19.0%	

なお今回の調査は、あくまでも土佐の「おきゃく」2025の経済波及効果調査であり「観光入込客数調査」ではないため、土佐の「おきゃく」2025の全46イベント（調査団体（企業）数80）の購入客、参加者、観光客のみを対象とした。

例えば、「土佐のお座敷体験、土佐の酒肴」に参加した観光客は、明らかに「土佐のお座敷体験、土佐の酒肴」に参加したい意思を持って来場しているため、全員来場者数としてカウントする。一方、「ひろめ de おきゃく」のような、土佐の「おきゃく」の来場者と「ひろめ市場」の来場者の区別がつかない場合、その多くは土佐の「おきゃく」のイベントであることを理由に「ひろめ市場」に来場していないと考えられ、単純な延べ人数を土佐の「おきゃく」の来場者数とするのは過大集計となる。

イベントの場合、土佐の「おきゃく」開催期間中に来場された観光客のうち、「インターネットや雑誌記事、テレビなどをみて行きたいと思った」「知らずに来たが、開催していることを知りイベントに参加した」人たちを土佐の「おきゃく」の来場者数としてカウントすることがより正確となるため、今回もそれに則り集計した。

また、同日開催で同一人が重複してイベントに参加、食事、観覧した可能性があることから、回答のあった全てのイベントごとに来場者数、観光消費額などを調査、補正の上集計した。

（５）一人当たり観光消費額

一人当たりの観光消費額は、来場者へのアンケート結果を踏まえ推計した（図表－２）。

図表－２ 一人当たり観光消費額推計

	高知県内		高知県外	
	日帰り客	宿泊客	日帰り客	宿泊客
宿泊費	－	10,778円	－	13,280円
飲食費	4,618円	9,011円	3,889円	12,687円
交通費	524円	9,944円	2,167円	11,664円
土産代	523円	7,333円	1,917円	4,707円
その他	103円	1,222円	56円	1,384円
合 計	5,768円	38,288円	8,029円	43,722円

(6) 土佐の「おきゃく」2025の総消費支出額（直接需要額）

土佐の「おきゃく」2025の総消費支出額（直接需要額）推計は、16億7,987万円となった。内訳を見ると、来場者による観光消費額（来場者数、一人当たりの観光消費額などの推計をベースに算出）が16億5,484万円、主催者・参加企業（団体）による直接経費が2,503万円となった。（図表－3）。

図表－3 総消費支出額（当初需要額）内訳

合 計	16億7,987万円
うち、主催者などの事業費	2,503万円
うち、来場者による観光消費額	16億5,484万円

5. 経済波及効果について

イベントが開催されると、それに伴った様々な需要が発生し、地域全体に経済的な影響を及ぼすが、こうした経済波及効果は、主に3つに大別される（図表－4）。

(1) 直接効果

直接効果とは、当初需要により生じる最初の生産増加額を指す。

具体的には、下記のような総消費支出額（直接需要額）のうち、県内で調達できるものについて生じる効果となる。調達できない一部の需要については県外から移輸入してくることになり、県内での生産活動には結びつかないため、経済波及効果の分析上では除外する。

【イベント主催者が直接支出する経費】

パンフレット作成のための印刷・編集費、会場の展示・装飾費用、会場費、レセプション費用、スタッフのための飲食費・交通費、アルバイトなどの臨時雇用費用など。

【来場客（観光客）が個人的に支出する消費】

宿泊費、飲食費、買い物費、会場までの交通費、観光・レジャー費など。

(2) 間接1次波及効果

間接1次波及効果とは、直接効果によって生産が増加した産業で必要となる原材料など（財やサービス）を満たすために、新たに発生する県内生産の誘発効果を指す。例えば、自動車100台分の需要が増加し、全て県内で賄えた場合、直接効果としては車100台分の金額となるが、車を製造するために使われる部品（タイヤ・エンジンなど）、そしてその部品を作るための材料（鉄、ガラスなど）が波及的に生産される。このうち、県内で波及的に生産された部品や材料などの総額が間接1次波及効果となる。

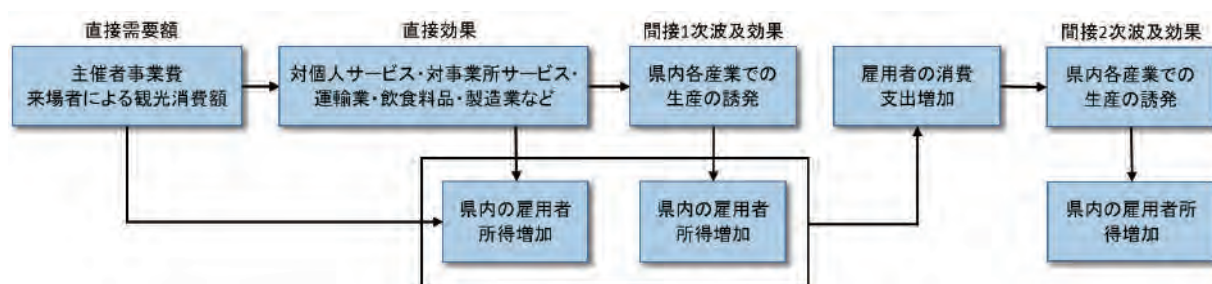
(3) 間接2次波及効果

直接効果、並びに間接1次波及効果により雇用者所得が増加すると、一定の割合で消費支出に回されるため、県内の各産業で更なる生産が誘発される。この経済波及効果を間接2次波及効果という。

なお、直接効果、間接1次波及効果によって生じる付加価値は、雇用者所得の他に企業利益に相当する営業余剰がある。雇用者所得に対する消費の比率（消費性向）はある程度安定的であるが、

営業余剰に対する企業の支出（設備投資など）は安定的でないことから、間接2次波及効果の計算に当たっては、一般的に営業余剰は対象外とする。

図表－4 土佐の「おきゃく」2025 経済波及効果推計の流れ



6. 経済波及効果は20億9,431万円（生産誘発倍率1.25倍）

（1）経済波及効果

土佐の「おきゃく」2025における経済波及効果は20億9,431万円となった。内訳は、直接効果13億9,655万円、間接1次波及効果4億6,857万円、間接2次波及効果2億2,920万円となり、生産誘発倍率は1.25倍となった（図表－5）。

図表－5 土佐の「おきゃく」2025の経済波及効果

				(単位：千円)	
	生産誘発額	粗付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額	雇用効果 (人)	税収効果 県税＋市町村税
直接効果①	1,396,548	717,332	402,559	203	43,651
間接1次波及効果②	468,566	265,826	136,885	45	17,147
間接2次波及効果③	229,197	149,305	67,108	21	9,775
経済波及効果(生産誘発額) (①＋②＋③)	2,094,311	1,132,463	606,552	269	70,573
総消費支出額（当初需要額）	1,679,866	（直接効果＋移輸入＋雇用者所得）			
生産誘発倍率	1.25	＝生産誘発額／当初需要額			

- （注） 1. 内訳の各数値を四捨五入するため、内訳と合計の数値は必ずしも一致しないことがある。
 2. 生産誘発額 直接需要額により誘発された各部門の生産額
 3. 粗付加価値額 生産活動によって新たに生み出された価値をいい、家計外支出を除けば県民経済計算の県内総生産にほぼ対応している。粗付加価値額は、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税、及び（控除）経常補助金から構成されている。

(2) 粗付加価値額誘発額 11億3,246万円、本県名目GDPの押し上げ効果0.047%

経済波及効果により生じる粗付加価値誘発額は、11億3,246万円となった。

その内訳は、直接効果が7億1,733万円、間接1次波及効果が2億6,583万円、間接2次波及効果が1億4,931万円となった。これは、令和4年(2022年)度県内総生産(名目)2兆4,074億円に対し、0.047%の押し上げ効果があったことになる。

(3) 雇用者所得誘発額 6億655万円、雇用効果 269人

粗付加価値額のうち、雇用者に分配される雇用者所得誘発額は、6億655万円となった。この雇用者所得誘発額が、それぞれの産業の雇用創出にも影響を及ぼす場合、雇用者数を県内総生産で除して得られる雇用係数を用いて、雇用効果を算出すると、269人の雇用効果を創出したことになる。

※雇用者総数＝有給役員＋常用雇用者＋臨時・日雇

(4) 税収効果 7,057万円(県税3,054万円、市町村税4,003万円)

土佐の「おきゃく」2025がもたらす税収効果について、高知県全体で得られる効果を算出した結果、高知県税として3,054万円、高知県内の市町村税として4,003万円、計7,057万円となった。

7. 前回(2024年)との比較

(1) 推計結果の比較

前回(2024年)と比較すると、土佐の「おきゃく」2025開催による直接効果は7億668万円(+102.4%)の増加、間接1次波及効果・間接2次波及効果を含めた経済波及効果は10億5,945万円(+102.4%)の増加となった(図表-6)。また、来場者数は7万5,892人と前年比▲19.3%の減少となった(図表-7)。高知県内日帰り客が前年比▲29.5%の減少となった一方で、比較的消費単価の高い県外宿泊客が前年比+164.1%と大幅に増加した。その結果、土佐の「おきゃく」が始まった2006年以降、同じ計測方法で推計した経済波及効果としては最も大きくなった。

図表-6 経済波及効果の比較

	直接効果	間接1次 波及効果②	間接2次 波及効果②	経済波及効果 (①+②+③)
2023年	4億836万円	1億3,638万円	7,490万円	6億1,964万円
2024年	6億8,987万円	2億3,055万円	1億1,444万円	10億3,486万円
2025年	13億9,655万円	4億6,856万円	2億2,920万円	20億9,431万円
前年比 (増減率)	7億668万円 (102.4%)	2億3,801万円 (103.2%)	1億1,476万円 (100.3%)	10億5,945万円 (102.4%)

図表－7 来場者数内訳の比較

(単位:人、%)

		高知県内		高知県外		合計
		日帰り客	宿泊客	日帰り客	宿泊客	
2023年	来場者数	35,973人	1,579人	1,722人	3,560人	42,834人
	構成比	84.0%	3.7%	4.0%	8.3%	100.0%
2024年	来場者数	81,084人	1,213人	2,731人	5,158人	90,186人
	構成比	89.9%	1.3%	3.0%	5.7%	100.0%
2025年	来場者数	57,140人	1,592人	2,742人	14,418人	75,892人
	構成比	75.3%	2.1%	3.6%	19.0%	100.0%
前年比	来場者数	▲23,944人	379人	11人	9,260人	▲14,294人
	増減率	▲29.5%	31.2%	0.4%	179.5%	▲15.8%

※各構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計値は100%とならない

一人当たりの観光消費額を見ると、県外日帰り客を除き前年比で増加した。最も増加額が大きくなった県内宿泊観光客は、交通費（前年比324.3%増）や土産代（同225.9%）の増加が牽引し、全体としては前年比14,026円（57.8%）増の38,289円となった。飲食費については、県外日帰り客のみ減少しているものの、高い水準を維持している（図表－8）。同様に、東洋電化中央公園で開催されたイベント（3月1・2日：ご当地グルメ屋台村、3月8・9日：土佐の大座敷）における出店者1店舗当たりの売上高も、2019年～2025年にかけて約2.3倍に増加している。これは同期間の消費者物価指数を上回る増加であり、魅力的な店舗の出店により来場者の購買意欲が高まっていることが伺える（図表－9）。

また、2006年以降の推計データと比較すると、一人当たりの観光消費額は、最も金額の大きい県外宿泊客の割合が大きくなり、相対的に消費単価が増加したことから、前年比6,586円（92.0%）の大幅増となった（図表－10）。

図表－8 一人当たり観光消費額の比較

【県内観光客】

(単位:円)

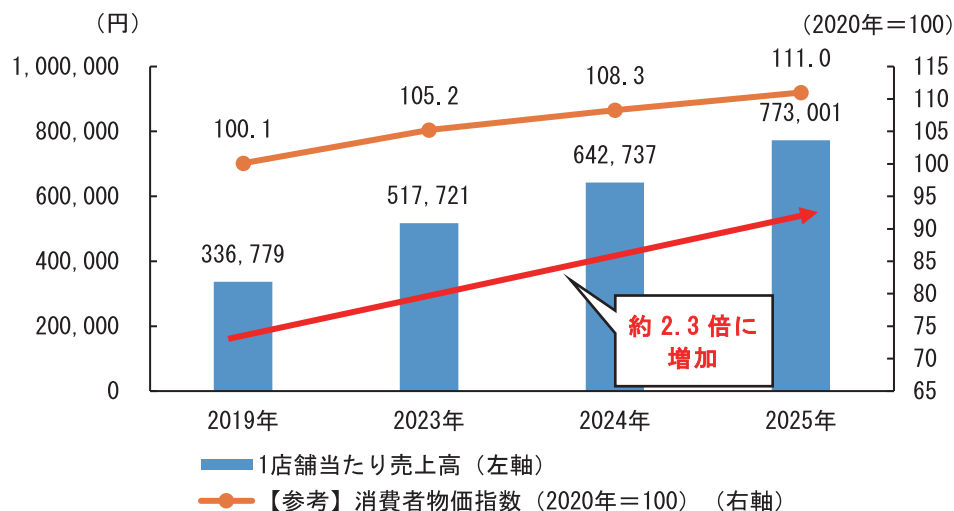
		宿泊費	飲食費	交通費	土産代	その他	合計
日帰り客	2023年	－	2,971	396	461	142	3,970
	2024年	－	3,234	353	672	58	4,317
	2025年	－	4,618	524	523	103	5,769
	前年比	－	1,384	171	▲ 149	45	1,452
	(増減率)	－	(42.8%)	(48.6%)	(▲22.1%)	(78.2%)	(33.6%)
宿泊客	2023年	8,500	5,955	4,455	2,227	2,818	23,955
	2024年	11,688	7,800	2,344	2,250	181	24,263
	2025年	10,778	9,011	9,944	7,333	1,222	38,289
	前年比	▲ 910	1,211	7,600	5,083	1,041	14,026
	(増減率)	(▲7.8%)	(15.5%)	(324.3%)	(225.9%)	(575.3%)	(57.8%)

【県外観光客】

(単位:円)

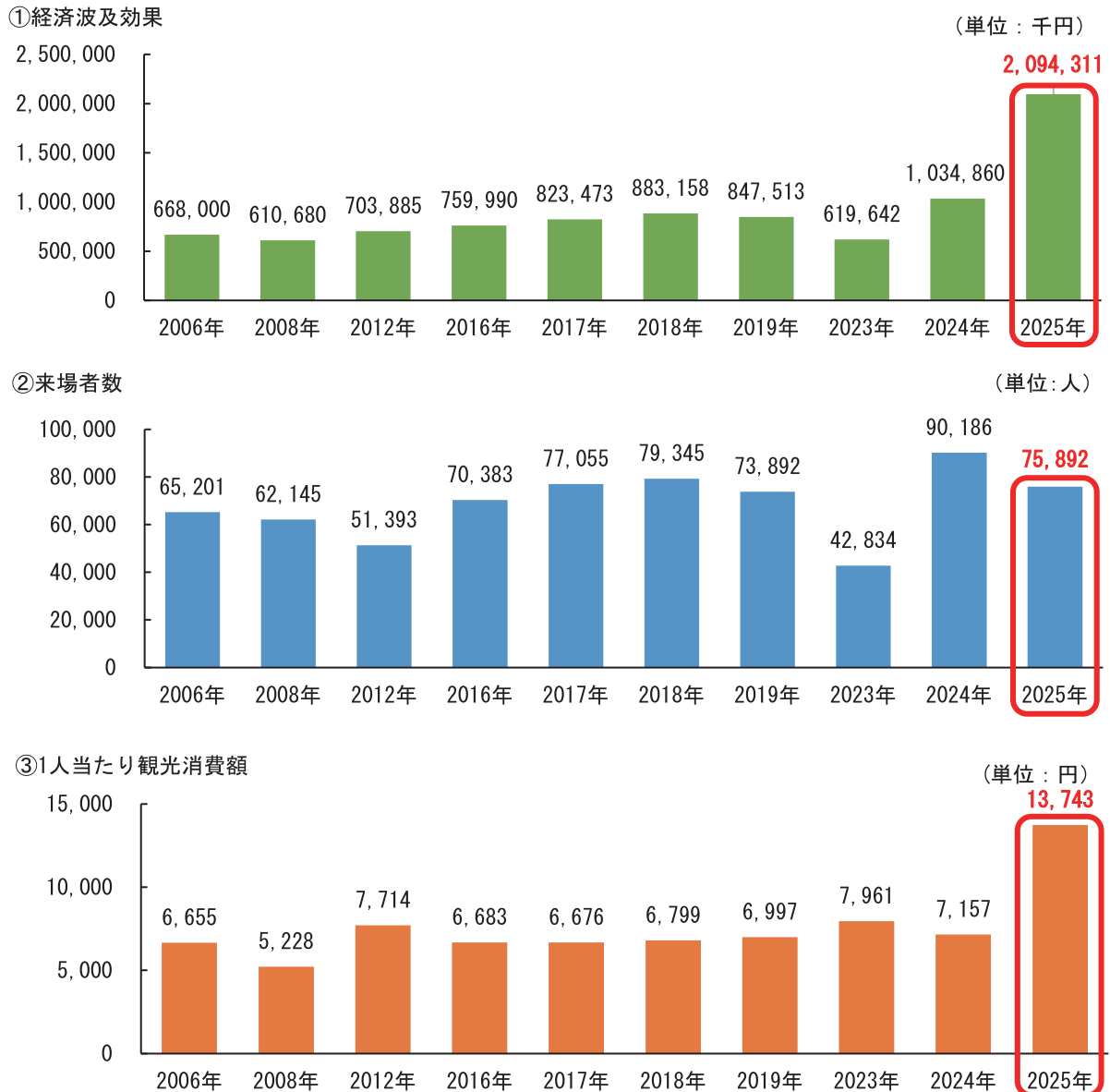
		宿泊費	飲食費	交通費	土産代	その他	合計
日帰り客	2023年	－	3,816	2,856	1,461	39	8,172
	2024年	－	3,985	4,154	3,519	115	11,773
	2025年	－	3,889	2,167	1,917	56	8,028
	前年比	－	▲ 96	▲ 1,987	▲ 1,602	▲ 59	▲ 3,745
	(増減率)	－	(▲2.4%)	(▲47.8%)	(▲45.5%)	(▲51.7%)	(▲31.8%)
宿泊客	2023年	13,818	8,153	12,255	6,156	716	41,098
	2024年	12,283	11,074	11,963	5,331	847	41,498
	2025年	13,280	12,687	11,664	4,707	1,384	43,723
	前年比	997	1,613	▲ 299	▲ 624	537	2,225
	(増減率)	(8.1%)	(14.6%)	(▲2.5%)	(▲11.7%)	(63.5%)	(5.4%)

図表－9 1店舗当たりの売上高の推移



(注) 消費者物価指数は、2019～2024年は年平均、2025年は3月の指数を採用
 (資料) 総務省「消費者物価指数」

図表－10 経済波及効果、来場者数、一人当たり観光消費額の推移



(注) 分析のために使用した「産業連関表」が調査年ごとに異なるため、単純な比較はできない。

(注) 「③一人当たり観光消費額」は、来場客属性（県内・県外、日帰り・宿泊）ごとの観光消費額を加重平均したもの

(2) 推計結果の要因分析

土佐の「おきゃく」2025に来場された県外宿泊客が前年に比べ大幅に増加したことで、経済波及効果が前年比2倍超となった。アンケート調査に基づく推計結果である以上、異常値が計測された可能性もあるが、以下のデータから、土佐の「おきゃく」2025を目的に来訪された県外宿泊客が、昨年に比べて増加した可能性が推察される。

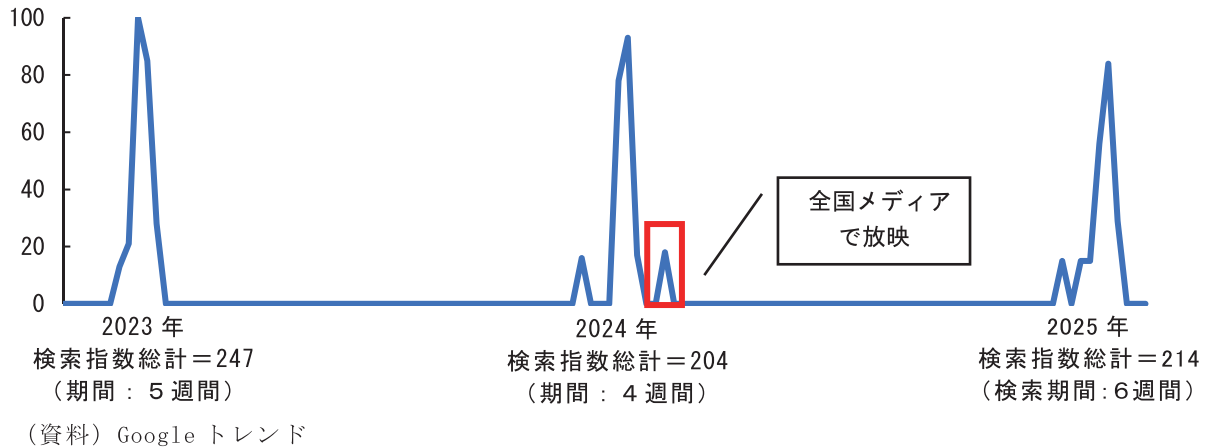
①メディア露出による検索数の増加

2024年4月に全国メディアにて「土佐のおきゃく」の特集が放映された（その後、2024年10月に再放送）ことで、土佐の「おきゃく」事務局への問い合わせが急増した。Googleトレンドにて当該期間に「土佐のおきゃく」というキーワードがどれくらい検索されたかを指数化すると、図表－11のように、2024年4月の全国メディアでの放映により、検索が増加していることが分かる。また、ピーク時（土佐

のおきゃく開催中)の検索数自体は減少傾向にあるものの、2025年は例年より早い段階から検索されていることから、宿泊予約など観光の予定を決めるタイミングで検索された可能性がある。

図表-11 『土佐のおきゃく』というキーワードで検索された度合いの推移

(期間：2023年1月～2025年3月、ピークを100とした相対的指数)



②土佐の「おきゃく」公式HPのアクセス数増加

開催期間を含む28日間における、土佐の「おきゃく」公式HPへのアクセス数をみると、2025年は約369万回となり、前年比39.7%増となっている。特に、開催前1週間のアクセス数に限定した場合には、前年比69.6%と大きく増加していることから、例えばメディアで特集された土佐の「おきゃく」に興味・関心を持ち、開催前に検索した人が増加した可能性が考えられる(図表-12)。

図表-12 土佐の「おきゃく」公式HPへのアクセス数推移

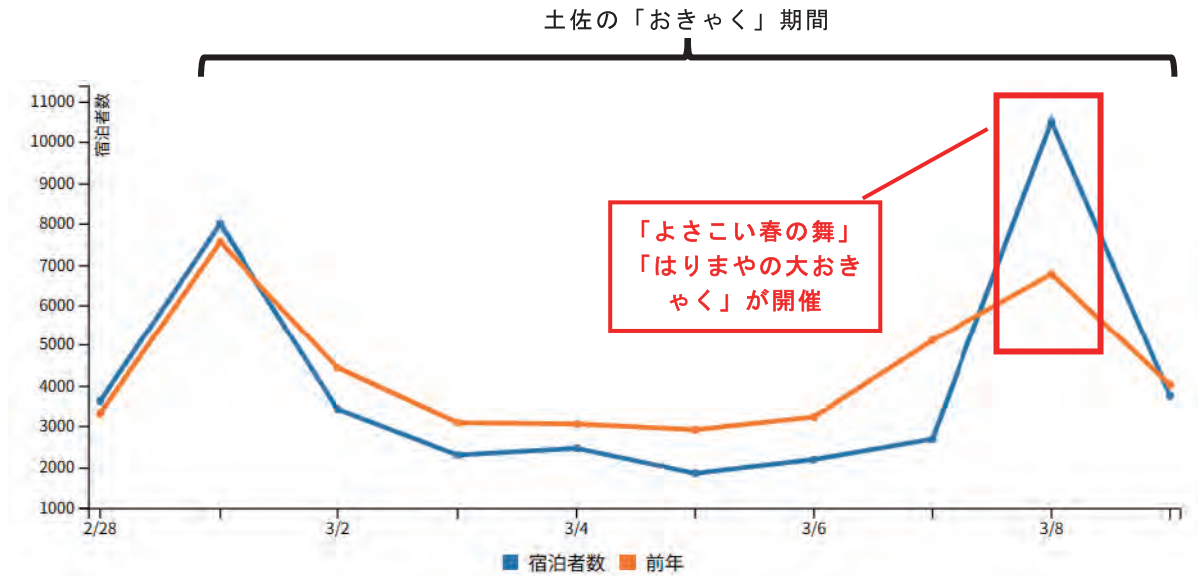
	前後1カ月間のアクセス数 (2/21～3/20)		うち、開催前1週間の アクセス数	
		前年比		前年比
2019年	1,679,117	—	373,433	—
2023年	1,829,404	9.0%	463,021	24.0%
2024年	2,639,867(※)	44.3%	542,715	17.2%
2025年	3,688,822	39.7%	920,455	69.6%

(※) うるう年の月末(2/29)考慮のため、2024年のみ2/22～3/20の期間28日間分を集計
(資料) アトリエエフ調べ

③高知市内宿泊者数・中心市街地観光施設入込客数の増加

土佐の「おきゃく」2025の開催期間中(2025年3月1～9日)における、高知市内の宿泊者数の推移をみると、前年と比較して土曜日の宿泊者数が増加している。特に昨年と異なり、宿泊客は「よさこい春の舞」や、こたつと七輪を囲んで宴会ができる「はりまやの大おきゃく」が開催された3月8日、第2週目の土曜日に集中している。つまり、前年よりも休日に滞在した宿泊客が増加していることから、土佐の「おきゃく」のイベントが集中する土日、特に全国メディアで放映された「はりまやの大おきゃく」や、高知ならではの「よさこい」を狙って宿泊した可能性が考えられる(図表-13)。

図表－13 土佐の「おきやく」期間中における高知市内の宿泊者数推移



(資料) 観光予報プラットフォーム推進協議会「観光予報プラットフォーム」

また、高知県内の主要観光施設における、入込客数の対前年度比をみると、2025年3月では高知県全体で前年同月比81.4%となっている。一方で、高知市中心市街地の観光施設では同101.4%となっている。2025年3月全体の実績ではあるが、高知県全体で観光客数が減少している中、高知市中心市街地に絞ると逆に観光客数が増加しており、観光客が集中していることが分かる。

図表－14 高知県内主要観光施設における入込客数の対前年同月比 (2025年3月、速報値)

高知県全域 (2025 年 3 月)	81.4%
うち、高知市中心市街地周辺 (注)	101.4%

(注) ひろめ市場、高知城懷徳館、高知城歴史博物館、高知よさこい情報交流館

(資料) 高知県観光政策課

おわりに

土佐の「おきゃく」2025は例年同様、県内外へのポスター設置、各種 SNS（Instagram、Facebook）での情報発信に加え、大阪の高知県産品を扱うアンテナショップ「とさとさ」にて、2024年9月7日・8日の2日間土佐の「おきゃく」の PR が行われた（写真－1）。さらに、全国メディアにて土佐の「おきゃく」が特集されたことで、本イベントの認知度が一気に高まった。サンプル調査による推計のため、今回の来場者数内訳が異常値となっている可能性もあるが、高知県外での土佐の「おきゃく」の認知度向上により、消費単価の比較的高い県外宿泊客が大きく増加し、経済波及効果の大幅な増加に繋がった。今後も魅力的なイベントを多数開催し、効果的な情報発信を行うことで、県内の幅広い地域に「おきゃく」の効果が広がっていくことが期待される。

写真－1 アンテナショップ「とさとさ」での PR

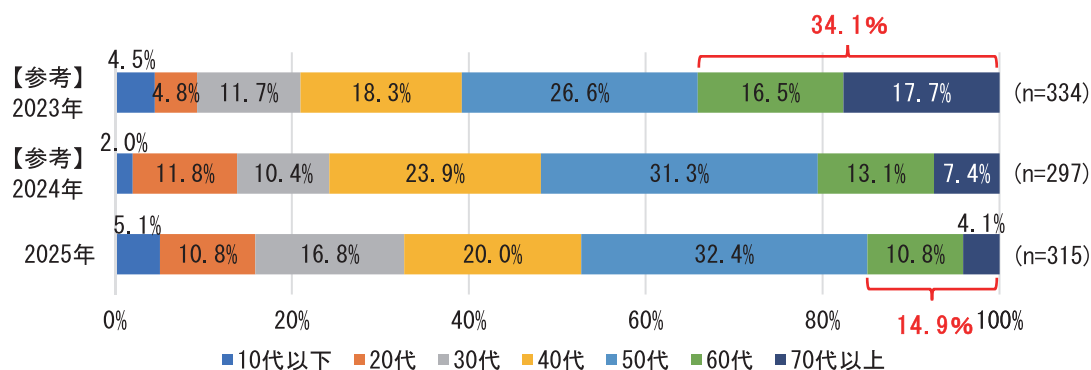


（写真）土佐の「おきゃく」事務局提供

【参考資料】来場者アンケート調査結果¹

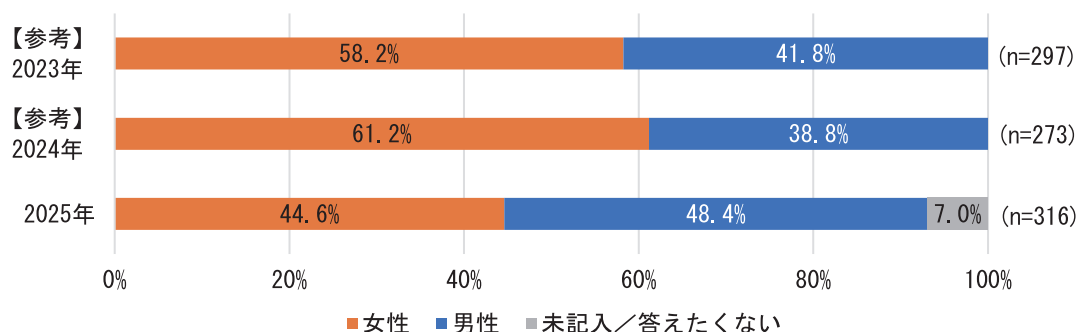
(1) 年齢

土佐の「おきゃく」2025来場者の年齢は、「50代」が32.4%と最も多く、次いで「40代（20.0%）」、「30代（16.8%）」となった。「60代」・「70代以上」の割合は2年連続で減少しており、2023年の半分以下（34.1%→14.9%）となっている。



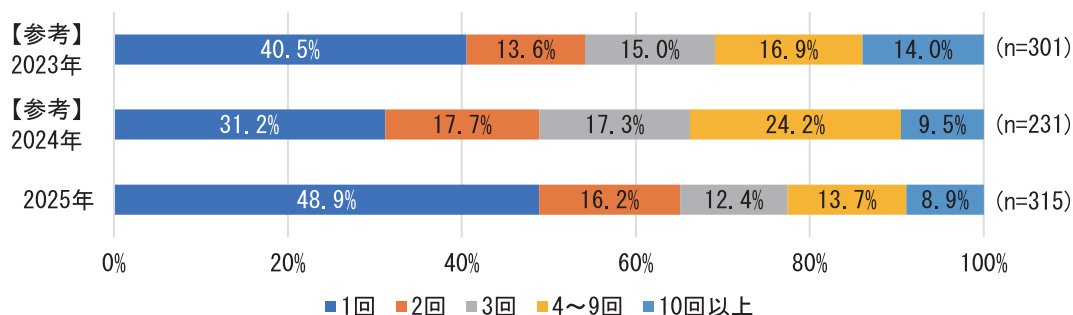
(2) 性別

来場者の性別は、「女性」が44.6%、「男性」が48.4%と、ほぼ同程度となった。



(3) 何回目の参加か

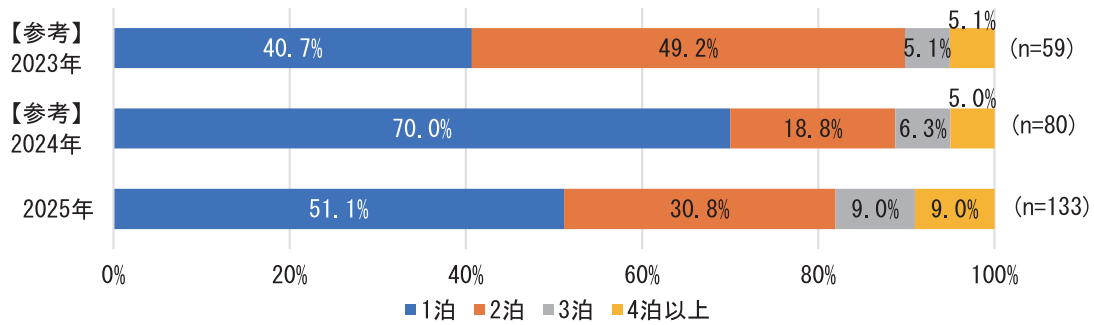
これまでに、土佐の「おきゃく」に何回参加したかを尋ねたところ、「1回」が48.9%で最も多くなった。初めて土佐の「おきゃく」に参加した人（＝「1回」と回答した人）のうち、約3分の2は県外からの参加者が占めている。



¹ 構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計値は必ずしも100%とまらない。

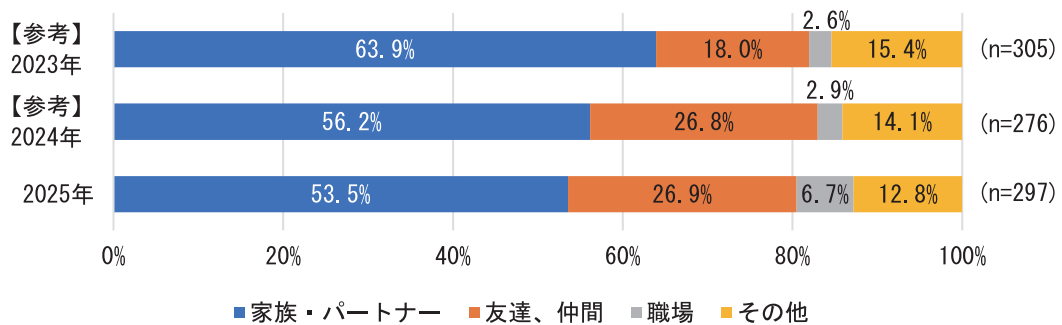
(4) 宿泊日数（宿泊者のみ）

宿泊者に対し宿泊日数を尋ねたところ、「1泊」が51.1%と半数を占め、次いで「2泊」が30.8%となった。宿泊者の総数だけでなく、「3泊」以上の長期滞在者数も増加している。



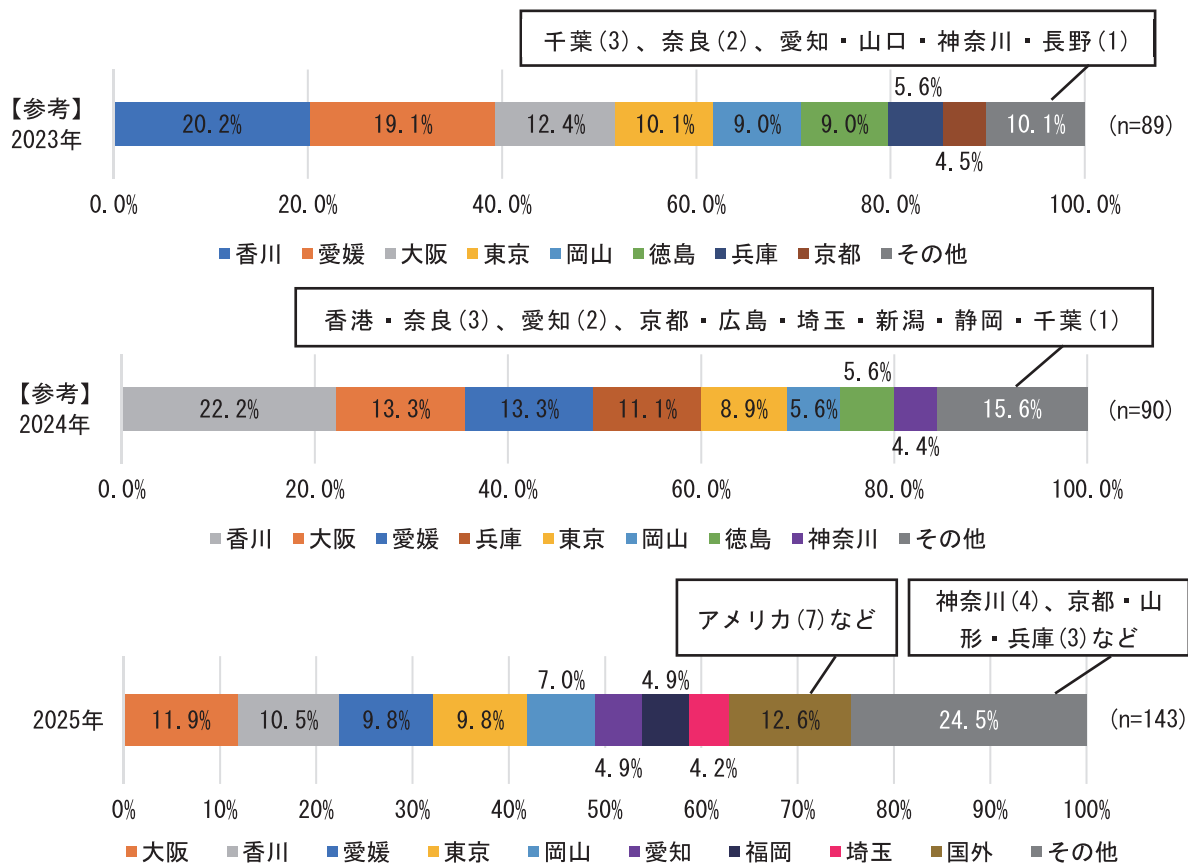
(5) 同行者の属性

同行者の属性について尋ねたところ、「家族・パートナー」と来場した人が全体の53.5%を占め、次いで「友達、仲間」が27.1%、「職場」が6.7%となった。コロナ禍を経て「友達、仲間」、「職場」での参加が戻ってきている。



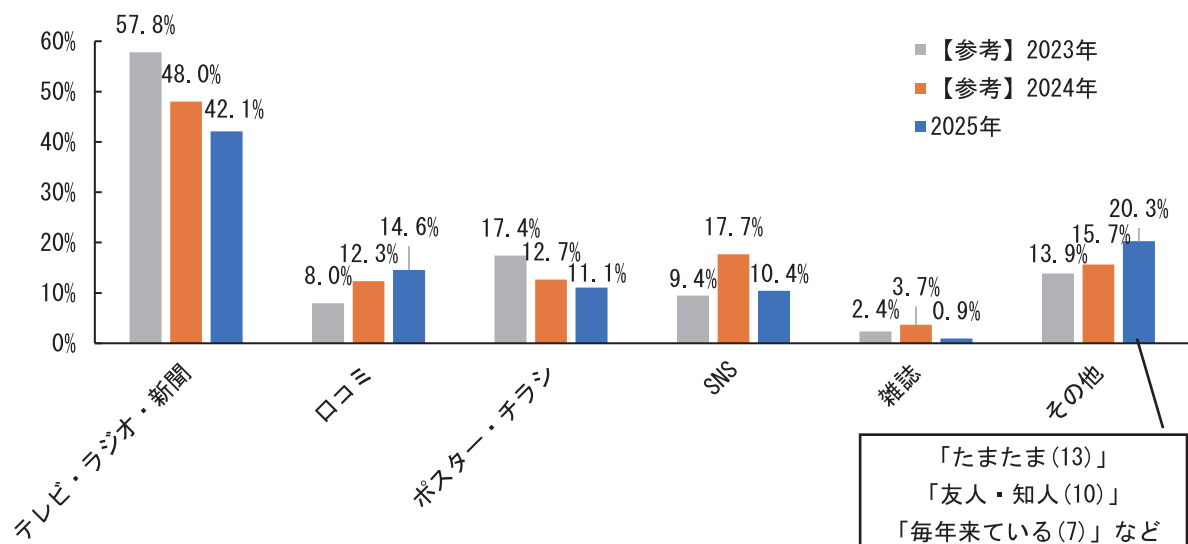
(6) 出発地

県外観光客に対し出発地を尋ねたところ、大阪府が11.9%と最も多くなり、次いで香川 (10.5%)、愛媛・東京 (9.8%) となった。2024年と比べ全国各地から来訪しており、インバウンドの来場者も一定数みられた。引き続き関西圏を中心に、直行便のある福岡、愛知などへの情報発信、インバウンドに向けた多言語化やキャッシュレス対応を継続して行うことにより、更なる観光客の入込が期待される。



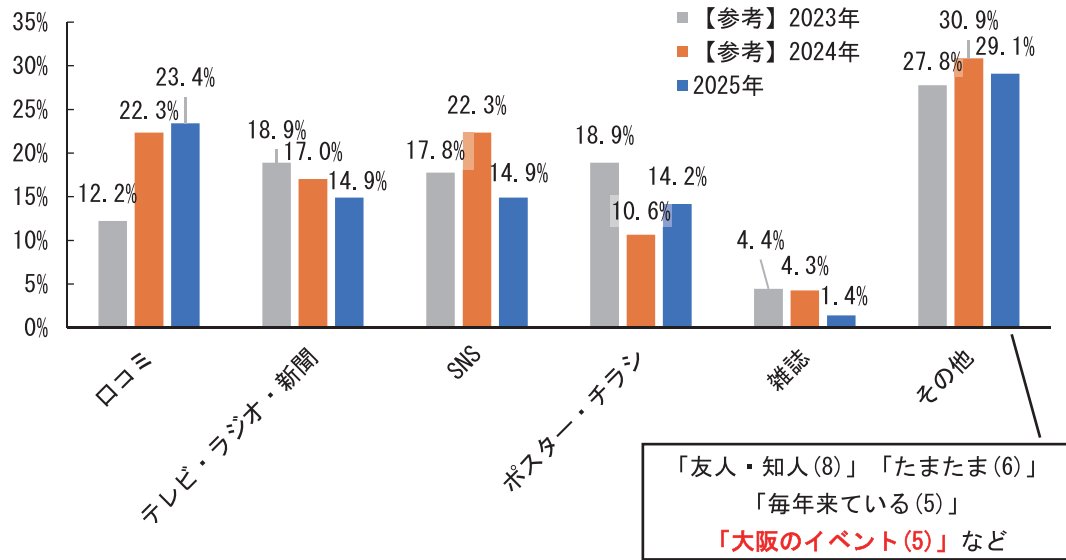
(7) ①何で知ったか (複数回答)

土佐の「おきゃく」を何で知ったかについて尋ねたところ、「テレビ・ラジオ・新聞」が42.1%と最も大きくなった。土佐の「おきゃく」参加者の大多数を県内客が占めることから、例年「テレビ・ラジオ・新聞」の割合が一番多くなっている。



②何で知ったか（県外客のみ、複数回答）

県外客については、「口コミ」が23.4%、「テレビ・ラジオ・新聞」、ならびに「SNS」が14.9%、「ポスター・ガイドブック」が14.2%となった。知人・友人などからの純粋な「口コミ」による来場者が多く、土佐の「おきゃく」の満足度の高さが、新たな県外客を呼び込む要因となっていると推察される。また、「その他」の項目では、「大阪のイベント」で知ったという意見があり、アンテナショップ「とさとさ」でのPRが一定の効果を上げていると考えられる。



経済・産業を読み解く！ピックアップレポート Vol.2

高知県の経済

四国銀行地域イノベーション部(四銀地域経済研究所 特別研究員) 多賀 弘顕
 四銀地域経済研究所 主任研究員 山本 翔太郎
 四銀地域経済研究所 主任研究員 森下 和佳奈

高知県が「課題先進県」と呼ばれるようになって久しい。特に人口に関しては、日本が初めて人口減少を記録したのが2005年である一方、高知県はその15年も前の1990年に全国で初めて、人口の自然減¹を記録している。それ以来、高知県は経済・社会の縮小に伴う生産と消費の伸び悩み、人手・後継者不足、中山間地域のコミュニティ機能低下といった課題と向き合ってきた。

本稿では、高知県が今後目指すべき方向性を検討するための基礎資料として、現在の高知県経済がどのような状況にあって、高知県の強み、弱みは何なのかを明らかにすることを試みる。

目 次

1. 地域経済分析の視点
2. 高知県経済の状況：人口と労働力
3. 高知県経済の状況：所得
4. 高知県経済の分析
5. 高知県経済が進むべき方向性についての考察

1. 地域経済分析の視点

本稿で行う経済分析には様々な統計データを用いているが、特に「産業連関表」は一般的にあまり馴染みがないと思われるため、序章として統計の読み方や、前提として理解しておいて頂きたいことについて解説する。なお、本項は参考記述であるため、読み飛ばしていただいても構わない。

(1) 産業連関表

産業連関表は特定の一年間における、地域内の財・サービスの流れを一覧にした表である。

縦方向は、表頭の産業がどの産業からどれだけ調達したか（生産のために投入した費用の構造）を表し、原材料や燃料、輸送費といった外部への支払いを伴う「中間投入」と、人件費（雇用者所得）や減価償却費（資本減耗引当）なども含めた「粗付加価値」からなる。

横方向は、表側の産業がどの産業にどれだけ販売したか（各産業の販路構成）を表し、他産業の再生

¹ 国勢調査による。なお、人口推計において高知県が初めて人口減少を記録したのは1989年となっており、高知県に次いで自然減を記録したのは、1992年の秋田県、島根県、山口県、1994年の徳島県である。

産に使われる「中間需要」と、民間消費などの「最終需要」からなる。なお、域外からの移輸入は控除される。

【産業連関表の構成】

			中間需要			最終需要					(控除) 移輸入 C	国内 生産 額 A + B - C
			1	2	3	計	消 費	資 本 形 成	在 庫	移 輸 出	計	
			農 業	鉱 業	製 造 業	計 A					B	
			林 業		水 産 業	生産される 財・サービス						
中間 投入	1	農林水産業										
	2	鉱業										
	3	製造業										
		(供給される 財・サービス)										
	計	D										
粗 付 加 価 値		家計外消費支出										
		雇用者所得										
		営業余剰										
		資本減耗引当										
		間接税										
		(控除) 補助金										
	計	E										
国内生産額			D + E									

産業連関表を使えば様々な分析を行うことができるが、最も知られているのは「経済波及効果分析」だろう。オリンピックや万博といったビッグイベントが開催されたときや、阪神タイガースが優勝したときなどに「経済波及効果は〇億円」などと報道されるのがそれで、経済波及効果分析の裏では、実は産業連関表が活躍しているのである。四銀地域経済研究所でも、「土佐のおきゃく」や「よさこい祭り」の経済波及効果を発表しているので、ご参照頂ければ幸いである。

ほかにも、域外との移輸出・移輸入をみることで、どの産業が他地域から外貨を稼いでいるのかがわかるし、域内でより多くの付加価値を生み出しているのがどの産業なのかといったことも把握できる。また、「たとえばこの産業がこう変化したら域内の経済はどうなるのだろう」などといったシミュレーション分析も可能だ。

地域経済の実態を知るのに便利な産業連関表だが、5年に一度しか作成されておらず、作成にも相当の期間（国で3年半、都道府県では5年程度）を要するため、データが古いことが短所である。今回分析した産業連関表も2015年のもので、およそ10年前の実態を分析していることになるが、それでも地域経済の実情を知るのに、これ以上に有益な統計はないことを強調しておきたい。

(2) 地域経済分析の視点

今回のレポートは、以下のような観点を中心に高知県経済の分析を行ったもので、既存の各種統計データを分析することで、高知県経済の現状と課題を把握することを目的としている²。

① 地域経済を支える産業とは

地域産業を識別するのに、三つの視点がある。
一つ目は、地域の雇用を吸収している産業である。地域が持続するには一定の人口を維持することが

² ここで記述している内容は、本稿の執筆に参照させていただいた、岡山大学名誉教授 中村良平先生の著書「まちづくり構造改革～地域経済構造をデザインする～」(日本加除出版、2014年)の要約である。お時間がある方は、「まちづくり構造改革Ⅱ～あらたな展開と実践～」(日本加除出版、2019年)と併せてご一読頂きたい。

必要で、人口を維持するためには「働く場所」が必要である。地域経済を分析する上では、この「雇用吸収産業」という視点を外すことはできない。

二つ目は、域外からマネーを獲得している「外貨獲得産業」である。地域経済が自立したものであるためには域外から外貨を獲得することが必要で、それ無しに経済の持続性は確保されない（後述②参照）。

三つ目は、域内で所得（付加価値）を多く生み出している「所得創出産業」で、これが地域内の分配所得と地方税収の源泉となる。

② 外貨獲得産業と所得創出産業

地域が持続的に維持・発展していくためには、経済が自立していることが必要である。経済が自立するためには「地域が自ら生活の糧を稼ぎ出せること」が必要で、そのためには域外からマネーを獲得すること、また域内で所得（付加価値）を生み出すことが必要である。

域外からマネーを獲得するには、域内のものを域外に売る、または域外から来た人に域内の財・サービスを購入してもらうといった「移出」が必要で、本稿ではこの役割を担う産業を「外貨獲得産業」という。また、域外から獲得したマネーをもとに、域内で資金を循環させて所得（付加価値）を生み出す産業を「所得創出産業」という。

③ 外貨獲得産業の見分け方（特化係数）

外貨を稼ぐ産業は、産業連関表の「移輸出」「移輸入」をみることで判別できるが、前述のとおり産業連関表のデータは古いほか、市町村レベルで産業連関表を作成している例は少ない。

代替手段として、就業者数を用いた「特化係数」によって間接的に外貨獲得産業を推察することができる³。これは、全国就業者構成比に対するその地域の就業者構成比の比率で、特化係数が「1」のときに全国水準の集積で生産が行われていると考えれば、「1」を上回る部分は域内の需要を超え、域外に財・サービスを移出していると考えられることができるため、特化係数が「1」を上回る産業を外貨獲得産業と識別することができる。この手法を使えば、市町村レベルでも特化係数を算出することができる。

④ 産業間のつながり

産業の中には、外貨は稼ぐが雇用はあまり生んでいないとか、雇用を吸収しているけどあまり付加価値を生んでいないというケースは多い。それでも、外貨を稼ぐ、あるいはたくさんの雇用を生む産業は地域にとって不可欠な産業と言える。そこで、外貨獲得産業と雇用吸収産業、所得創出産業がどのようにつながっているかという「産業間のつながり」が重要になる。それぞれがつながっていれば、域外マネーの獲得と域内所得の向上、雇用の吸収という経済の域内循環が形成される。

例えば、外部からの「企業誘致」の例をみると、地域にない産業・企業を呼び込むことで雇用を創出し、生産額が増加する。これ自体は非常によいことだが、多くの場合、呼び込んできた企業の取引先（原材料調達など）は誘致前から取引している先（地域外）であることが多く、生産された財・サービスによる移出が増えても、それに対応する原材料の移入も増加し、資金が域外へ漏れていく。また、誘致企業の本社機能が域外にあれば、資金は本社に吸い上げられ、地域にはあまり残らない。単純に企業誘致をするだけでは地域内での産業のつながりは生まれにくく、経済循環という意味では、誘致の効果は評

³ 各産業の労働生産性などが全て全国と同水準であることが前提であること、産業分類を細かくすればするほど特化係数は大きく変動しやすいことに注意が必要である。

価値が低い。

地域経済への波及効果は、財・サービスを生産するために必要な原材料の調達が域内であればあるほど、高い効果を発揮する。もちろん、企業活動には経済原則が伴い、品質や価格、生産量など様々な要素を加味して原材料を調達しているため、単純に域内で調達すべきである、というわけにはいかない。原材料が域内で生産されていることを知らずに域外から調達しているとか、域内の生産・供給網に無駄が多くコスト高になっているなどの要素を一つずつ見直し、域内の産業間のつながりを深めていくことが重要である。

2. 高知県経済の状況：人口と労働力

経済とは、人の生活に必要なモノやサービスを生産、流通、消費する活動であり、従って、地域経済の現状を理解し今後を考えるための前提として、人口の動向を理解しておく必要がある。そこで、まず高知県の人口の推移と現状を確認しておきたい。

(1) 人口

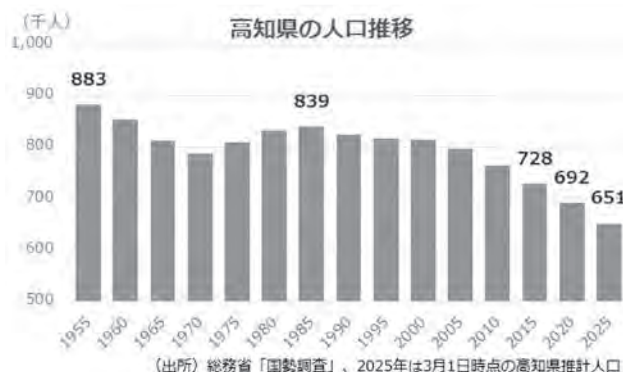
① 人口動態の長期時系列推移

高知県の人口は1955年には約88.3万人だったが、2025年には約65.1万人と、70年間で約23.2万人（約26.2%）減少した⁴。

1970年までは、戦後復興期における海外移民や、高度経済成長期における大都市圏等への人口移動⁵により人口は継続的に減少していた。1970年代に入ると、経済が安定成長期に移行して地方でも一定の所得が得られるようになり、海外移民や都市部への流出が減少、第二次ベビーブームも重なって自然増が社会減を吸収するようになり、人口は増加に転じた。1985年には約83.9万人まで回復している。

しかし、出生数の減少によって1980年代後半に社会減が自然増を上回るようになり再び人口減少に転じると、1990年には死亡数が出生数を上回る自然減となった。2000年以降は自然減の拡大によって減少傾向が強まっており、1985年から2025年にかけては40年間で18.8万人、2015年からの10年間では7.7万人の減少となっており、人口減少は年々加速している。

② 自然動態と社会動態



⁴ 本レポートでは2015年産業連関表を中心として分析しているが、人口その他のデータに関しては、できるだけ直近のデータを使って分析している。

⁵ 戦前から戦後にかけて、地方では仕事が少なく人手が余り、南米などへの移民が政策的に推奨されていた。また、復興した都市部や大量生産が始まった工業地帯で人手が足りず、行政も関与した形で都市部などに集団で就職する「集団就職」が全国的に行われるなど、多くの若者が仕事を求めて都市部等へ流出していた。

高知県が人口増加を記録したのは1986年が最後で、それまでは戦後から現在まで続く社会減を自然増が吸収できていた。それ以降は出生数の減少と死亡数の増加による自然動態のマイナス幅が拡大しているため、人口は加速度的に減少している。

高知県の社会動態は基本的にマイナスであることが多いが、近年では人口減少の影響もあって転出者数が減少傾向にあり、一方の転入者数は横ばいで推移していることから、社会動態のマイナス幅は概ね縮小傾向にある。ただし、性別や転出入先別に細かくみると若年女性の社会減が多く、このことが出生数の減少にも影響を与えているとみることができる。

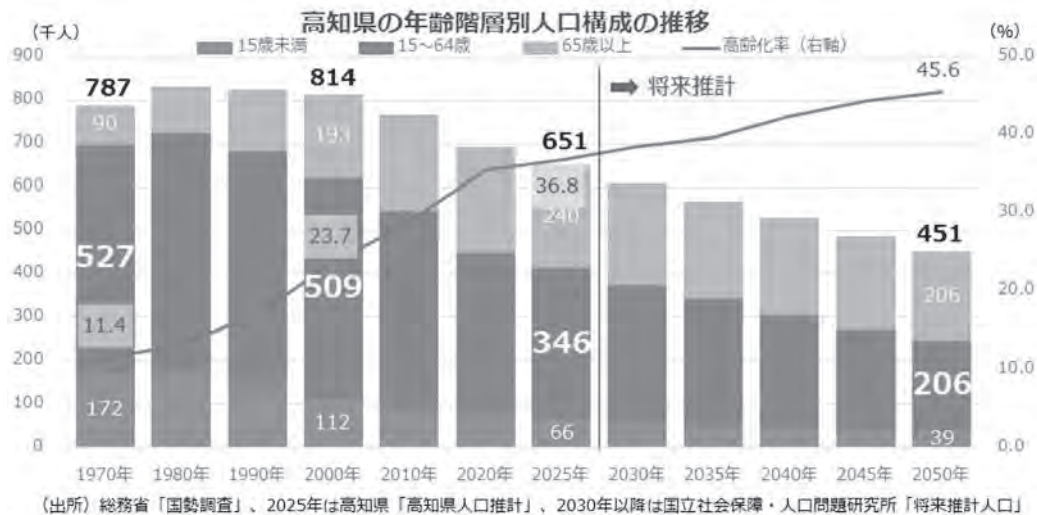
一方で出生数が年々減少し死亡数は増加が続いていることから、自然動態は年々マイナスが拡大している。その結果、近年では人口減少の要因は自然減が8割を占めるようになっている。

③ 年齢別人口



高知県の高齢化は全国に先駆けて進んでおり、2025年時点の高齢化率（人口に占める65歳以上人口の比率）は36.8%となっている。高齢者人口の増加は既にピークアウトしており、今後は緩やかに減少していく見込みだが、それ以上に年少人口と生産年齢人口が減少していくため、2050年の人口は約45.1万人まで減少、高齢化率は45.6%まで上昇すると推計されている。

問題は生産年齢人口の減少で、2000年に50.9万人いた生産年齢人口は2025年時点で34.6万人まで減少しており、2050年には20.6万人になると推計されている。これは例えば、いま従業員が10人いる会社があるとすると、2050年には同じ事業・同じ業務を6人で回さなくてはならないということである。地域経済の担い手が14万人も減少すると、事業を維持できなくなる企業が出てきて経済活動の一部が停滞し、人々の暮らし、社会の維持が困難になる懸念がある。



④ 地域別人口動態

高知市とそれ以外の地域では、人口動態が大きく異なる。高知市の人口は、1955年の約20.7万人から2025年には約31.2万人へと増加した。この間、高知市は県内他地域から県外への人口流出を抑止する「ダム機能」を果たしていたと言えるが、県全体の人口が減少していくなか、他地域からの人口供給が減少したこともあり、2000年以降は高知市も減少傾向に入っている。

一方、高知市を除く地域の人口減少は著しく、1955年の約67.5万人から2025年には約33.9万人と、70年間でほぼ半減した。地域別の人口割合をみると、高知市が占める割合は1955年の23.5%から2025年には47.9%まで上昇し、ほぼ半分以上を占めるようになっている。他県への人口流出に加えて高知市への人口集中が著しく、高知市以外の地域、特に中山間地域では人口の減少によって経済活動や行政機能の維持が困難になっていく懸念がある。

(2) 労働力



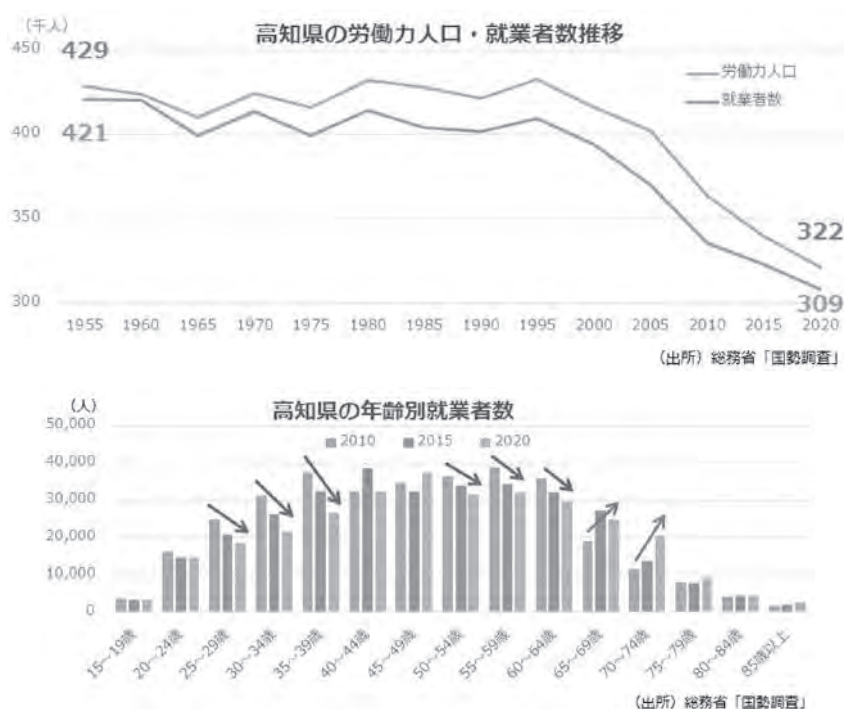
① 労働力人口と就業者数

1955年、高知県には約42.9万人の労働力人口⁶があり、約42.1万人が就業していたが、2020年には労働力人口は約32.2万人、就業者数は約30.9万人まで減少した。特に2000年以降は急速に減少しているが、このまま将来推計人口通りに生産年齢人口が減少していくと、労働力人口もほぼ同様に減少していくと見込まれる。

2010年と2015年、2020年の年齢別就業者数の推移をみると、30代以下の若年層の就業者数が大きく減少している。高齢者の雇用促進が進み、65歳以上の年齢層で就業者が増える傾向にはあるが、高齢化率の高まりとともに就労可能な人口が減少しており、高知県の就業者数の減少は、人口の減少に加えて少子高齢化により加速していると言える。

年齢別人口の項でも述べたが、高知県の労働力は今後も減少が続くと見込まれる。今後、県内の労働市場はさらに逼迫していくと見込まれ、自動化やデジタル化などによる事業活動の効率化を進め、外国人労働者など就労者の幅を広げていく必要がある。

② 完全失業率



高知県の完全失業率は全国的に見ても高い水準にある。2010年はリーマンショックの影響が色濃い中でも、全国で6番目に高い数値であった。2015年には4.9%、2020年には4.2%まで低下したが、全国平均および四国他県と比較すると、いずれも高い水準にある。

失業率が高い背景として、一般的には雇用機会が不足していることが原因であることが多いが、労働力人口が減っていること、多くの産業で担い手不足が発生していることを考えれば、労働者が就労したいと思う「魅力ある仕事」が不足していると考えられる。こうした観点から労働力の需給ギャップを把握し、必要な雇用機会を創出することが課題である。

⁶ 労働力人口とは、15歳以上人口のうち、就業者（現に働いている人）と完全失業者（働こうとして仕事を探している人）を合わせたものである。これに対して非労働力人口は、調査期間中に少しも働かなかった人で、専業主婦や学生、高齢者などがあてはまる。



3. 高知県経済の状況：所得

(1) 所得の全国比較

地域経済にとって、人口という「数」の次に重要なのは「質」ともいえる所得の状況である。ここでは、高知県の所得の状況を他の都道府県との比較で見てみる。

2023年の所得の状況（巻末「参考資料」参照）をみると、高知県の納税義務者一人当たり総所得金額⁷は2,915千円で、全国平均3,508千円の約83%にとどまる。順位としては39位で、高知県は全国的にみて「所得が低い」部類に入る。

四国四県および所得上位の東京都、神奈川県、愛知県の所得について過去からの推移をみると、1975年当時は現在ほど所得の格差は大きくなく、東京都と高知県の比率は1.3倍程度だった。その後、1980年代後半には一気に格差が拡大し、現在は1.7倍程度にまで広がっている。四国他県と比較すると、高知県は特に1980年代に所得が伸び悩んで他県との差が生まれた。

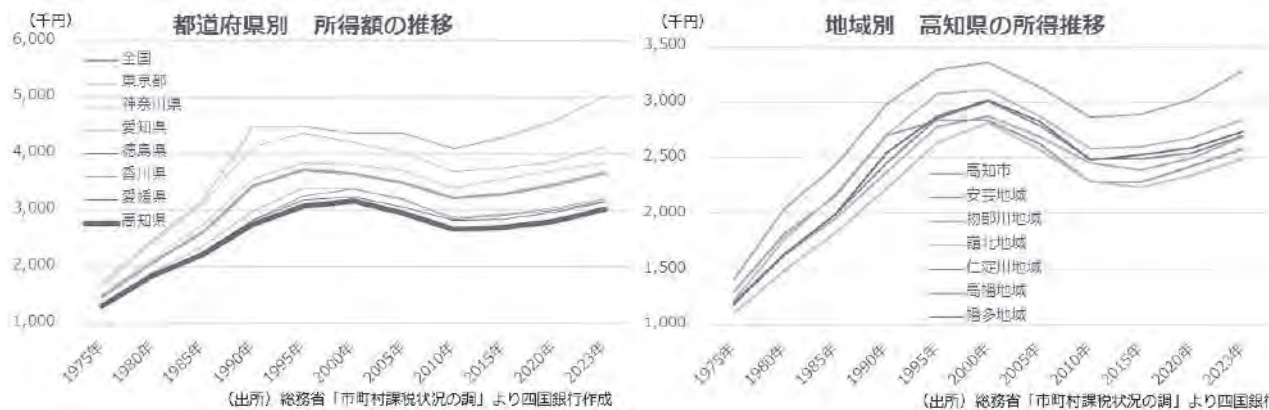
2010年以降は全国的に緩やかな所得の上昇がみられ、高知県も全国と同様の上昇曲線を描いているが、四国他県との比較においては、1980年代に生まれた差が現在まで続く形になっている。

(2) 市町村別所得

高知県の所得を市町村別にみると（巻末「参考資料」参照）、全国（1,741市町村）で1,000位以内に入っているのは34市町村のうち高知市（493位）、南国市（977位）、大川村（563位）の3市村しかない。逆に下位100市町村には9つの市町村が入っており、高知県の所得を市町村単位でみると一部を除いて低く、格差が大きい。

所得の推移を地域別にみると、高知市がやはり頭一つ抜ける形になっているが、全国の動向と同じように、バブル期に格差が広がった後いったん格差が縮まり、2010年以降に格差が再び拡大傾向になっている。

⁷ 所得の指標として、よく県民経済計算における「県民所得」が用いられる。これは個人だけでなく企業などの所得も含んでいるため「県全体の豊かさ」をみるのに適しているが、ここでは書籍「まちづくり構造改革」に倣い、地域の消費の元となる「個人所得」にフォーカスして「納税義務者一人当たり課税所得」を用いて分析している。なお、2023年の「県民一人当たり県民所得」は全国で42番目と「納税義務者一人当たり課税所得」の39番目より低く、高知県の企業所得の水準が相対的に低いことが伺われる。高知県には大企業が少なく、個人事業主の割合が高いという特性が影響していると考えられる。



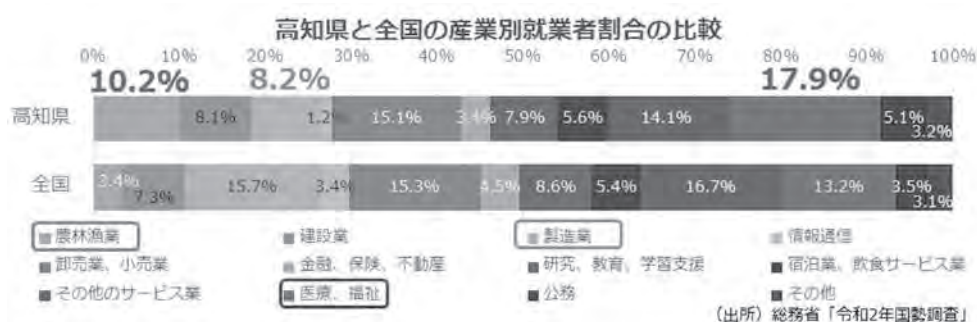
4. 高知県経済の分析

(1) 産業構造

就業者数をもとに高知県の産業構造（産業大分類による）をみると、非常に特徴的である。

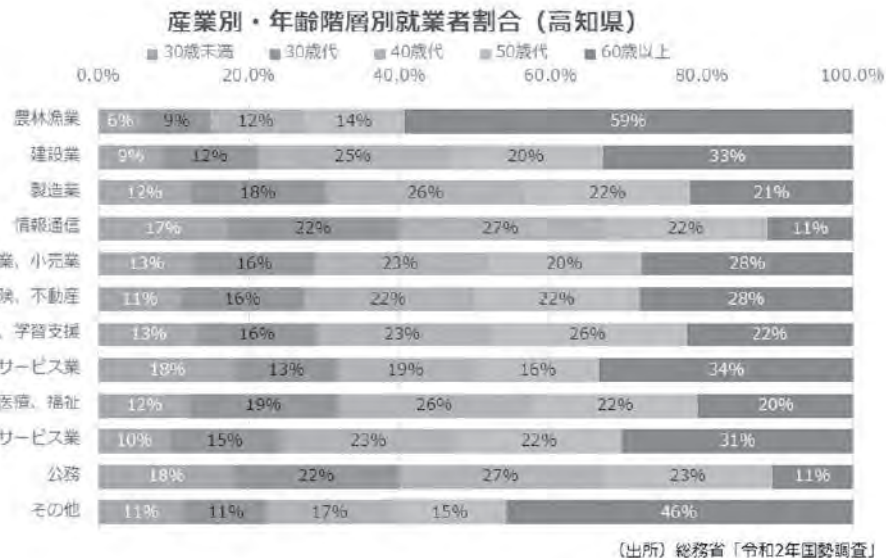
一つは「農林漁業」の就業者割合が10.2%と高いことで、これは青森県（11.1%）に次いで全国で2番目の高さである（巻末「参考資料」参照）。山、川、海といった自然に囲まれ、常に自然を相手に生活してきたのが高知県であって、都市部から遠いという地理的ハンディは、むしろ自然を過度な開発から遠ざけ、現在に至っても豊かな自然と美しい景観、農林水産資源を残すことに繋がった。高知県の第一次産業の割合が高いのは必然のことである。

次に特徴的なのは、「医療、福祉」の就業者割合が17.9%と高いことで、これは鹿児島県（18.4%）、長崎県（18.1%）に次いで3番目である。全国に先駆けて高齢化が進む高知県では、今後も医療・介護の重要性は高まっていくだろう。「製造業」の就業者割合は8.2%と低く、これは全国で45番目、沖縄県（4.7%）、北海道（7.9%）に次ぐ低さである。消費地からの地理的な遠さとアクセスの悪さ、平地が少ない地形などが製造業の発展を妨げてきたと考えられるが、近年、就業者数はさらに減少傾向にあり、一部の産業、企業を除いては製造業の弱体化が進んでいる可能性がある。



それぞれの産業の年齢別就業構造をみると、「農林漁業」の就業者は60歳以上の割合が約6割と非常に高い。農林漁業事業者の約9割が個人事業主のため高齢になっても働けること、新規就労する若年者が少ないことから高齢化が顕著である。近年は施策として農業への就労を促進していることもあって若年者の割合が若干上昇し、高齢者の割合はやや低下しているが、いずれにせよ高齢化率は高水準にある。

「宿泊業、飲食サービス業」（34%）、「建設業」（33%）も60歳以上の割合が高く、しかもその割合は2015年（それぞれ31%、29%）比で上昇している。それぞれの産業を支える若年労働者の確保は多くの産業で喫緊の課題となっている。



（２）県外との経済交流

域外との経済的交流がない地域経済は基本的になく、どれだけ移輸出があって域外から外貨を稼いでいるか、どれだけ移輸入のために域外にお金を払っているかは、地域経済に大きな影響を与える。国の貿易と同じで、域際収支が黒字なら域内に資金が滞留して所得の増加などにつながるし、赤字なら域内に資金が残らず、地域経済の持続性が低下するからだ⁸。

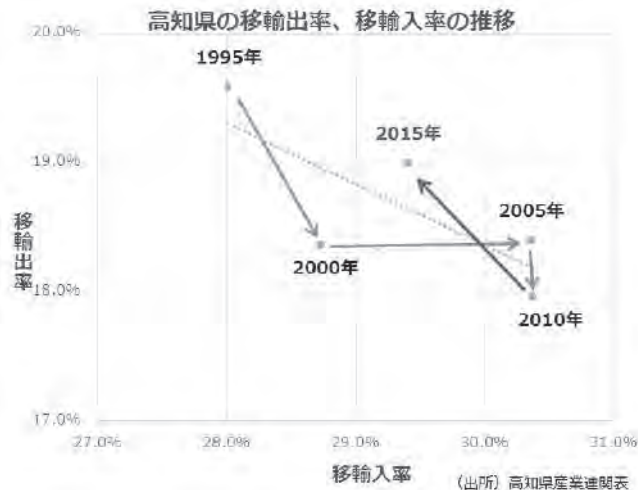
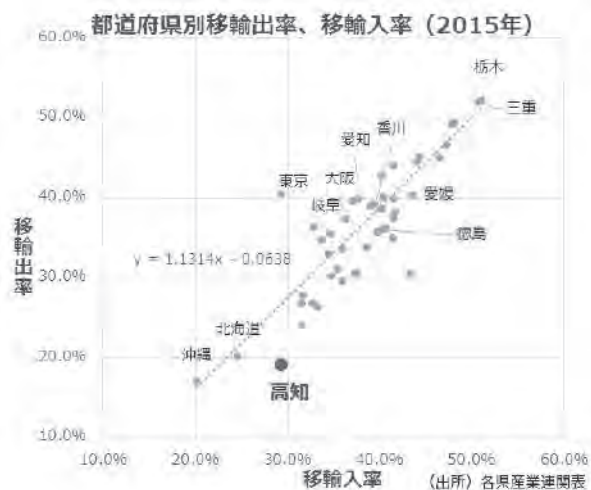
都道府県別の移輸出率および移輸入率⁹

（次頁左図）をみると、高知県は移輸出率、移輸入率ともに全国的に低位にあり、他県との経済的交流が比較的少ない、いわば閉鎖的な経済になっている。同じようなポジションには北海道、沖縄県があるが、先にみたように、いずれも高知県と同様、製造業の割合が低いことが影響していると推測される。だが高知県はこの２県と比較すると移輸出率は同等な一方で移輸入率が高く、経済の持続性という意味では劣後しているといえる。

理論的には、地域経済としては移輸出率が高くて移輸入率は低いほうがよく、東京都のように左上にあるほど理想的ということになる。これを踏まえて高知県経済の時系列推移（次頁右図）をみると、年々、右下方向に推移しており、経済の持続性が低下していく流れにあったが、2010年を境に左上方向に転換している。これは2009年に「地産外商」が提唱され、地元産品の域外移出が推進され始めたことが大きく影響していると推測され、県の施策が成果を上げていると言えよう。

⁸ 現実的には地方交付税交付金によって地域間の経済格差は是正されるが、いずれにせよ域際収支の赤字が続けば地域経済の自立性は損なわれる。

⁹ 移輸出率：県内生産額に占める移輸出額の割合で、移輸入分は控除する。
移輸入率：県内需要に占める移輸入額の割合で、移輸出分は除外して算出する。



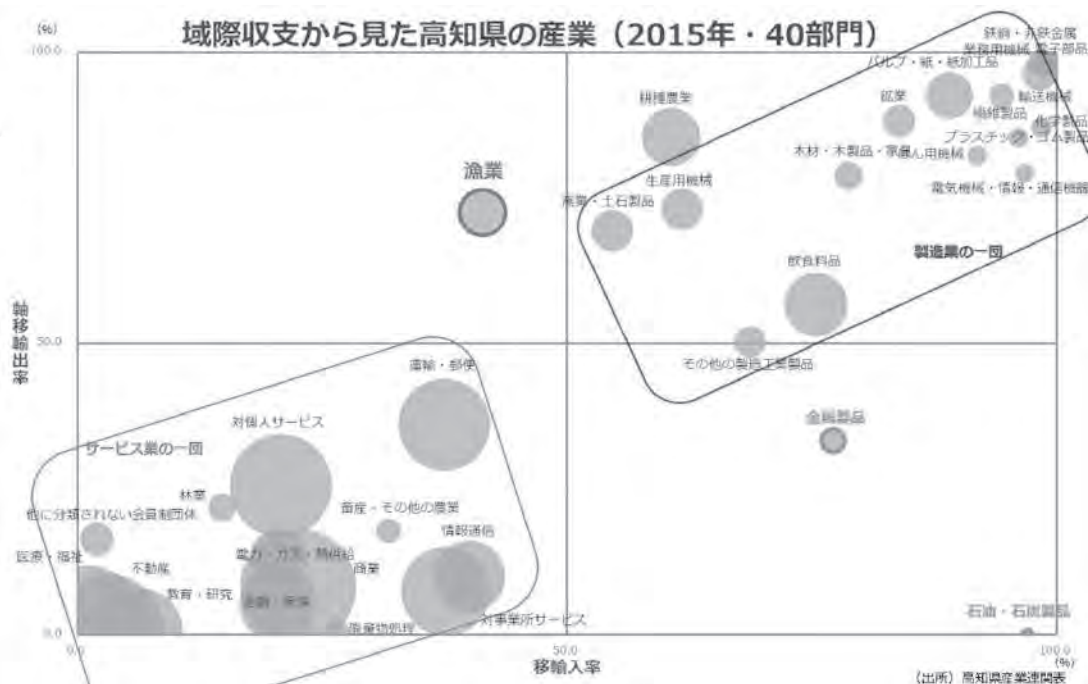
下図は、高知県の産業（大分類）ごとに域際収支を算出しプロットしたもの（バブルの大きさは生産額の大きさを示す）で、ここにはそれぞれの産業の特性がよく表れている。

右上には製造業が集まっているが、高知県に限らず、製造業の多くはモノを生産するための調達と販売が県内で完結することはあまりないため、モノが県境を行き来する「県際流通型産業」であることが多い。ただ、製造業のバブルが小さいことは高知県の特徴である（巻末「参考資料」参照）。

左上は移輸出率が高く移輸入率が低い「移輸出型産業」であり、ここに含まれる「漁業」は重要な外貨獲得産業である。

左下には、主に人々が生活するために必要なサービス業が集まっており、これらは「県内自給型産業」と言える。この類型には、雇用を多く吸収する「雇用吸収産業」も多い。

最後に右下は、必要だけれども県内で生産・調達することができない「移輸入依存型産業」で、ガソリンなどを含む「石油・石炭製品」のほか、「金属製品」が含まれている。



（３）高知県の経済を支える産業①：雇用吸収産業

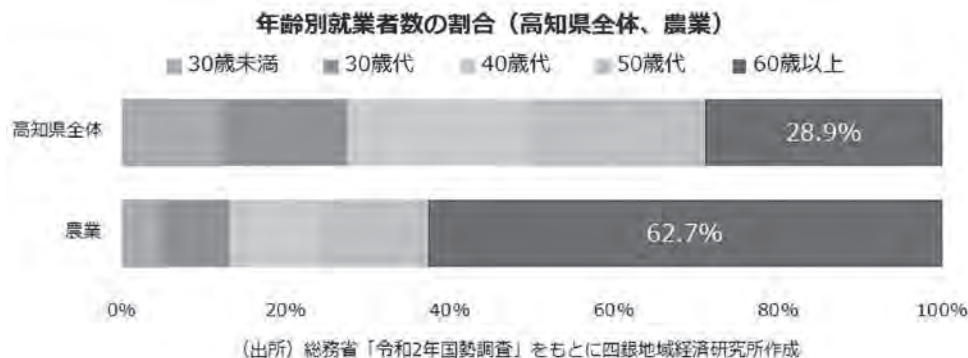
巻頭で述べたように、本レポートでは地域経済を支える産業として三つの視点で高知県の産業を分析していく。まずは、県内で多くの雇用を生み出している「雇用吸収産業」を見てみよう。

下図は、国勢調査による産業中分類（107部門）において就業者数が多い上位20業種と、その特化係数である。高知県では「医療業」と「農業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」¹⁰、「建設業」の就業者数が特に多く、この4業種で全体の3分の1以上を占めるうえ、いずれも特化係数が「1」を超えている。特に農業の特化係数は2.8と高く、医療業の特化係数も1.48とかなり高い数値を示している。以下、「飲食料品小売業」「その他の小売業」「地方公務」「学校教育」などが続いていくが、特化係数に注目すると、社会保険・社会福祉・介護事業（1.2）、地方公務（1.7）、学校教育（1.2）などが高いことが目につく。

製造業では「食料品製造業」が17番目に並んでいるが、特化係数は「1」を下回っている。高知県の雇用は医療や介護、建設、小売など、県内市場に依存する産業が中心となっている。



農業は全就業者の8.6%を占め雇用吸収力が高いが、年齢階層別にみると約63%が60歳以上となっている。前述のように、今後は担い手不足が深刻化するおそれがあるが、農業は高知県最大の雇用吸収産業であることを考えれば、農業の維持・振興は高知県経済の重要課題である。



（４）高知県の経済を支える産業②：外貨獲得産業

県外から多くの外貨を獲得している外貨獲得産業としては、まず「耕種農業」があげられる。移輸出額自体が790億円と全産業中一位であり、移輸入を差し引いた純移輸出額でも584億円で一位である。純

¹⁰ 児童福祉、障害者福祉、老人福祉・介護事業などで、おおそ老人福祉5割、児童福祉3割、障がい者福祉1割。

移輸出額の推移をみると、2005年は530億円だったのが、2011年には543億円、2015年には584億円と年々、黒字幅が拡大している。

「食料品製造業」は移輸出額こそ511億円と大きいものの、純移輸出額は▲346億円と大きく赤字になっている。移輸出に対する移輸入の比率は1.68と全国的にみても高く（巻末「参考資料」参照）、農業や漁業が盛んな高知県にあって、それらを原料として生産活動を行う食料品製造業が大きく移輸入に頼る形になっている。

そのほかでは、「水運業」や「道路輸送」など運輸業が外貨を獲得している。水運業の純移輸出額は2005年の189億円から2011年に212億円、2015年には262億円と黒字幅が拡大している。

「宿泊業」の移輸出額は380億円の黒字、純移輸出額は220億円となっているが、2005年時点の純移輸出額は△53億円と赤字で、2011年に224億円の黒字となり、2015年にも同水準の黒字を維持している。2010年に大河ドラマ「龍馬伝」が放送されてブームになり、高知県への観光客が大幅に増加したこと、高知県が2009年に産業振興計画の重点施策の一つとして「観光」を位置づけて観光客誘致に力を入れ、「龍馬伝」のブーム以降も観光客数が大きくは落ち込まなかったことなどが影響していると考えられる。

「商業」による県外流出が大きい。移輸出額は297億円あるものの移輸入額が967億円にのぼり、純移輸出額は△671億円の大幅な赤字で、移輸出に対する移輸入の比率は3.26と全国でも6番目に高い（巻末「参考資料」参照）。商業分野では県外資本のウェイトが高いためと考えられるが、赤字幅は年々縮小しており、ここでも観光振興による地元産品の販売増加などが寄与している可能性がある。今後もこれを継続的に強化し、中小小売店による移輸出額を増加させていく必要がある。

【外貨獲得産業（産業連関表 107 部門）上位 10 業種】

	移輸出額 （百万円）	人口一人 当たり （円）	順位	純移輸出額 （百万円）	人口1人 当たり （円）	順位
耕種農業	79,061	108,559	1	58,411	80,204	1
食料品製造業	51,082	70,141	2	▲34,645	▲47,571	102
漁業	41,068	56,391	3	30,096	41,325	2
水運業	38,117	52,339	4	26,181	35,949	3
宿泊業	37,987	52,160	5	22,039	30,262	4
生産用機械製造業	33,752	46,345	6	13,676	18,779	9
道路輸送（自家輸送を除く。）	33,162	45,535	7	21,552	29,593	5
パルプ・紙・板紙・加工紙	30,693	42,145	8	9,720	13,347	12
商業	29,668	40,737	9	▲67,080	▲92,108	105
飲食サービス業	28,086	38,565	10	17,633	24,212	6

（出所）高知県「平成 27 年高知県産業連関表（107 部門）」

【業種別純移輸出額の推移】

(単位：百万円)

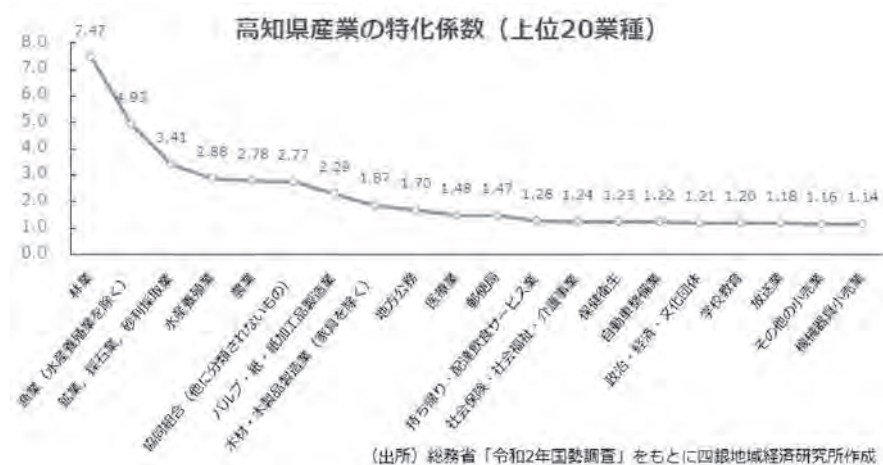
	2005 年	2011 年	2015 年
耕種農業	52,978	54,347	58,411
食料品製造業	▲32,294	▲35,384	▲34,645
漁業	17,055	18,994	30,096
水運業	18,943	21,238	26,181
宿泊業	▲5,257	22,409	22,039
生産用機械製造業	—	▲3,300	13,676
道路輸送（自家輸送を除く。）	▲6,074	▲9,876	21,552
パルプ・紙・板紙・加工紙	8,892	13,477	9,720
商業	▲86,095	▲76,231	▲67,080
飲食サービス業	5,991	15,525	17,633

(注) 2005 年産業連関表においては「生産用機械製造業」の産業分類が異なるため表示していない。

(出所) 高知県「高知県産業連関表（107 部門）」

特化係数に注目すると、「林業」、「漁業（水産養殖業を除く）」、「鉱業・採石業・砂利採取業」、「水産養殖業」、「農業」、「協同組合（他に分類されないもの）」、「パルプ・紙・紙加工品製造業」、「木材・木製品製造業（家具を除く）」などが並んでいる。

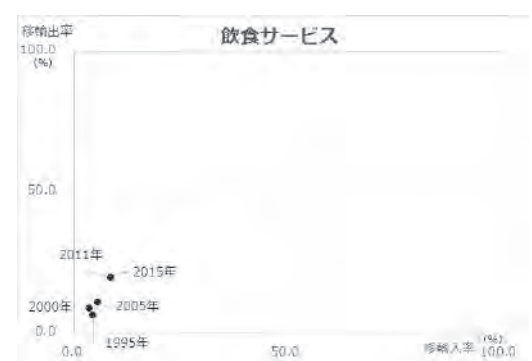
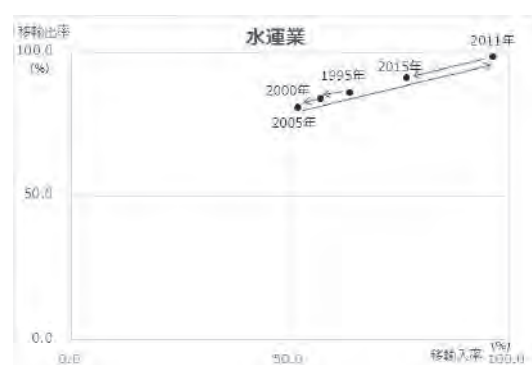
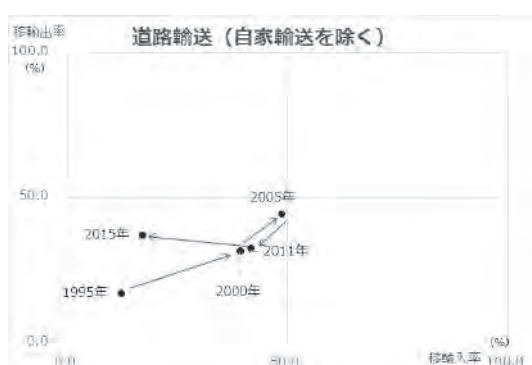
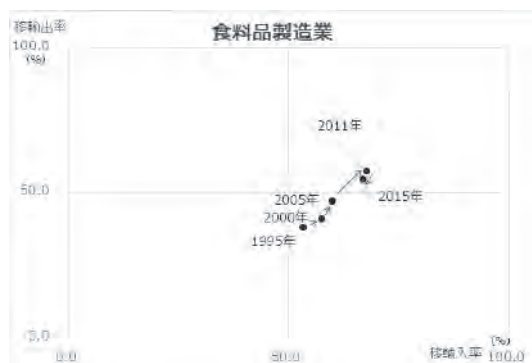
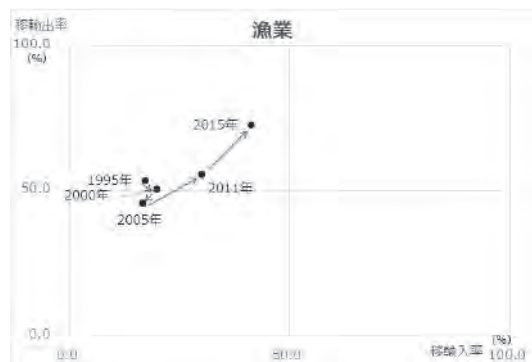
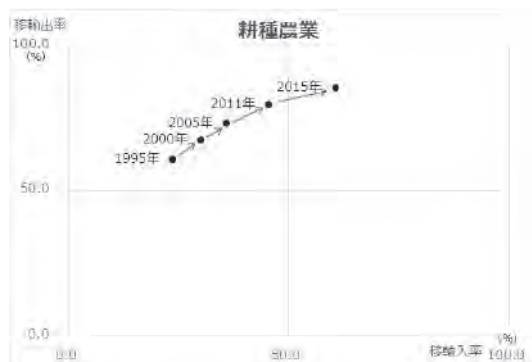
農業を除くと、これらの産業は就業者数が数百名から3,000名程度と少ないながらも高知県「ならでは」の産業と言えるが、同時に人手・後継者不足が深刻な産業でもある。これらの産業は他県の同産業に対して優位性を持っていると考えられ、その生み出す付加価値や他産業への影響力、高知県の経済・産業・社会の構成要素としての存在感など、各種要素を考慮しながら産業振興を図っていく必要があるだろう。



外貨獲得産業の上位10業種について、それぞれの移輸出率、移輸入率の推移をみると¹¹、多くの産業で移輸出率の高まりとともに移輸入率も上昇している。特に耕種農業の移輸入率の上昇は顕著で、1995年に23.7%だったのが2015年には60.6%まで上昇している。

先に記述したように、理論的には左上方向に遷移していくのが理想的ではある。だが現実的には、必要な原材料が域内で調達できないとか、域外から調達したほうが経済的であるといったことはよくあることだ。それでも生産用機械や水運業のように、生産量を増加させつつ移輸入率を低下させている産業もある。一つひとつの産業について生産と調達の状況を詳細に把握し、域内調達を増やしていくことができれば、県経済の活性化につながっていくだろう。

¹¹ ここでは107部門表を元にしており、40部門表を元にした P. 49の図表とは異なる。

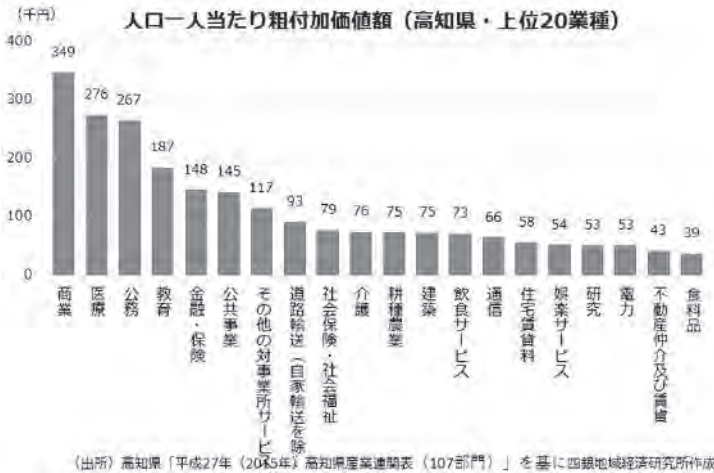


（出所）高知県「産業連関表（各年版）」

（５）高知県の経済を支える産業③：所得創出産業

次頁図は、人口一人当たりの粗付加価値額¹²上位20業種を並べたものである。これを見ると「商業」、「医療」、「公務」、「教育」と県内需要向けの産業が並んでおり、全国でもほぼ同様の産業が並んでいる。また、特に商業¹³と医療は労働集約産業であり、多くの就業者を抱える雇用吸収産業でもある。

7番目に「公共事業」が入っているのは、高知県の大きな特徴である。



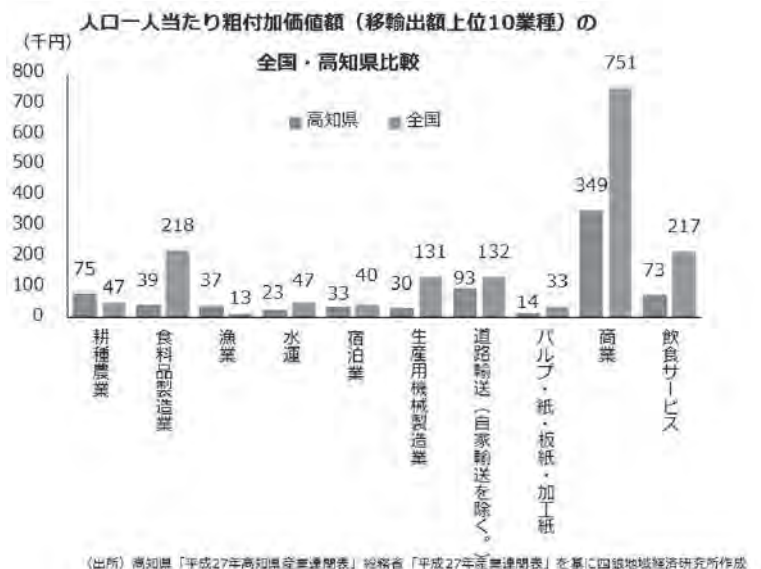
移輸出額の上位10業種について高知県と全国の人口一人当たり粗付加価値額を比較してみると、「耕種農業」に続いて移輸出額2位の「食料品製造業」は人口一人当たりの粗付加価値額が39千円と全国の2割程度にすぎず、6位の「生産用機械製造業」も2割程度である。これら製造業は特化係数が低く、外貨獲得産業ではあるものの産業規模が相対的に小さいため、付加価値総量が小さい。これら製造業を外貨獲得産業として評価し、育成することを考えてもよいのではないだろうか。

「パルプ・紙・板紙・加工紙」は特化係数が高いが、人口一人当たり粗付加価値額は全国の4割程度にとどまる。高知県の製紙業は中小企業が多く、就業人口の割に生産量が多くないことが影響していると考えられる。「商業」や「飲食サービス」の特化係数はそれなりに高い一方で、粗付加価値額は全国の3分の1から半分程度であり、これら産業の付加価値向上が課題である。

¹² 粗付加価値：売上高から原材料費、燃料費などのコストを引いたもので、労務費・人件費、賃貸料、租税公課、特許使用料、純金利費用、経常利益、減価償却費で構成される（ここから減価償却費を除いたものが「純付加価値」）。ここでは、産業の効率を示す労働生産性（従業者一人当たりの付加価値）とは異なり、高知県にどれだけの付加価値総量を生み出しているかをみている。

¹³ 国勢調査と産業連関表では業種分類が異なるため、P.49のグラフでは、商業は各種小売業、卸売業等に分かれている。

「漁業」の一人当たり粗付加価値額は37千円で、全国（13千円）と比較すると約2.7倍となっているが、付加価値自体が低く、構造的に高付加価値化が難しい。また、「宿泊業」も33千円と低いが、全国でも40千円と同様の状況にある。漁業、宿泊業などは観光を推進する高知県にあってポイントとなる産業でもあり、産業単体での収益力向上に加え、飲食店や小売業など雇用吸収産業との連携の見直しにより、付加価値を向上させる取り組みが必要であると考えられる。



（6）産業の成長性

ここでは、国勢調査における就業者数の増減（2010年から2020年の増減）をもとに、産業の成長性を見てみる。

高知県では、「社会保険・社会福祉・介護事業」の就業者増加数が4,270人と最も多く、そのうち6割程度は「老人福祉・介護事業」である。この分野については、高齢化が進むなか全国でも就業者数が増加しており、高知県での増加も必然と言っていい。二番目に増加が多いのは「地方公務」で、その8割近くが市町村機関の増加である。地方公務については全国での寄与度が0.13のところ高知県では0.58と高くなっており、高知県の特徴の一つとなっている。「医療業」での増加も顕著で、介護と同様に、高齢化の影響もあって今後も従業者の増加（＝産業の成長）が想定される。10番目に「持ち帰り・配達飲食サービス業」が入っているが、コロナ禍における一時的な増加であると考えられる。足下では事業者の減少がみられ、従業者数も減少していると推測される。

就業者数が最も減少しているのが「農業」で、10年間で7,120人も減少している。雇用吸収産業であり、かつ外貨獲得産業でもある農業に関しては、今後の高知県経済の浮沈をかけた積極的な取り組みが望まれる。また、「飲食物品小売業」「飲食店」といった観光関連産業の就業者数が減少しているが、これらの業種では2015年国勢調査においても前回比で減少しており、コロナ禍だけが原因ではないと考えられる。

外貨獲得産業で稼いだ外貨をもとに、所得創出産業が付加価値を生み出して地域経済を活性化させていくと考えれば、まずは外貨獲得産業の就業者が増加していくような施策を検討することが必要であると考えられる。耕種農業や漁業、また小売や飲食、宿泊業といった観光関連産業は、コロナ禍というだけでなく就業者の減少が続いている。観光を推進するうえでは、観光客を受け入れる産業の担い手をいかに確保するかは重要な課題である。

【就業者数の増加が多い上位 10 業種】

	高知県（人）				全国（千人）			
	2010 年	2020 年	増減	寄与度	2010 年	2020 年	増減	寄与度
社会保険・社会福祉・介護事業	21,170	25,440	4,270	1.28	2,756	3,864	1,108	1.87
地方公務	11,240	13,160	1,920	0.58	1,383	1,459	77	0.13
専門サービス業（他に分類されないもの）	2,090	2,890	800	0.24	722	890	168	0.28
医療業	27,840	28,630	790	0.24	3,259	3,642	384	0.65
その他の事業サービス業	7,510	8,180	670	0.20	1,993	2,318	324	0.55
郵便局	1,240	1,910	670	0.20	156	244	88	0.15
分類不能の産業	8,820	9,430	610	0.18	3,482	1,733	△1,749	△2.95
その他の教育・学習支援業	3,780	4,290	510	0.15	798	868	70	0.12
生産用機械器具製造業	2,370	2,830	460	0.14	590	603	13	0.02
持ち帰り・配達飲食サービス業	2,930	3,290	360	0.11	436	482	46	0.08

【就業者数の減少が多い上位 10 業種】

	高知県（人）				全国（千人）			
	2010 年	2020 年	増減	寄与度	2010 年	2020 年	増減	寄与度
娯楽業	4,540	3,530	△1,010	△0.30	745	658	△87	△0.15
郵便業（信書便事業を含む）	1,470	440	△1,030	△0.31	—	92	—	—
食料品製造業	5,920	4,890	△1,030	△0.31	1,172	1,156	△16	△0.03
金融業、保険業	8,040	6,620	△1,420	△0.43	1,494	1,356	△138	△0.23
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,860	430	△1,430	△0.43	619	519	△100	△0.17
飲食店	13,300	11,020	△2,280	△0.69	2,443	2,142	△300	△0.51
建設業	27,540	25,180	△2,360	△0.71	4,544	4,252	△292	△0.49
卸売業	14,150	10,380	△3,770	△1.13	3,117	2,609	△508	△0.86
飲食料品小売業	17,740	13,820	△3,920	△1.18	2,454	2,344	△110	△0.18
農業	33,380	26,260	△7,120	△2.14	2,147	1,776	△371	△0.63

（出所）総務省「平成 27 年国勢調査」「令和 2 年国勢調査」をもとに四銀地域経済研究所作成

（7）産業同士のつながり

ここでは、県内の産業同士がどの程度つながっているかを知るため、各産業の域内自給と移輸入の状況を概観する。なお、ここで推計に使用した「移輸入係数」は各産業の平均値であり、必ずしも個々の産業同士のつながりを反映しているものではない。どの産業にとって、どの産業のウェイトが高いかを中心にご理解いただきたい。

① 農業

全体では自給、移輸入がおおよそ半々だが、移輸入依存度が高い「紙加工品」「化学肥料」「化学最終製品」「石油製品」「プラスチック製品」「耕種農業」などからの調達が多い。化学肥料やそれを入れる紙袋類、ビニールハウス、種苗を県外から購入していると考えられる。

② 漁業

内生部門全体で移輸入額の方が大きいのが、これは移輸入依存度が高い「飼料・有機質肥料」「石油製品」「船舶・同修理」からの調達が多いことが主な要因となっている。重油はさておき、船舶修理業や飼料などで県内対応が可能かどうか、検討の余地があると考えられる。

① 農業部門における調達の域際バランス



〔出所〕高知県「2015年高知県産業連関表（107部門）」
から四銀地域経済研究所作成

② 漁業部門における調達の域際バランス



〔出所〕高知県「2015年高知県産業連関表（107部門）」
から四銀地域経済研究所作成

③ 食料品製造業

全体では自給よりも移輸入のほうがやや多い。これは移輸入依存度が高い「食料品製造業」「耕種農業」からの調達が多いためである。

一次加工品や原料となる農産物を域外から調達している割合が高いと推測され、県内の農産物が加工食品に生かされていない様子が伺える。逆に言えば、加工食品にしやすい農作物が県内で生産されていない可能性も考えられる。

④ 飲料製造業

内生部門全体で移輸入額の方が大きく、移輸入依存度が高い「食料品」「飲料」「その他の金属製品」「紙加工品」「プラスチック製品」のウェイトが高いことが影響している。

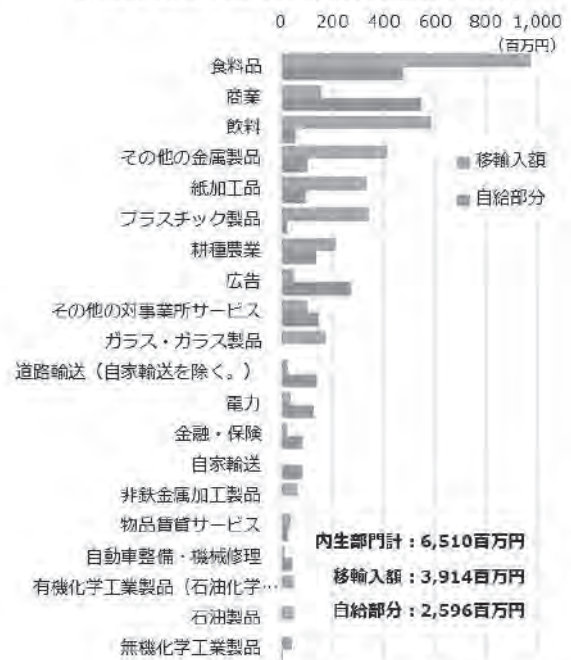
ボトルや紙パックなどの仕入れを県外に依存していると考えられるほか、原材料としての加工食品や加工飲料も県外から仕入れている割合が高いと考えられる。

③ 食料品製造業部門における調達の域際バランス



（出所）高知県「2015年高知県産業連関表（107部門）」
から四銀地域経済研究所作成

④ 飲料製造業部門における調達の域際バランス



（出所）高知県「2015年高知県産業連関表（107部門）」
から四銀地域経済研究所作成

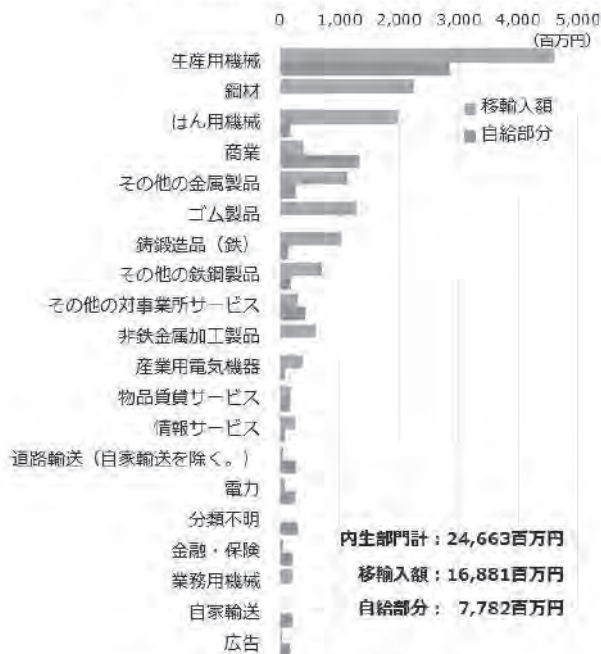
⑤ 生産用機械

内生部門全体で移輸入額が自給部分の約2倍となっているが、県内で生産されておらず移輸入依存度が高い「鋼材」や「はん用機械」「ゴム製品」などのからの調達が多く、やむを得ないと言える。

⑥ 商業

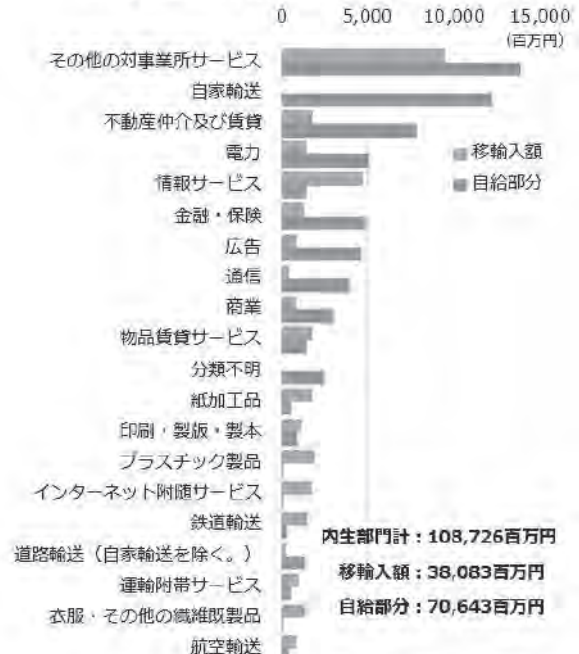
内生部門全体で自給部分が移輸入額の約2倍となっているが、移輸入額が大きい「その他の対事業所サービス」には本社機能が含まれ、県外大手資本の本社への資金集約などにより相当の金額が県外に流出していると推測される。それを除けば概ね自給率が高いが、「情報サービス」「インターネット附属サービス」は、労務管理・仕入発注システムやECサイトなどの県外への外注と考えられる。

⑤ 生産用機械部門における調達の際の域際バランス



(出所) 高知県「2015年高知県産業連関表(107部門)」
から四銀地域経済研究所作成

⑥ 商業部門における調達の際の域際バランス



(出所) 高知県「2015年高知県産業連関表(107部門)」
から四銀地域経済研究所作成

⑦ 飲食サービス

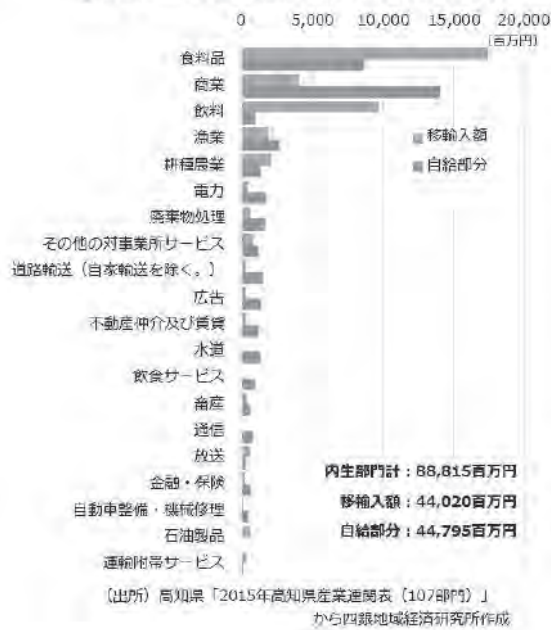
内生部門全体としてはやや自給部分の金額が大きいものの、調達のウェイトが高い「食料品製造業」「飲料製造業」は移輸入依存度が高い。飲食料品製造業と同様、飲食サービスで提供される食事やドリンクの多くを県外に依存していることが伺われる。

⑧ 宿泊業

内生部門全体では自給部分が大きいですが、移輸出依存度が高い「運輸附带サービス」「食料品製造業」に加え、「飲料」の調達ウェイトも相応にある。お土産物やリネン類などを県外に依存している可能性があるほか、飲食サービスと同様、提供される食事の材料などを県外に依存する構図となっていると考えられる。「情報サービス」はOTA¹⁴と推測されるが、一定の需要取り込みには必要であろう。

¹⁴ Online Travel Agent の略で、インターネット上で取引を行う旅行会社のこと。

⑦ 飲食サービス部門における調達の域産バランス



⑧ 宿泊部門における調達の域産バランス



⑨ 公共事業

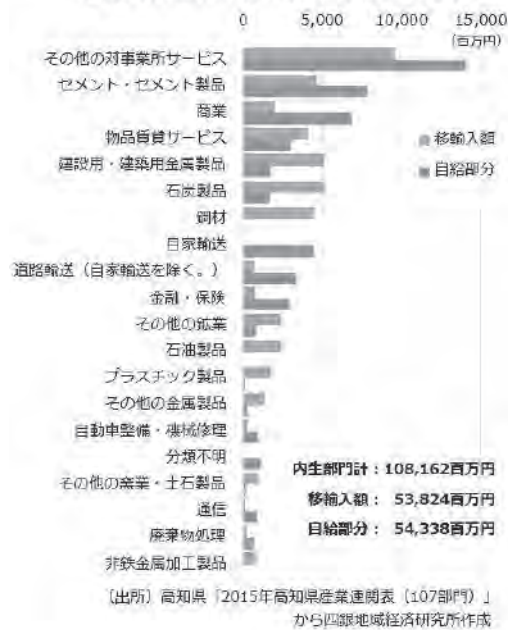
内生部門全体では、自給部分と移輸入額がほぼ同額である。「建設用・建築用金属製品」「石炭製品」「鋼材」など、公共工事に必要な資材は移輸入依存度が高くなっている。「物品賃貸サービス」は建機などと推測されるが、大規模な公共事業の場合、使用する建機などが特殊になることも多いと思われ、県外依存はやむを得ないところである。

調達ウェイトが高い「その他の対事業所サービス」に関しては、大規模な公共事業ではJ Vや下請け・孫請けの形態が多いためと考えられる。

⑩ 建築業

「建設用・建築用金属製品」や「木材・木製品」などからの調達が多くなっており、これら建築資材の多くは移輸入に依存していることから、内生部門全体では移輸入額の方が大きくなっている。木材などは、割安な海外資材を利用していると考えられる。

⑨ 公共事業部門における調達の域際バランス



⑩ 建築業部門における調達の域際バランス



⑪ 医療業

内生部門全体では移輸入額が自給部分を大きく上回っているが、ほぼ100%を移輸入に依存する「医薬品」が調達の4割以上を占めることが大きな要因である。「業務用機械」は、県内では生産されていないMRIやレントゲンなど専門的な機械の購入であると考えられる。

⑫ 介護

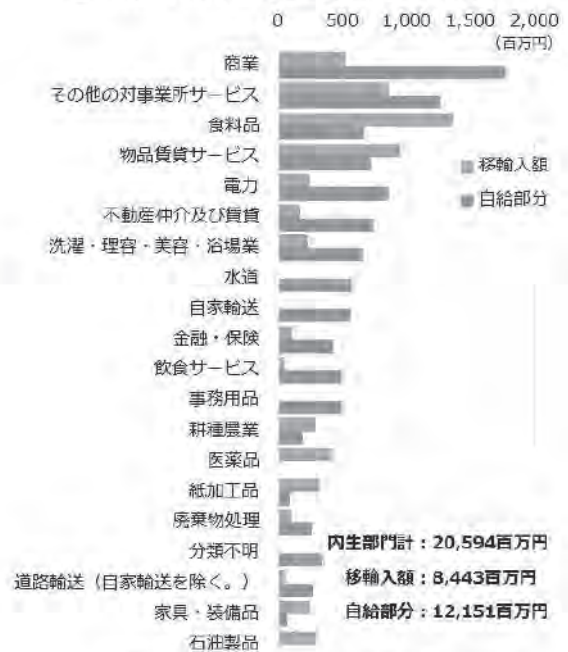
内生部門全体では自給部分が移輸入額よりも大きくなっている。「食料品」や「物品賃貸サービス」などのウェイトが高いが、移輸入への依存度が高い「医薬品」や「紙加工品」などはウェイトが低い。在宅介護での高齢者や要介護者向けの配食サービスと考えられる「飲食サービス」はほとんどを自給部分で賄っている。

⑪ 医療部門における調達の域際バランス



（出所）高知県「2015年高知県産業連関表（107部門）」
から四銀地域経済研究所作成

⑫ 介護部門における調達の域際バランス



（出所）高知県「2015年高知県産業連関表（107部門）」
から四銀地域経済研究所作成

5. 高知県経済が進むべき方向性についての考察

（1）地域経済分析・三つの視点による評価

以下の表は、平成27年高知県産業連関表（107部門表）における県内生産額¹⁵300億円以上の産業（ただし「公務」のほか「電力・ガス」や「金融・保険」、「教育」など公共性が高い産業、および「その他」等の産業は除く）について、本稿の冒頭で述べた「地域経済分析の三つの視点」での評価をまとめたものである。

この表からは、やはり「農業」、「医療」、「介護」などが高知県にとって重要な産業になっていることがわかる。また、外貨獲得の面では「漁業」および「水運業」が、雇用および所得創出の面では「商業」が大きな役割を果たしていることもわかった。

また、ここでの分析上では特別に評価が高いとは言えないものの、「宿泊業」や「飲食サービス業」など、商業も含めた観光関連産業の存在感は大きい。これらの産業は県の振興対象産業¹⁶にもリストアップされているが、改めてその重要性が確認できた。

¹⁵ 産業連関表における「生産額」は財・サービスの「産出額」である。県民経済計算でいう「県内総生産」の「生産」は付加価値を意味しており産業連関表の「生産」とは異なるため、注意していただきたい。

¹⁶ 高知県の第5期産業振興計画における「対象とする産業分野」では、「第一次産業」「商工業」「食品産業」「観光産業」「情報産業、アニメ産業、ヘルスケア産業等」「保健医療・福祉分野」「土木分野」があげられている。

	県内生産額 (百万円)	雇用	外貨	所得	備考
商業	362,839	◎	-	◎	雇用、所得の両面で重要な産業
医療	342,908	◎	-	◎	雇用、所得の両面で重要な産業
公共事業	213,508	○	-	○	雇用と所得の両面で評価できる
飲食サービス	141,867	○	○	△	三つの視点それぞれで評価できる
建築	117,921	○	-	△	雇用を生んでいる一方で所得の創出力が弱い
食料品製造業	93,510	△	-	△	雇用、所得とも△だが県内産業との連関が弱く移輸入依存度が高い
耕種農業	92,466	◎	◎	△	雇用、外貨獲得の両面で高知県の主力産業
道路輸送（除自家輸送）	89,504	△	○	○	三つの視点それぞれで評価できる
通信	87,238	-	-	△	
社会保険・社会福祉	84,430	◎	-	△	雇用を多く生むが所得が低い
介護	76,079	◎	-	△	雇用を多く生むが所得が低い
漁業	56,639	△	◎	△	外貨獲得の主力産業
娯楽サービス	54,082	△	-	△	
生産用機械製造業	46,192	△	○	△	三つの視点それぞれで評価できる
宿泊業	43,099	△	○	△	三つの視点それぞれで評価できる
自動車整備・機械修理	42,192	-	-	-	
水運	41,771	-	◎	△	外貨獲得の面で重要な産業
建設補修	40,116	○	-	△	雇用を生んでいる一方で所得の創出力が弱い
セメント・セメント製品製造業	35,900	-	○	-	外貨は獲得できるが限定的な企業による寡占産業
その他の土木建設	33,156	○	-	△	雇用を生んでいる一方で所得の創出力が弱い
広告	33,018	-	-	-	
パルプ・紙・紙加工品製造業	31,076	△	△	-	雇用、外貨獲得が△だが中小事業者が多く産業として小規模

（注）各指標において上位3業種は「◎」、4～10位は「○」、11～30位は「△」、それ以下は「-」とした。ただし、産業連関表と国勢調査では産業分類が異なることから、国勢調査のデータによって評価した「雇用」に関しては産業の読み替えを行っている。そのため、国勢調査における「卸売業」や各種小売業が集約された「商業」は「◎」としており、「社会保険・社会福祉・介護事業」が分かれた「社会保険・社会福祉」「介護」はいずれも「◎」とした。また、「外貨」は「純移輸出額」を指標として評価している。

（2）外貨獲得産業の育成

高知県経済を概してみると閉鎖的な構造になっており、域外から外貨を稼ぐ力が弱い一方、移輸入率は相対的に高くマネーの漏出が多い。雇用の面では域内市場を対象とする産業が中心になっているが、域外からのマネー獲得が十分でないため、域内で生み出せる付加価値に限界があり、所得（≒賃金）が上がりにくい構造になっている可能性がある。そう考えれば、まずは外貨を獲得できる産業を育成することを考えるべきであろう。

現在、外貨の獲得に貢献しているのは「耕種農業」と「漁業」、「水運業」、そして観光関連産業（「宿泊業」、「飲食サービス業」、「道路輸送」）である。これらの産業はそれぞれに課題（特に担い手の問題）を抱えており厳しい状況にあるが、観光と地産外商については今後も継続的に推進して外貨の獲得力向上に努めると同時に、産業の効率化を進めて担い手の問題を軽減する取り組みが求められる。

製造業では「セメント・セメント製品」「生産用機械」「パルプ・紙・紙加工品」が外貨を獲得している。それぞれに競争力が高いと考えられ、これら産業を振興することも検討の余地がある（ただし業種によっては特定の企業による寡占状態になっているため、個別の検討が必要である）。

現在は外貨（純移輸出額ベース）を獲得できていないが、農林水産業に強みを持つ高知県という前提を考えれば、食料品製造業は取り組み次第で外貨獲得産業に転換できる可能性がある（後述「産業のつながり強化」参照）。また、商業の純移輸出額は構造的にマイナスになりやすいが、観光に関連する産業として外貨獲得力強化のポイントになるだろう。

（３）産業同士のつながり強化

冒頭で述べたように、財・サービスを生産するうえで域内での原材料等の調達が多いほど、地域経済への波及効果は高くなる。しかし、前章（７）「産業同士のつながり」でみたように、県内産業のつながりは強いとはいえ、調達を県外に依存している部分が多いと考えられる。

これまで、「地産外商」推進の主要テーマは「移輸出の拡大」であり、それに伴う移輸入の増加に注意が割かれることはあまりなかったと考えられる。「高知の鰹」は全国で有名であるし、野菜、果樹も豊富に生産されているが、県内の食品加工や飲食・宿泊業などで利用される素材・食材は県外からの仕入れが多い。原材料が県内産品だとしても、その加工が県外で行われており、加工賃支払いや加工食品の仕入れという形で移輸入になっているケースもある。

農業・漁業から食料品製造業、そして飲食サービス・宿泊・商業に至る流れをみると、せっかく県内で良質な食材がたくさん生産されているのに、食品加工、最終消費にうまくつなげられておらず「もったいない」構造になっている。様々な事情、経済的な理由もあろうが、これを少しずつでも改善して県内の産品を県内で消費材までもっていく流れに変え、それを「地産外商」で域外に移出することができれば、「地域内経済循環」が促進され、高知県の経済が変わる可能性があるのではないかと考えられる。

食品に限らず、どんな産業でもそれは同じである。地方銀行にはお客さまの成長のお役に立ち、地域経済に貢献する責務があり、そのための機能を持っている。事業性評価によってお客さまの課題を把握し、その課題に対して、銀行が持つ資源を活用して融資も含めた高度なコンサルティングを提供することでお客さまの課題解決と成長に貢献する。そして、それが地域経済、産業の振興へとつながっていく。四国銀行として、今後より一層、高知県、四国の経済発展、産業の成長につながる活動に邁進する所存である。

（４）人口減少への対応・産業の効率化

高知県の人口は今後も更なる減少が見込まれ、2050年には生産年齢人口が20万人程度まで減少すると推計されている。人口減少は働き手の減少に直結し、企業活動の停滞、ひいては経済・社会の縮小と衰退につながりかねない。高知県はもともと人口も経済も規模が小さいため、その影響は他の都道府県よりも大きい。100が1減って99になると、10が1減って9になるのでは意味が違うのである。もはや人口減少が避けられないのであれば、人が減っても経済活動が維持できる体制を整えなくてはならない。

一つには、個々の企業が自動化やデジタル化によって、それぞれの生産性を向上させていくことが必要である。既に行動している企業も多いが、中小事業者の中には設備投資の余裕がないなどの理由で未着手の企業も多い。行政や金融機関による財政・金融支援、DXコンサルティングの提供など、事業者を支援する機能の強化が重要であり、四国銀行としても力を入れている分野の一つである。

産業単位で考えると、現在の雇用の中心は医療、農業、社会保険・社会福祉・介護、建設業で、これら4業種で全雇用の3分の1を占めている。農業ではスマート農業の導入などが政策的に推進されてい

るが、医療や介護、建設業においては、事業の効率化はほとんど個々の事業者の努力に委ねられている状況にある。それぞれ政策的に効率化を進め、働き手の減少に対応できる体制を整えることが必要であろう。これらの産業がより少人数で事業に対応できる体制を整えることができれば、人材を他の産業に振り向けることができる可能性もある。

（５）人口減少への対応・人材の多様化

人口が減少していくなか、高知県ならずとも外国人労働者活用の重要性が再認識され、その活用範囲の拡大に向けた議論と施策が活発化している。しかし、受け入れをさらに進めるには職場の環境整備と人々の意識の変革が必要であり、その取り組みは道半ばである。

特に肉体労働が多くを占める農業や漁業、建設業などでは若年労働者の確保が難しくなっているし、相対的に所得が低い商業、宿泊業、飲食業などでも人材確保は困難である。しかし、現時点では外国人労働者を雇用できる業種、職種が限定的で、どこでも活用できるという状況にはない。また、外国人労働者を雇用できる職場でも、コミュニケーションや文化の違いから雇用に踏み切れない事業者も多い。

外国人労働者の雇用が可能な業種等については、順次拡大する方向で議論が進められている。四国銀行でも高度外国人材のほか特定技能など様々な外国人材紹介業務を進めているが、行政による啓発や人材サービス事業者によるサービス提供力を高め、積極的に外国人労働者の活用を進めていくことが必要だと考えられる。

（６）結語に代えて

以上のように、高知県経済は農業、漁業を立て直すなどして外貨獲得力を強化すると同時に、県内産業同士のつながりを見直し、県内でマネーが循環する「地域内経済循環」の実現を目指すべきである。それが可能になれば、県外からの資金獲得から域内での付加価値創出につながり、所得（≒賃金）向上へとつながっていく。やがては、それが若者を中心とした人口流出に歯止めをかけ、人口減少を許容可能なレベルまで緩やかにして、高知県が推進する「４Ｓプロジェクト」（Smart Shrink for Sustainable Society：持続可能な社会の実現に向けた賢い縮小）の実現へとつながっていく。

これまで推進してきた「地産外商」に加え、新たに打ち出された「地消地産」の取り組みは、高知県経済が目指すべき方向性に適合する取り組みである。これらの取り組みがしっかり効果を発揮すれば、高知県は変わることができる。ただ、産業構造が変わり、所得が増えるに至るには５年、１０年の時間が必要だ。なぜその取り組みが必要なのか、何を目指すべきなのかを一人ひとりの県民、個々の企業がしっかりと理解し、高知県全体が未来に向かって歩みを進めていくことを期待したい。

ほどなくして、２０２０年版の高知県産業関連表が公開される見込みである。本稿で分析した２０１５年産業関連表でも大きな変化がみられたことを考えると、その後の５年間でどうなったのか、何が起きたのかは非常に興味深い。２０２０年産業関連表が公開されたら、改めて分析を進め、高知県経済の現在地を確認してみたい。

（了）

参 考 資 料

都道府県別産業別就業者割合と全国順位

都道府県別所得の状況（2023年）

高知県の市町村別所得の状況（2023年）

食料品製造業の域際収支

商業の域際収支

域際収支からみた各都道府県の産業（2015年・40部門）

高知県

徳島県

香川県

愛媛県

高知県で就業者が多い産業（上位50業種）と特化係数

高知県の外貨獲得産業（上位50業種）

高知県の所得創出産業（上位50業種）

Disclaimer

- ・ 本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 本資料は、当行が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。
- ・ 本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。本資料に掲載された情報を利用したことによって利用者等に何らかの損害が発生したとしても、かかる損害について当行は一切の責任を負いません。
- ・ 本資料に記載された内容は予告なしに変更されることがあります。

都道府県別産業別就業者割合と全国順位

	農林漁業	建設業	製造業	情報通信	卸売業・小売業	金融・保険・不動産	研究・教育・学習支援	宿泊業・飲食サービス業	その他のサービス業	医療・福祉	公務	その他	合計
全国	3.4	7.3	15.7	3.4	15.3	4.5	8.6	5.4	16.7	13.2	3.5	3.1	100.0
北海道	6.7	8.5	7.9	1.9	15.8	3.8	7.5	5.9	18.6	15.0	5.4	2.8	100.0
青森県	11.1	9.5	10.1	1.0	15.4	3.2	6.6	4.7	16.1	14.4	5.7	2.2	100.0
岩手県	9.6	9.3	15.0	1.1	14.8	3.0	6.7	5.0	15.6	14.1	4.1	1.9	100.0
宮城県	4.1	9.8	12.1	2.3	16.8	4.3	8.2	5.3	18.0	12.5	4.1	2.7	100.0
秋田県	8.6	9.5	14.0	1.0	15.3	3.0	6.5	4.7	15.4	15.6	4.6	1.7	100.0
山形県	8.6	8.5	19.5	0.9	14.4	3.0	6.4	4.8	13.8	13.9	4.3	2.0	100.0
福島県	6.2	10.1	18.6	1.0	14.1	3.1	6.8	4.9	15.9	12.5	3.8	3.1	100.0
茨城県	5.1	7.5	20.3	1.9	14.2	3.2	9.1	4.4	16.3	11.5	3.5	3.1	100.0
栃木県	5.2	6.9	23.5	1.2	14.1	3.1	8.0	5.3	15.3	11.6	3.1	2.8	100.0
群馬県	4.5	7.0	23.2	1.3	14.4	3.3	7.3	5.1	15.0	13.3	3.0	2.8	100.0
埼玉県	1.5	7.2	15.0	4.7	15.9	5.2	8.4	5.0	18.8	11.7	3.3	3.4	100.0
千葉県	2.4	7.2	11.2	5.1	15.8	5.6	8.7	5.4	19.9	11.7	3.5	3.5	100.0
東京都	0.4	5.3	9.3	10.2	14.6	7.9	12.0	5.6	17.0	10.8	3.0	3.9	100.0
神奈川県	0.8	6.5	13.0	7.0	15.1	5.7	10.3	5.4	17.9	12.1	2.9	3.3	100.0
新潟県	5.1	9.5	18.3	1.3	15.8	3.1	6.9	5.0	15.7	13.6	3.5	2.2	100.0
富山県	2.9	8.2	24.3	1.7	14.5	3.3	7.0	4.6	15.4	13.1	2.8	2.3	100.0
石川県	2.6	8.1	19.3	2.1	16.1	3.4	8.0	6.0	15.5	13.3	3.5	2.1	100.0
福井県	3.2	9.3	21.6	1.4	14.5	3.2	7.7	5.0	15.1	13.2	3.5	2.2	100.0
山梨県	6.6	7.5	20.0	1.4	14.2	3.4	7.4	6.6	14.3	12.8	4.0	1.8	100.0
長野県	8.4	7.3	20.8	1.5	13.9	3.1	6.7	5.9	13.7	13.4	3.2	2.3	100.0
岐阜県	2.8	7.8	24.0	1.4	14.9	3.3	7.4	5.3	15.0	12.5	3.2	2.2	100.0
静岡県	3.5	7.1	25.0	1.4	14.8	3.4	7.3	5.6	15.6	11.6	3.0	1.6	100.0
愛知県	1.9	6.6	24.9	2.3	15.1	3.8	7.9	5.2	15.8	11.1	2.5	2.9	100.0
三重県	3.1	6.7	24.0	1.1	14.0	3.2	7.0	5.2	16.0	12.7	3.4	3.5	100.0
滋賀県	2.4	5.7	26.2	1.3	13.9	3.3	8.4	5.0	14.7	12.7	3.3	3.2	100.0
京都府	2.0	5.7	15.9	2.2	16.0	4.4	10.2	6.7	15.4	14.0	3.8	3.6	100.0
大阪府	0.5	6.6	15.1	3.3	16.7	5.3	8.6	5.7	17.7	13.8	2.6	4.2	100.0
兵庫県	1.8	6.2	17.9	2.3	15.7	4.5	9.0	5.3	16.7	13.9	3.2	3.5	100.0
奈良県	2.4	5.8	15.6	2.2	16.5	4.8	9.6	5.2	15.7	15.1	4.0	3.2	100.0
和歌山県	8.1	7.4	14.0	1.0	14.7	3.2	7.3	5.4	15.4	15.7	4.4	3.4	100.0
鳥取県	7.7	7.7	13.4	1.2	14.5	3.4	8.0	5.1	14.7	16.3	5.2	2.9	100.0
島根県	6.4	8.9	14.0	1.1	14.1	3.0	8.0	4.9	15.0	17.0	4.8	2.8	100.0
岡山県	4.1	7.7	18.4	1.4	15.2	3.5	7.9	4.6	15.8	15.0	3.2	3.2	100.0
広島県	2.7	7.5	17.8	1.8	16.0	3.9	8.1	4.9	16.2	14.2	3.8	3.1	100.0
山口県	4.1	8.8	16.8	1.0	15.1	3.2	7.3	5.0	16.1	16.1	4.5	2.0	100.0
徳島県	7.4	7.6	15.0	1.1	14.4	3.5	7.8	4.7	14.0	17.0	4.6	2.8	100.0
香川県	4.7	7.6	16.7	1.5	15.7	3.9	7.8	5.0	15.7	14.3	4.2	3.0	100.0
愛媛県	6.8	7.8	15.4	1.3	15.0	3.6	7.4	4.9	15.7	16.0	3.6	2.6	100.0
高知県	10.2	8.1	8.2	1.2	15.1	3.4	7.9	5.6	14.1	17.9	5.1	3.2	100.0
福岡県	2.4	7.9	11.4	2.7	16.9	4.6	8.3	5.5	17.9	15.5	3.5	3.3	100.0
佐賀県	7.4	8.2	15.2	1.1	14.3	3.0	7.2	5.0	15.6	16.2	4.5	2.3	100.0
長崎県	6.6	8.3	10.5	1.0	14.8	3.6	7.7	5.7	15.5	18.1	5.8	2.4	100.0
熊本県	8.8	8.1	12.6	1.2	14.7	3.4	7.3	5.2	14.8	17.3	4.5	2.1	100.0
大分県	6.1	8.7	13.8	1.3	14.8	3.5	7.5	5.8	15.1	17.0	4.5	2.0	100.0
宮崎県	9.9	8.4	12.0	1.3	14.6	3.2	7.5	5.0	14.8	16.7	4.7	2.0	100.0
鹿児島県	8.3	8.2	10.6	1.0	15.1	3.1	7.7	5.6	15.2	18.4	4.9	1.8	100.0
沖縄県	4.0	9.0	4.7	2.5	14.1	4.2	9.1	8.1	18.3	15.7	6.2	4.1	100.0

(注) 上段：就業者割合、下段：就業者割合の全国順位

(出所) 総務省「令和2年国勢調査」

【都道府県別所得の状況（2023 年）】

	納税義務者数 (千人)	総所得金額 (十億円)	一人当たり総所得金額 (千円)	順位
全国	60,177	211,109	3,508	—
北海道	2,340	7,347	3,140	23
青森県	531	1,502	2,829	46
岩手県	540	1,545	2,861	43
宮城県	1,070	3,426	3,201	19
秋田県	409	1,150	2,813	47
山形県	485	1,405	2,895	41
福島県	841	2,534	3,012	32
茨城県	1,375	4,500	3,271	13
栃木県	927	2,999	3,234	16
群馬県	914	2,894	3,167	21
埼玉県	3,682	12,876	3,497	7
千葉県	3,146	11,318	3,598	4
東京都	7,477	34,373	4,597	1
神奈川県	4,745	18,671	3,935	2
新潟県	1,024	3,004	2,934	36
富山県	519	1,611	3,102	29
石川県	551	1,746	3,168	20
福井県	379	1,179	3,110	28
山梨県	385	1,242	3,224	17
長野県	973	3,044	3,127	24
岐阜県	949	3,048	3,212	18
静岡県	1,810	5,894	3,256	15
愛知県	3,764	13,878	3,687	3
三重県	847	2,801	3,305	12
滋賀県	674	2,270	3,367	10
京都府	1,139	3,954	3,470	8
大阪府	4,041	14,269	3,531	6
兵庫県	2,503	8,981	3,588	5
奈良県	581	1,997	3,439	9
和歌山県	393	1,227	3,124	25
鳥取県	249	710	2,854	44
島根県	306	891	2,915	38
岡山県	860	2,705	3,143	22
広島県	1,312	4,338	3,307	11
山口県	604	1,886	3,120	26
徳島県	312	967	3,100	30
香川県	444	1,384	3,115	27
愛媛県	569	1,743	3,061	31
高知県	298	869	2,915	39
福岡県	2,303	7,526	3,268	14
佐賀県	364	1,076	2,954	35
長崎県	560	1,636	2,921	37
熊本県	755	2,258	2,990	33
大分県	491	1,456	2,966	34
宮崎県	457	1,300	2,845	45
鹿児島県	666	1,932	2,901	40
沖縄県	611	1,752	2,867	42

（注）不動産や有価証券の売買による所得（分離課税所得）を除いた「総所得金額」。

（出所）総務省「令和5年度市町村税課税状況等の調」から四国銀行作成

【高知県の市町村別所得の状況（2023 年）】

	納税義務者数 (人)	総所得金額 (百万円)	一人当たり総所得金 額 (千円)	順位
高知県	297,933	868,563	2,915	—
高知市	149,389	468,680	3,137	493
室戸市	4,164	10,246	2,461	1693
安芸市	6,731	17,249	2,563	1584
南国市	20,847	59,585	2,858	977
土佐市	10,908	28,843	2,644	1443
須崎市	7,888	21,750	2,757	1196
宿毛市	7,651	21,499	2,810	1074
土佐清水市	4,420	11,200	2,534	1626
四万十市	13,863	38,525	2,779	1145
香南市	14,706	40,180	2,732	1253
香美市	10,110	27,849	2,755	1204
東洋町	712	1,770	2,486	1676
奈半利町	1,046	2,669	2,552	1600
田野町	1,023	2,768	2,706	1310
安田町	898	2,173	2,419	1716
北川村	468	1,193	2,550	1603
馬路村	412	1,139	2,764	1175
芸西村	1,514	3,707	2,449	1703
本山町	1,303	3,443	2,642	1447
大豊町	1,079	2,433	2,255	1739
土佐町	1,471	3,577	2,432	1709
大川村	152	469	3,087	563
いの町	9,326	25,957	2,783	1134
仁淀川町	1,559	4,049	2,597	1521
中土佐町	2,193	5,950	2,713	1291
佐川町	5,110	13,317	2,606	1509
越知町	1,937	4,982	2,572	1568
梶原町	1,215	3,168	2,607	1504
日高村	1,972	4,832	2,450	1702
津野町	2,112	5,339	2,528	1636
四万十町	5,866	15,084	2,571	1571
大月町	1,583	3,997	2,525	1639
三原村	538	1,294	2,405	1721
黒潮町	3,827	9,646	2,521	1644

(注) 不動産や有価証券の売買による所得（分離課税所得）を除いた「総所得金額」。

(出所) 総務省「令和 5 年度市町村税課税状況等の調」

【食料品製造業の域際収支】

	移輸出	移輸入	域際収支	移輸出 RANK	移輸入 RANK	域際収支 RANK	移輸入 ÷ 移輸出	RANK
全国平均	19,049	▲ 22,870	▲ 3,821					
北海道	1,431	▲ 770	660	1	9	1	▲ 0.539	3
青森県	293	▲ 201	93	23	32	10	▲ 0.684	7
岩手県	326	▲ 182	144	21	35	6	▲ 0.557	4
宮城県	445	▲ 436	10	16	14	21	▲ 0.978	21
秋田県	48	▲ 138	▲ 91	44	39	35	▲ 2.893	43
山形県	230	▲ 195	35	28	33	15	▲ 0.847	15
福島県	227	▲ 344	▲ 117	29	20	39	▲ 1.515	33
茨城県	1,244	▲ 608	635	2	10	2	▲ 0.489	1
栃木県	624	▲ 531	93	11	11	9	▲ 0.850	16
群馬県	642	▲ 470	173	10	13	5	▲ 0.731	8
埼玉県	1,155	▲ 1,553	▲ 398	3	4	42	▲ 1.345	30
千葉県	1,082	▲ 1,137	▲ 55	4	6	27	▲ 1.051	24
東京都	548	▲ 3,341	▲ 2,793	12	1	45	▲ 6.094	45
神奈川県	956	▲ 1,708	▲ 752	7	3	43	▲ 1.787	38
新潟県	543	▲ 419	124	13	15	7	▲ 0.772	11
富山県	130	▲ 239	▲ 109	37	27	38	▲ 1.838	39
石川県	131	▲ 211	▲ 80	36	29	32	▲ 1.608	34
福井県	42	▲ 124	▲ 82	45	42	34	▲ 2.951	44
山梨県	179	▲ 177	2	33	36	23	▲ 0.988	23
長野県	490	▲ 408	82	15	16	11	▲ 0.833	14
岐阜県	249	▲ 291	▲ 42	25	21	25	▲ 1.168	25
静岡県	990	▲ 799	191	5	8	4	▲ 0.807	13
愛知県	986	▲ 1,300	▲ 314	6	5	41	▲ 1.318	29
三重県	384	▲ 370	14	17	18	18	▲ 0.964	19
滋賀県	246	▲ 186	60	26	34	14	▲ 0.756	10
京都府	380	▲ 372	8	18	17	22	▲ 0.979	22
大阪府	808	▲ 1,887	▲ 1,079	8	2	44	▲ 2.336	42
奈良県	167	▲ 271	▲ 104	35	22	37	▲ 1.623	36
和歌山県	104	▲ 169	▲ 64	40	38	28	▲ 1.616	35
鳥取県	106	▲ 82	24	39	45	17	▲ 0.775	12
島根県	64	▲ 133	▲ 69	42	41	29	▲ 2.076	41
岡山県	377	▲ 366	10	20	19	20	▲ 0.972	20
広島県	379	▲ 478	▲ 98	19	12	36	▲ 1.259	27
山口県	176	▲ 248	▲ 72	34	25	31	▲ 1.408	32
徳島県	119	▲ 108	11	38	43	19	▲ 0.908	18
香川県	281	▲ 210	71	24	31	12	▲ 0.749	9
愛媛県	191	▲ 239	▲ 48	32	26	26	▲ 1.251	26
高知県	51	▲ 86	▲ 35	43	44	24	▲ 1.678	37
福岡県	646	▲ 816	▲ 170	9	7	40	▲ 1.264	28
佐賀県	206	▲ 135	70	30	40	13	▲ 0.658	5
長崎県	241	▲ 213	28	27	28	16	▲ 0.883	17
熊本県	198	▲ 270	▲ 72	31	23	30	▲ 1.362	31
大分県	90	▲ 171	▲ 81	41	37	33	▲ 1.902	40
宮崎県	311	▲ 211	100	22	30	8	▲ 0.679	6
鹿児島県	534	▲ 270	264	14	24	3	▲ 0.505	2

(注) 兵庫県、沖縄県は 107 部門表を公開していない

(注) 福島県は「たばこ製造業」を含む

(出所) 各県産業連関表

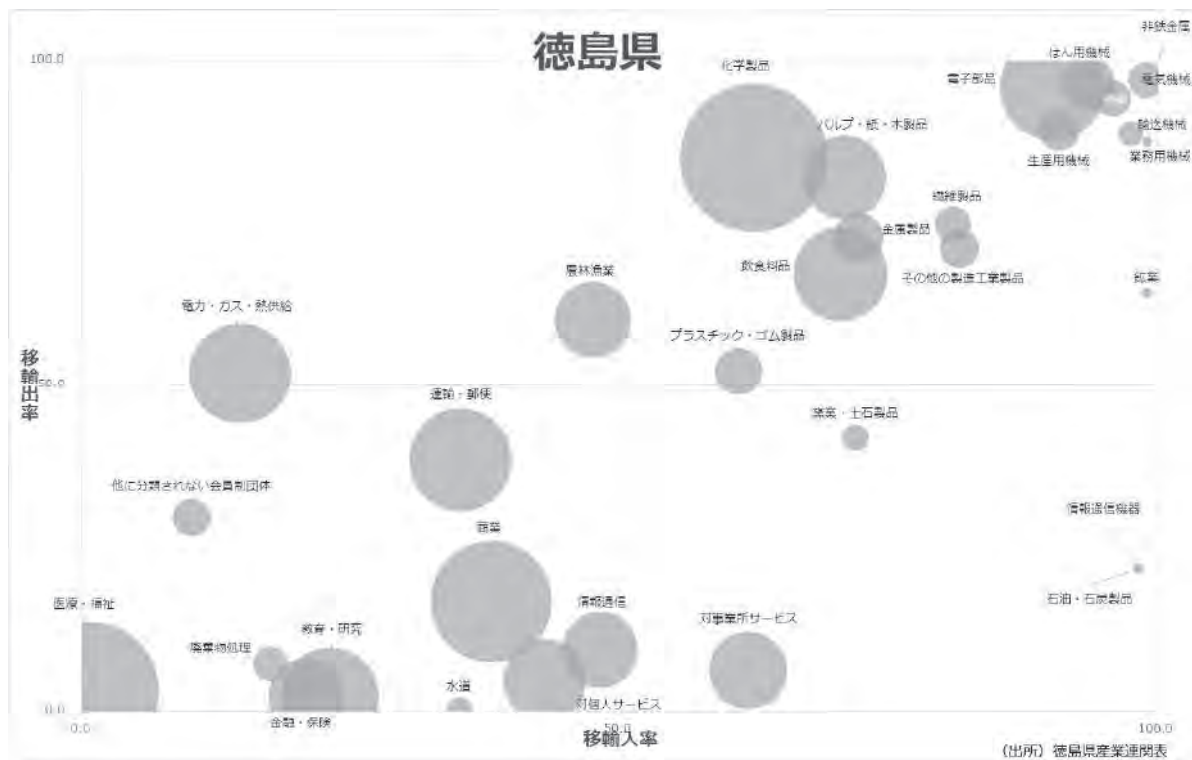
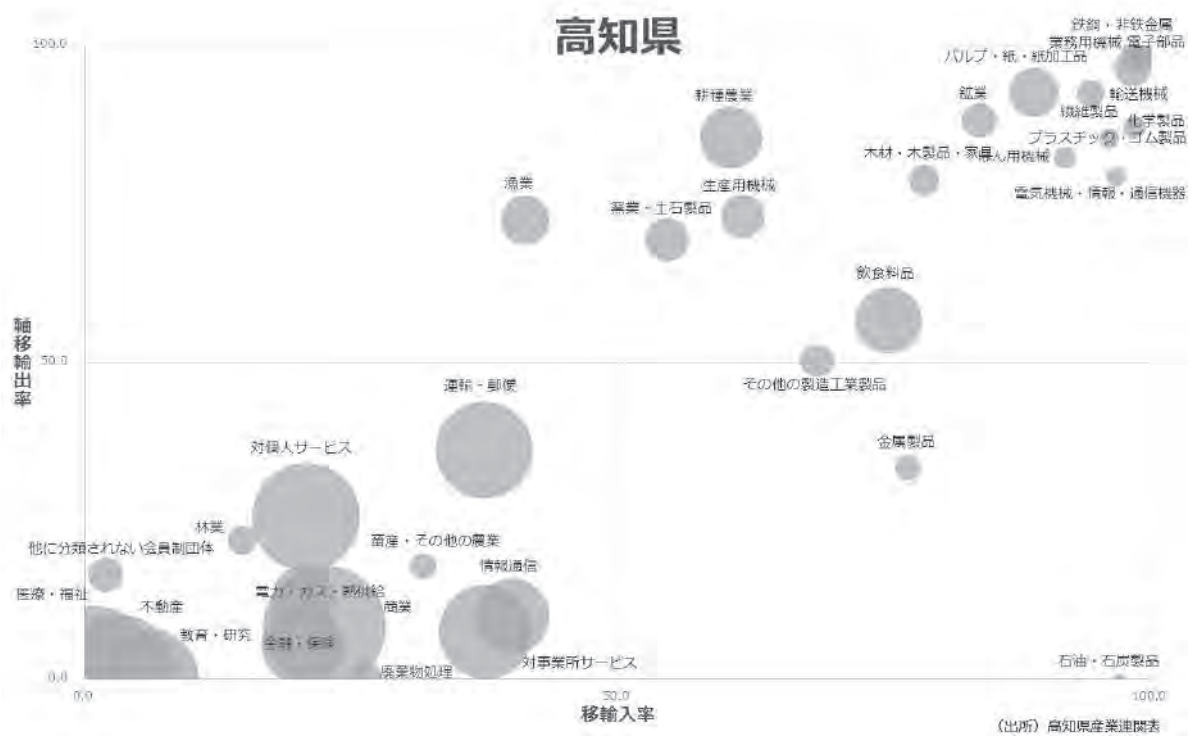
【商業の域際収支】

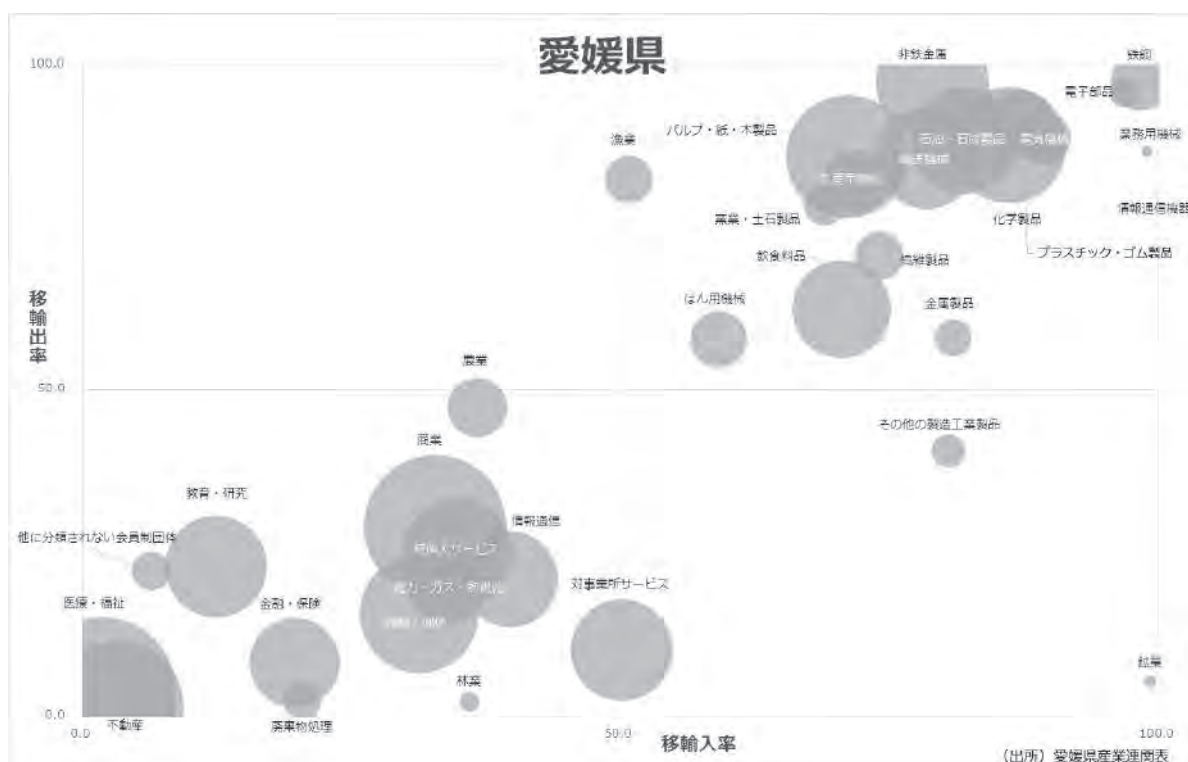
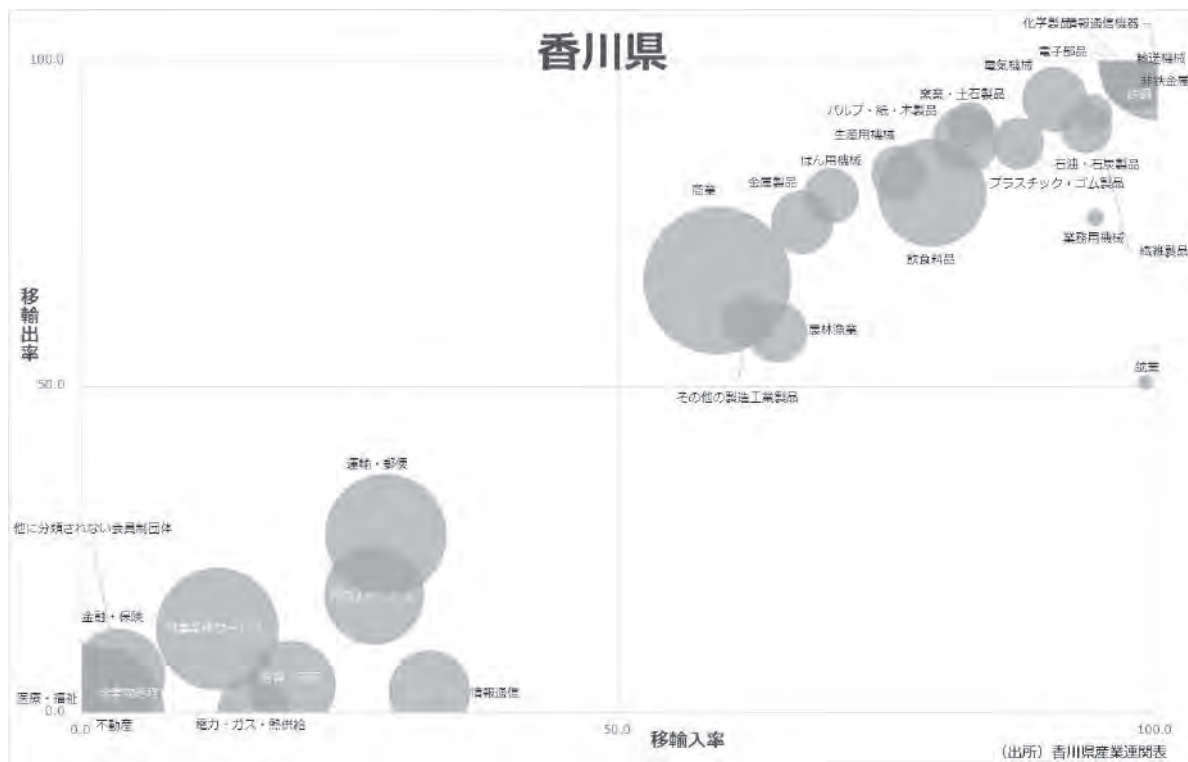
	移輸出	移輸入	域際収支	移輸出 RANK	移輸入 RANK	域際収支 RANK	移輸入 ÷ 移輸出	RANK
全国平均	39,950	▲ 31,608	8,342					
北海道	863	▲ 883	▲ 19	9	13	14	▲ 1.022	12
青森県	479	▲ 431	47	15	25	9	▲ 0.902	9
岩手県	310	▲ 293	17	23	33	10	▲ 0.946	10
宮城県	1,150	▲ 904	246	7	12	5	▲ 0.786	8
秋田県	170	▲ 225	▲ 55	30	38	18	▲ 1.325	19
山形県	147	▲ 367	▲ 220	34	29	33	▲ 2.492	38
福島県	415	▲ 716	▲ 301	18	14	34	▲ 1.725	29
茨城県	162	▲ 710	▲ 548	32	15	41	▲ 4.382	44
栃木県	279	▲ 637	▲ 358	24	16	38	▲ 2.280	35
群馬県	316	▲ 634	▲ 318	22	17	36	▲ 2.006	33
埼玉県	851	▲ 1,326	▲ 474	10	8	40	▲ 1.558	25
千葉県	663	▲ 1,677	▲ 1,015	13	5	46	▲ 2.532	39
東京都	15,018	▲ 2,034	12,983	1	3	1	▲ 0.135	1
神奈川県	1,766	▲ 2,370	▲ 604	5	1	43	▲ 1.342	21
新潟県	495	▲ 512	▲ 17,081	14	20	13	▲ 1.034	14
富山県	211	▲ 327	▲ 116,251	29	31	29	▲ 1.550	24
石川県	381	▲ 370	11,043	20	28	11	▲ 0.971	11
福井県	94	▲ 187	▲ 92,742	39	42	25	▲ 1.985	32
山梨県	217	▲ 288	▲ 70,696	28	34	20	▲ 1.325	20
長野県	403	▲ 490	▲ 87,170	19	22	23	▲ 1.216	18
岐阜県	80	▲ 525	▲ 444,609	40	19	39	▲ 6.550	46
静岡県	680	▲ 1,442	▲ 762	12	7	45	▲ 2.120	34
愛知県	2,275	▲ 1,672	603	4	6	4	▲ 0.735	6
三重県	478	▲ 1,155	▲ 677	16	10	44	▲ 2.416	36
滋賀県	69	▲ 618	▲ 549	42	18	42	▲ 8.951	47
京都府	944	▲ 967	▲ 23	8	11	15	▲ 1.025	13
大阪府	4,228	▲ 1,879	2,349	2	4	2	▲ 0.444	3
兵庫県	1,196	▲ 2,224	▲ 1,029	6	2	47	▲ 1.860	31
奈良県	105	▲ 418	▲ 314	37	26	35	▲ 3.999	43
和歌山県	157	▲ 256	▲ 99	33	36	26	▲ 1.630	27
鳥取県	58	▲ 62	▲ 4	45	46	12	▲ 1.068	15
島根県	168	▲ 249	▲ 81	31	37	22	▲ 1.483	23
岡山県	343	▲ 500	▲ 157	21	21	31	▲ 1.457	22
広島県	704	▲ 472	232	11	23	6	▲ 0.671	5
山口県	63	▲ 404	▲ 341	44	27	37	▲ 6.452	45
徳島県	63	▲ 190	▲ 128	43	41	30	▲ 3.038	40
香川県	475	▲ 350	126	17	30	7	▲ 0.736	7
愛媛県	227	▲ 269	▲ 43	27	35	16	▲ 1.188	16
高知県	30	▲ 97	▲ 67	47	45	19	▲ 3.261	42
福岡県	2,353	▲ 1,156	1,197	3	9	3	▲ 0.491	4
佐賀県	50	▲ 159	▲ 109	46	44	28	▲ 3.168	41
長崎県	95	▲ 24	71	38	47	8	▲ 0.253	2
熊本県	120	▲ 192	▲ 71	35	40	21	▲ 1.592	26
大分県	256	▲ 441	▲ 185	26	24	32	▲ 1.720	28
宮崎県	75	▲ 183	▲ 107	41	43	27	▲ 2.423	37
鹿児島県	268	▲ 320	▲ 52	25	32	17	▲ 1.194	17
沖縄県	116	▲ 205	▲ 89	36	39	24	▲ 1.764	30

(注) 岩手県、宮城県、愛知県、奈良県、広島県は「卸売」「小売」の合計、兵庫県、沖縄県は 40 部門表における「商業」

(出所) 各県産業連関表

【域際収支からみた各都道府県の産業（2015年・40部門）】





【高知県で就業者が多い産業（上位 50 業種）と特化係数】

	高知県		全国		特化係数
	就業者数	割合	就業者数	割合	
合計	306,690	100.0	57,673,630	100.0	
医療業	28,630	9.34	3,642,340	6.32	1.48
農業	26,260	8.56	1,775,700	3.08	2.78
社会保険・社会福祉・介護事業	25,440	8.30	3,864,110	6.70	1.24
建設業	25,180	8.21	4,251,800	7.37	1.11
飲食料品小売業	13,820	4.51	2,344,080	4.06	1.11
その他の小売業	13,290	4.33	2,157,890	3.74	1.16
地方公務	13,160	4.29	1,459,260	2.53	1.70
学校教育	12,510	4.08	1,964,440	3.41	1.20
飲食店	11,020	3.59	2,142,350	3.71	0.97
卸売業	10,380	3.38	2,609,070	4.52	0.75
分類不能の産業	9,430	3.07	1,733,230	3.01	1.02
その他の事業サービス業	8,180	2.67	2,317,840	4.02	0.66
金融業、保険業	6,620	2.16	1,355,970	2.35	0.92
道路貨物運送業	6,160	2.01	1,697,250	2.94	0.68
洗濯・理容・美容・浴場業	5,270	1.72	953,170	1.65	1.04
機械器具小売業	4,960	1.62	816,780	1.42	1.14
食料品製造業	4,890	1.59	1,155,650	2.00	0.80
技術サービス業（他に分類されないもの）	4,630	1.51	861,970	1.49	1.01
その他の教育、学習支援業	4,290	1.40	867,800	1.50	0.93
娯楽業	3,530	1.15	658,390	1.14	1.01
持ち帰り・配達飲食サービス業	3,290	1.07	482,030	0.84	1.28
宿泊業	3,000	0.98	502,860	0.87	1.12
専門サービス業（他に分類されないもの）	2,890	0.94	889,620	1.54	0.61
協同組合（他に分類されないもの）	2,890	0.94	196,340	0.34	2.77
生産用機械器具製造業	2,830	0.92	603,290	1.05	0.88
不動産業	2,670	0.87	1,024,900	1.78	0.49
パルプ・紙・紙加工品製造業	2,560	0.83	210,370	0.36	2.29
林業	2,460	0.80	61,940	0.11	7.47
国家公務	2,390	0.78	569,610	0.99	0.79
漁業（水産養殖業を除く）	2,380	0.78	90,870	0.16	4.93
道路旅客運送業	2,310	0.75	418,070	0.72	1.04
織物・衣服・身の回り品小売業	2,270	0.74	531,430	0.92	0.80
郵便局	1,910	0.62	244,020	0.42	1.47
その他の生活関連サービス業	1,830	0.60	398,770	0.69	0.86
金属製品製造業	1,750	0.57	768,190	1.33	0.43
廃棄物処理業	1,730	0.56	297,820	0.52	1.09
自動車整備業	1,720	0.56	265,150	0.46	1.22
その他の製造業	1,520	0.50	383,830	0.67	0.74
情報サービス業	1,490	0.49	1,305,670	2.26	0.21
政治・経済・文化団体	1,450	0.47	225,560	0.39	1.21
繊維工業	1,350	0.44	355,600	0.62	0.71
物品賃貸業	1,330	0.43	238,220	0.41	1.05
電気・ガス・熱供給・水道業	1,270	0.41	277,180	0.48	0.86
窯業・土石製品製造業	1,220	0.40	268,140	0.46	0.86
各種商品小売業	1,150	0.37	376,130	0.65	0.57
木材・木製品製造業（家具を除く）	1,030	0.34	103,350	0.18	1.87
宗教	1,000	0.33	172,350	0.30	1.09
輸送用機械器具製造業	890	0.29	1,082,360	1.88	0.15
鉄鋼業	850	0.28	242,420	0.42	0.66
保健衛生	810	0.26	123,440	0.21	1.23

(出所) 総務省「令和 2 年国勢調査」

【高知県の外貨獲得産業】

産業分類	移輸出額 (百万円)	人口 1 人 当たり (円)	順位	純移輸出額 (百万円)	人口 1 人 当たり (円)	順位
耕種農業	79,061	108,559	1	58,411	80,204	1
食料品	51,082	70,141	2	△34,645	△47,571	102
漁業	41,068	56,391	3	30,096	41,325	2
水運	38,117	52,339	4	26,181	35,949	3
宿泊業	37,987	52,160	5	22,039	30,262	4
生産用機械	33,752	46,345	6	13,676	18,779	9
道路輸送（自家輸送を除く。）	33,162	45,535	7	21,552	29,593	5
パルプ・紙・板紙・加工紙	30,693	42,145	8	9,720	13,347	12
商業	29,668	40,737	9	△67,080	△92,108	105
飲食サービス	28,086	38,565	10	17,633	24,212	6
その他の鉱業	25,028	34,366	11	15,068	20,690	7
業務用機械	24,064	33,042	12	△4,723	△6,485	60
紙加工品	22,764	31,257	13	8,939	12,274	13
セメント・セメント製品	22,746	31,233	14	14,912	20,476	8
船舶・同修理	17,860	24,524	15	11,139	15,295	10
非鉄金属製錬・精製	16,480	22,629	16	10,919	14,993	11
木材・木製品	15,131	20,776	17	5,932	8,145	16
放送	12,496	17,158	18	1,290	1,771	23
電力	11,981	16,451	19	△8,572	△11,770	79
その他の製造工業製品	11,308	15,527	20	△5,376	△7,382	63
銑鉄・粗鋼	10,015	13,752	21	7,953	10,920	14
鑄鍛造品（鉄）	9,955	13,669	22	7,413	10,179	15
衣服・その他の繊維既製品	9,824	13,489	23	△6,026	△8,274	65
飲料	9,362	12,855	24	△21,843	△29,993	98
その他の窯業・土石製品	9,358	12,850	25	4,049	5,560	18
はん用機械	8,926	12,256	26	△12,916	△17,735	86
電子デバイス	8,871	12,181	27	3,995	5,486	19
金融・保険	8,671	11,906	28	△30,627	△42,054	101
その他の自動車	8,450	11,603	29	△2,513	△3,451	51
プラスチック製品	8,059	11,066	30	△14,995	△20,590	92
広告	7,923	10,879	31	3,235	4,442	21
繊維工業製品	6,610	9,076	32	54	74	24
無機化学工業製品	6,353	8,723	33	3,331	4,574	20
娯楽サービス	6,165	8,465	34	△4,146	△5,693	58
その他の対事業所サービス	5,636	7,739	35	△70,304	△96,535	106
運輸附帯サービス	5,514	7,571	36	△19,718	△27,075	97
他に分類されない会員制団体	4,825	6,625	37	4,334	5,951	17
林業	4,524	6,212	38	1,719	2,360	22
自動車部品・同附属品	3,997	5,488	39	△8,343	△11,456	76
民生用電気機器	3,828	5,256	40	△8,370	△11,493	77
化学最終製品（医薬品を除く。）	3,683	5,057	41	△17,192	△23,606	94
産業用電気機器	3,440	4,723	42	△4,010	△5,506	57
その他の金属製品	2,630	3,611	43	△13,986	△19,204	90
畜産	2,465	3,385	44	△2,498	△3,430	50
その他の電子部品	2,424	3,328	45	△4,241	△5,823	59
建設用・建築用金属製品	2,399	3,294	46	△14,912	△20,476	91
航空輸送	2,366	3,249	47	△10,659	△14,636	82
物品賃貸サービス	2,309	3,171	48	△23,325	△32,028	99
家具・装備品	2,240	3,076	49	△5,852	△8,035	64
印刷・製版・製本	2,196	3,015	50	△8,220	△11,287	74

（出所）高知県「平成 27 年産業連関表」

【高知県の所得創出産業】

業種	粗付加価値誘発額 (百万円)	1人当たり粗付加価値額 (千円)	順位
商業	254,113	349	1
医療	200,911	276	2
公務	194,720	267	3
教育	136,043	187	4
金融・保険	107,983	148	5
公共事業	105,346	145	6
その他の対事業所サービス	85,066	117	7
道路輸送（自家輸送を除く。）	67,820	93	8
社会保険・社会福祉	57,727	79	9
介護	55,485	76	10
耕種農業	54,950	75	11
建築	54,610	75	12
飲食サービス	53,052	73	13
通信	48,128	66	14
住宅賃貸料	41,931	58	15
娯楽サービス	39,038	54	16
研究	38,712	53	17
電力	38,488	53	18
不動産仲介及び賃貸	31,564	43	19
食料品	28,186	39	20
漁業	27,001	37	21
宿泊業	24,028	33	22
生産用機械	21,529	30	23
建設補修	17,856	25	24
その他の土木建設	17,229	24	25
廃棄物処理	16,823	23	26
その他の対個人サービス	16,725	23	27
他に分類されない会員制団体	16,720	23	28
水運	16,706	23	29
自動車整備・機械修理	16,543	23	30
セメント・セメント製品	15,931	22	31
林業	15,264	21	32
その他の鉱業	15,200	21	33
物品賃貸サービス	15,109	21	34
洗濯・理容・美容・浴場業	14,595	20	35
広告	13,480	19	36
運輸附帯サービス	11,987	16	37
業務用機械	11,015	15	38
紙加工品	10,972	15	39
パルプ・紙・板紙・加工紙	10,169	14	40
水道	9,749	13	41
分類不明	8,795	12	42
放送	8,694	12	43
映像・音声・文字情報制作	8,621	12	44
保健衛生	8,251	11	45
郵便・信書便	8,085	11	46
非鉄金属製錬・精製	6,841	9	47
木材・木製品	6,724	9	48
情報サービス	6,530	9	49
飲料	6,054	8	50

(出所) 高知県「平成27年産業連関表」

第169回 高知県内企業の景況調査

－2025年7月－

Summary

- ◆ 今期（2025年4～6月期）自社業況の総合判断 BSI は、全産業で－1 となり、前期（2025年1～3月期）－7 より6ポイント上昇した。
- ◆ 製造業は、前期－13より11ポイント上昇し－2 となった。非製造業は前期－5 より5ポイント上昇し0 となった。製造業で2期連続のマイナスとなった。
- ◆ 来期（7～9月期）は全産業で－3 の見通し。製造業は＋2 と好転し、非製造業は－5 と悪化する見通し。

調査要綱

高知県の景気動向を観測するため、県内企業経営者へのアンケート方式による景況調査を年4回（2・5・8・11月）実施している。 ※1992年調査開始（年2回）、2000年から（年4回）変更

調査目的 高知県内企業の景況感把握
調査対象 高知県内に事業所を置く法人159/240社（回答率66.3%）
調査方法 郵送、電子メール
調査事項 自社業況の総合判断、売上高、経常利益、設備投資、在庫、雇用など
調査時期 2025年5月7日 ～ 6月9日

業種別回答企業数

業 種	回答企業数	構成比
製 造 業		
飲食料品	14	8.8
木材・木製品	5	3.1
製紙	5	3.1
機械	10	6.3
窯業・土石	4	2.5
その他製造	13	8.2
製造業 計	51	32.1
非 製 造 業		
スーパー	6	3.8
衣料品販売	4	2.5
飲食料品販売	6	3.8
自動車販売	5	3.1
建築資材販売	8	5.0
石油販売	3	1.9
その他販売	22	13.8
運輸・倉庫	8	5.0
宿泊・飲食	10	6.3
情報通信	3	1.9
不動産・物品賃貸	5	3.1
医療・介護・福祉	4	2.5
その他サービス	4	2.5
建設	20	12.6
非製造業 計	108	67.9
合 計	159	100.0

資本金規模別回答企業数

規 模	回答企業数	構成比
10百万円未満	16	10.1
10百万円以上～30百万円未満	68	42.8
30百万円以上～50百万円未満	45	28.3
50百万円以上～100百万円未満	16	10.1
100百万円以上	11	6.9
資本金に該当しない企業	3	1.9
合 計	159	100.0

※資本金に該当しない企業…（社会福祉法人、医療法人等）

従業員規模別回答企業数

規 模	回答企業数	構成比
10人未満	20	12.6
10人～49人	65	40.9
50人～99人	33	20.8
100人～199人	23	14.5
200人以上	18	11.3
合 計	159	100.0

注：小数点第2位以下を四捨五入し、端数処理するため、合計が100%にならない場合がある。

BSI について

Business Survey Index（ビジネス サーベイ インデックス）の略称。
好転した企業と悪化した企業の割合の差で企業経営者のマインドから景気判断をみる指標である。前回調査と比較し、BSI がプラスであれば、その項目は「良い、好転、上昇」とみることができ、逆にマイナスであれば「悪い、悪化、下降」と判断できる。

(5) 資金繰りBSI

Summary

- 正社員の賃上げ（定期昇給、ベースアップ、賞与・一時金のいずれかまたはすべて。以下同じ）を実施した企業の割合は、昨年の86.6%から1.2ポイント減少し85.4%となった。2016年の調査開始以降、最も高い数値となった2023年の90.5%に比べると5.1ポイント減少した。
- 非正規社員の賃上げを実施した企業の割合は、昨年の60.9%から1.0ポイント増加し61.9%となった。2016年の調査開始以降、2番目に高い数値となった。
- 正社員の定期昇給、ベースアップ引き上げ額は、7千円以上10千円未満が24.0%で最も多い。また、非正規社員の時給引き上げ額は、30円以上50円未満が32.6%で最も多い。
- 賃上げの理由としては「社員のモチベーション向上」が71.7%で最も多く、次いで58.7%の企業が「採用・人材の確保」と回答した。続いて「物価上昇を考慮」が4年連続の増加で58.0%となった。
- 今年の賃上げについて概括すれば、米トランプ政権の「相互関税」の行方に加えて、原材料価格高騰や物価高の継続など、今後の経済状況が不透明ななかでも、社員のモチベーション向上や人材確保、生活防衛のため、8割以上の企業が正社員の賃上げを実施した。一方、小規模事業者を中心に、賃上げを実施できない企業の割合が増加するなど、昨年に続き事業規模による企業間格差が拡大した。

はじめに

当研究所が行った「高知県内企業の景況調査」によると、今期（2025年4～6月期）の自社業況判断BSIは－1で、昨年同期（2024年4～6月期）と比べ2ポイント低下した。

現在、米トランプ政権の「相互関税」の行方、原材料・エネルギー価格高騰や円安による物価高、海外の景気減速懸念などの影響で先行き不透明な状況にあり、今後に不安を募らせる企業も多い。

このことも踏まえ、例年実施している高知県内の賃金実態の変化を探るべく、本調査を実施した。

なお、アンケート設問と本稿における「賃上げ」の定義については、下記の通りである。

調査要綱

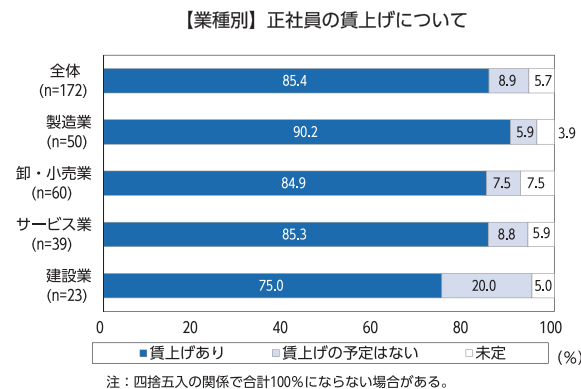
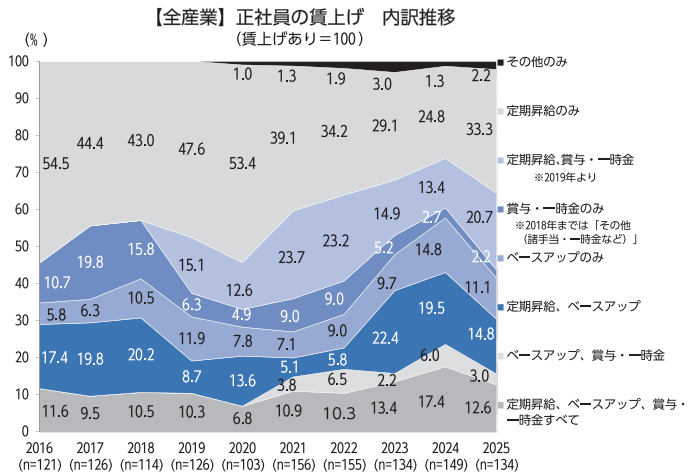
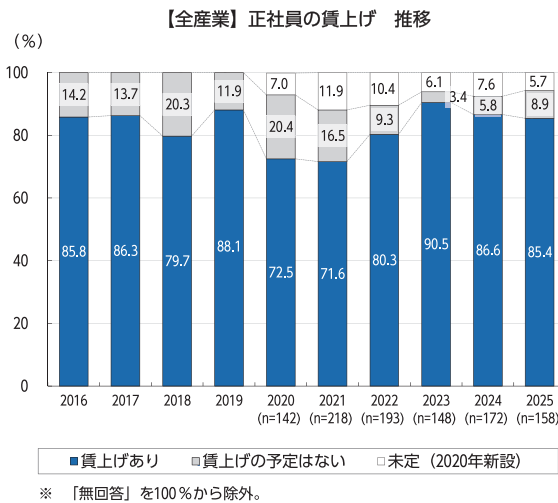
調査時期	2025年5月7日～6月9日
調査対象	高知県内に事業所を置く法人158/240社（回答率 65.8%）
調査方法	郵送、電子メール（第169回景況調査に付帯）

賃上げの定義について

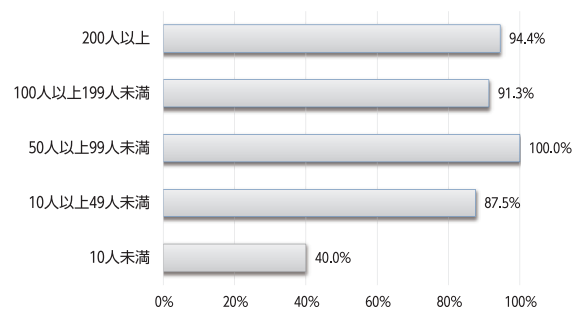
本調査における「賃上げ」とは、「定期昇給」、「ベースアップ」、「賞与・一時金」のいずれか、または、すべてを含むものである。理由は下記の通り。

- 「賃上げは一時金を含めた年収ベースで判断すべき」（経団連）のように、「賞与・一時金」を含んだ概念としても用いられる場合がある。
- 中小企業においては定期昇給を含む賃金制度を持たない企業がある。

1. 正社員の賃上げ（定期昇給、ベースアップ、賞与・一時金等含む）

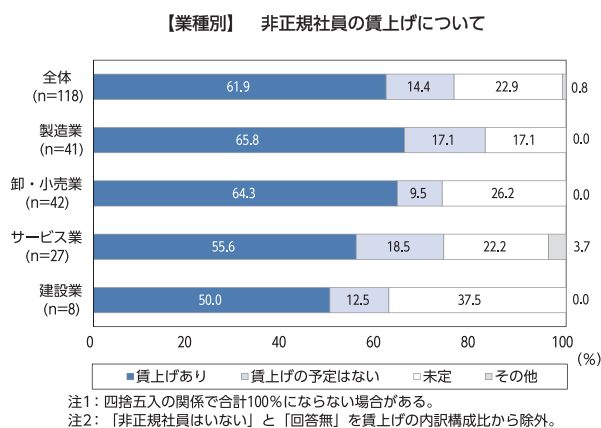
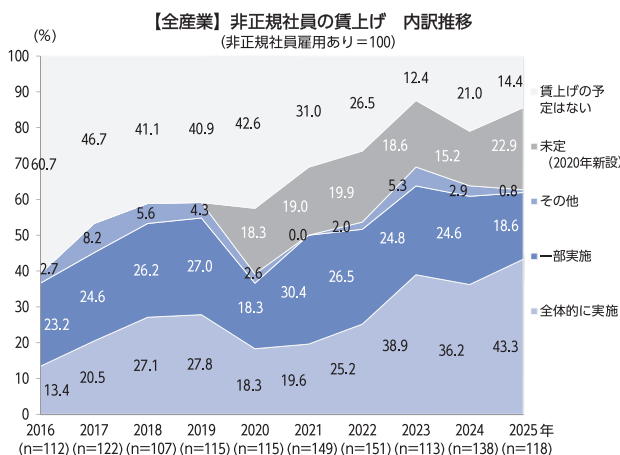
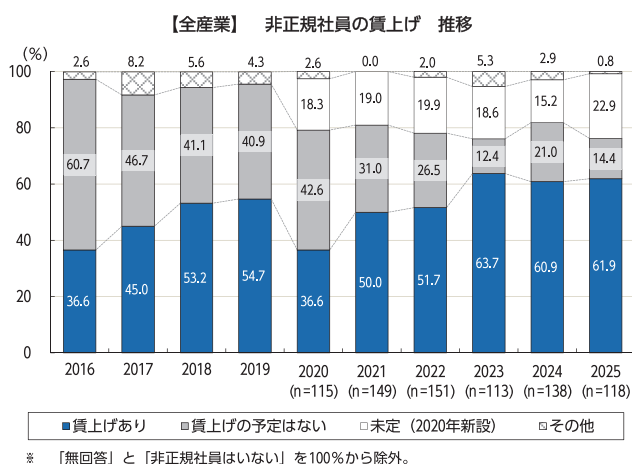


【従業員規模別】正社員賃上げありの割合

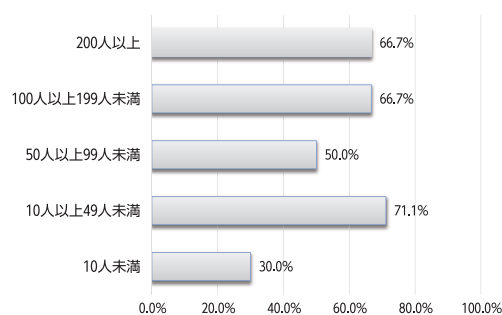


- 正社員の賃上げ（予定含む。以下同じ）を実施した企業の割合は、昨年の86.6%から1.2ポイント減少し85.4%となった。2016年の調査開始以降、最も高い数値となった、2023年の90.5%と比べると5.1ポイント減少した。
- 賃上げの内訳をみると、最も多いのが「定期昇給のみ」の33.3%、次いで「定期昇給、賞与・一時金」（20.7%）、「定期昇給、ベースアップの両方」（14.8%）、「定期昇給、ベースアップ、賞与・一時金すべて」（12.6%）、「ベースアップのみ」（11.1%）、「ベースアップ、賞与・一時金」（3.0%）、「賞与・一時金のみ」（2.2%）と続いた。
- ベースアップを実施した企業の割合（「ベースアップのみ」、「定期昇給、ベースアップの両方」、「定期昇給、ベースアップ、賞与・一時金すべて」、「ベースアップ、賞与・一時金」）は41.5%と、昨年調査の57.7%から16.2ポイント減少した。
- 業種別では、「賃上げあり」と回答した割合は、製造業90.2%（昨年比+4.2ポイント）、サービス業85.3%（同-1.9ポイント）、卸・小売業84.9%（同-1.8ポイント）、建設業75.0%（同-12.0ポイント）となった。製造業以外の業種で昨年より減少し、特に建設業が大きく減少した。
- 従業員規模別では、「賃上げあり」と回答した割合は、「10人未満」で40.0%となり、昨年の50.0%から10.0ポイント減少した。また、「50人以上」の規模では90%以上となった。小規模事業者の実施割合が低下し、一定規模以上の事業者との差が拡大している。

2. 非正規社員（パートや契約社員等）の賃上げ



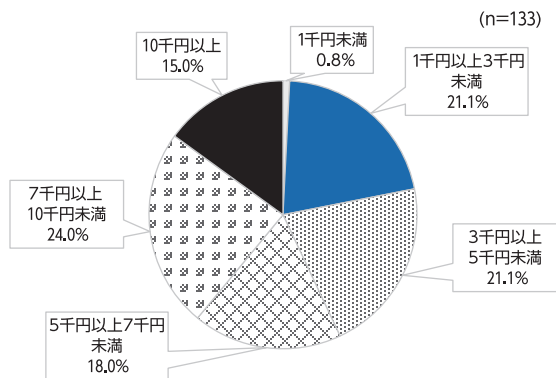
【従業員規模別】 非正規社員賃上げありの割合



- 非正規社員の賃上げ（予定含む。以下同じ）を実施した企業の割合は、昨年の60.9%から1.0ポイント増加し61.9%となった。2016年の調査開始以降、2番目に高い数値となった。
- 賃上げの内訳をみると、「全体的に実施」が43.3%（昨年比+7.1ポイント）、「一部実施」が18.6%（同-6.0ポイント）となった。
- 全体で「賃上げの予定はない」は、昨年の21.0%から6.6ポイント減少し14.4%となった。サービス業以外の業種で減少した（製造業：昨年25.6%→今年17.1%：-8.5ポイント、卸・小売業：昨年18.8%→今年9.5%：-9.3ポイント、サービス業：昨年9.1%→今年18.5%：+9.4ポイント、建設業：昨年42.9%→今年12.5%：-30.4ポイント）。
- 業種別では、「賃上げあり」の割合が、製造業（昨年51.2%→今年65.8%：+14.6ポイント）、卸・小売業（昨年68.8%→今年64.3%：-4.5ポイント）、サービス業（昨年72.7%→今年55.6%：-17.1ポイント）、建設業（昨年35.7%→今年50.0%：+14.3ポイント）となり、2業種で増加、2業種で減少した。特にサービス業では大幅に減少した。
- 従業員規模別では、「賃上げあり」と回答した割合は、「10人以上49人未満」が71.1%と最も多く、昨年の49.2%から21.9ポイント増加した。また、「10人未満」が30.0%と最も少なく、昨年の50.0%から20.0ポイント減少した。ここでも事業規模による格差について、正規社員の賃上げと同じ傾向がみられる。

3-1. 正社員の賃上げ額（1人当たりの平均賃上げ額）

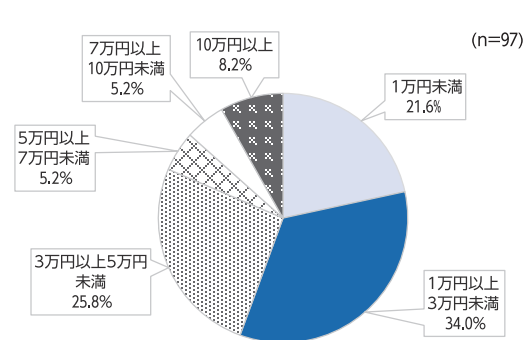
【全産業】正社員の定期昇給、ベースアップ 引き上げ額



注1：四捨五入の関係で合計100%にならない場合がある。
注2：「賃上げあり」と回答した企業から無効回答を除き集計。

- 正社員の定期昇給、ベースアップ引き上げ額は、7千円以上10千円未満の割合が24.0%で最も多い。昨年は3千円以上5千円未満であった。
- 7千円以上の割合は昨年の35.5%から39.0%に増加し、5千円未満の割合は47.5%から43.0%に減少しており、引き上げ額は増加した。

【全産業】正社員の賞与・一時金 引き上げ額

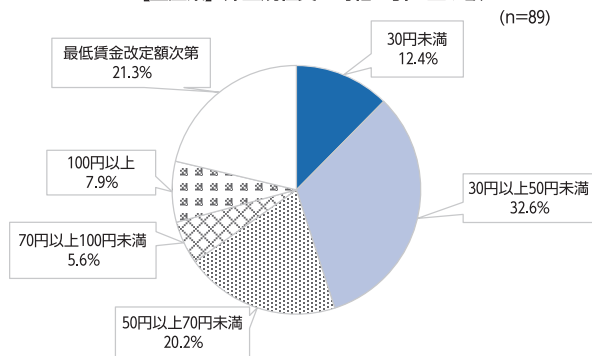


注1：四捨五入の関係で合計100%にならない場合がある。
注2：「賃上げあり」と回答した企業から無効回答を除き集計。

- 正社員の賞与・一時金引き上げ額は、1万円以上3万円未満の割合が34.0%で最も多い。
- 10万円以上の割合は、昨年の14.1%から8.2%に減少した。また、1万円未満の割合も、昨年の26.8%から21.6%に減少した。昨年進んだ二極分化が緩和される結果となった。

3-2. 非正規社員の賃上げ額（1人当たりの平均賃上げ額）

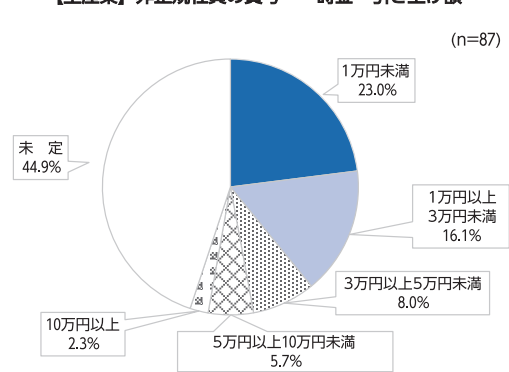
【全産業】非正規社員の時給 引き上げ額



注1：四捨五入の関係で合計100%にならない場合がある。
注2：「賃上げあり」と回答した企業から無効回答を除き集計。

- 非正規社員の時給引き上げ額は30円以上50円未満の割合が32.6%で最も多い。
- 70円以上の割合は、昨年の21.1%から13.5%に減少した。そのうち、100円以上の大幅な引き上げの割合も、昨年の11.1%から7.9%に減少した。また、30円未満の割合は、昨年の20.0%から12.4%に減少している。

【全産業】非正規社員の賞与・一時金 引き上げ額

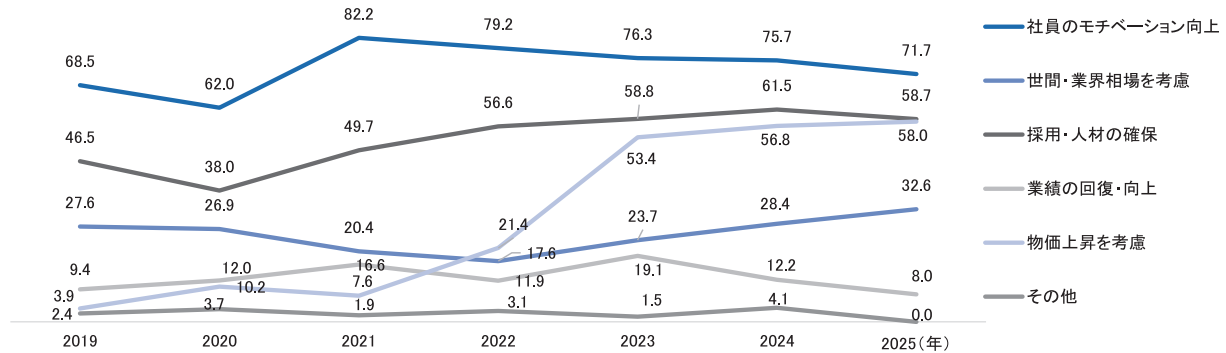


注1：四捨五入の関係で合計100%にならない場合がある。
注2：「賃上げあり」と回答した企業から無効回答を除き集計。

- 非正規社員の賞与・一時引き上げ額は、1万円未満の割合が23.0%で最も多い。
- 5万円以上の割合は、昨年14.3%から8.0%に減少した。また、1万円未満の割合は、昨年の20.6%から23.0%に増加した。
- 賞与・一時金引き上げは実施するが、額が未定と回答した企業の割合が44.9%あった。

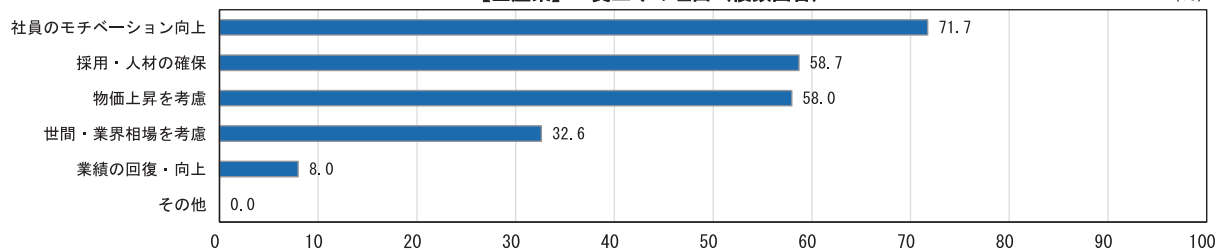
4. 賃上げの理由

【全産業】賃上げ理由の推移（複数回答）



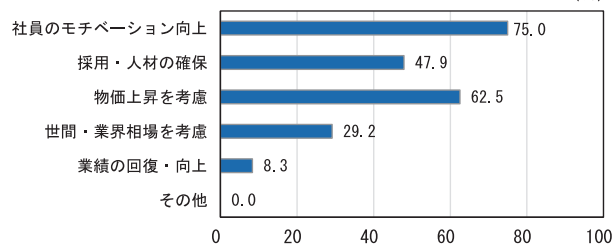
【全産業】賃上げの理由（複数回答）

(%)



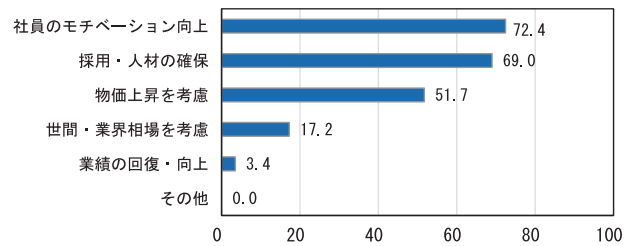
【製造業】賃上げの理由（複数回答）

(%)



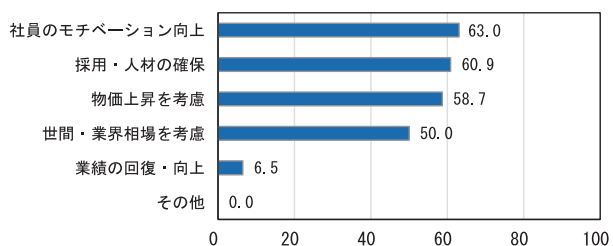
【運輸・サービス業】賃上げの理由（複数回答）

(%)



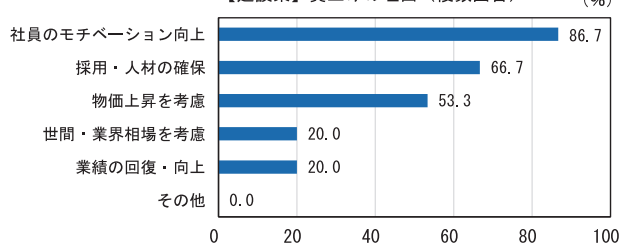
【卸・小売業】賃上げの理由（複数回答）

(%)



【建設業】賃上げの理由（複数回答）

(%)



- 賃上げの理由としては、「社員のモチベーション向上」が71.7%と最も多い。昨年から4.0ポイント減少した。
- 次の58.7%の企業が「採用・人材の確保」と回答した。人手不足の中での人材確保は、企業の課題として重要性を増しているものの、5年ぶりに2.8ポイント減少した。
- 「物価上昇を考慮」と回答した企業が、昨年の56.8%から58.0%と増加した。4年連続の増加。物価高騰が続くなか、従業員の生活を守るという意識が年々強まっているといえる。
- 今年の賃上げについて概括すれば、米トランプ政権の「相互関税」の行方に加え、原材料価格高騰、物価高の継続など、今後の経済状況が不透明なかでも、社員のモチベーション向上や人材確保、生活防衛のため、8割以上の企業が正社員の賃上げを実施した。一方、小規模事業者を中心に、賃上げを実施できない企業が増加するなど、昨年に続き事業規模による企業間格差が拡大した。

計数表

正社員の賃上げ

	全 体			製造業			卸・小売業			運輸・サービス業			建設業		
	2024年度 A	2025年度 B	B-A	2024年度 A	2025年度 B	B-A	2024年度 A	2025年度 B	B-A	2024年度 A	2025年度 B	B-A	2024年度 A	2025年度 B	B-A
定期昇給のみ	21.5	28.5	7.0	24.0	35.3	11.3	18.3	26.4	8.1	23.1	26.5	3.4	21.7	20.0	-1.7
ベースアップのみ	12.8	9.5	-3.3	6.0	7.8	1.8	13.3	9.4	-3.9	17.9	17.6	-0.3	17.4	0.0	-17.4
定期昇給とベースアップ	16.9	12.7	-4.2	18.0	7.8	-10.2	16.7	18.9	2.2	25.6	11.8	-13.9	0.0	10.0	10.0
定期昇給、ベースアップ、賞与・一時金すべて	15.1	10.8	-4.4	16.0	13.7	-2.3	21.7	11.3	-10.3	7.7	8.8	1.1	8.7	5.0	-3.7
賞与・一時金のみ	2.3	1.9	-0.4	4.0	2.0	-2.0	1.7	0.0	-1.7	0.0	5.9	5.9	4.3	0.0	-4.3
定期昇給と賞与・一時金	11.6	17.7	6.1	10.0	15.7	5.7	6.7	17.0	10.3	10.3	14.7	4.4	30.4	30.0	-0.4
ベースアップと賞与・一時金	5.2	2.5	-2.7	8.0	3.9	-4.1	6.7	1.9	-4.8	2.6	0.0	-2.6	0.0	5.0	5.0
その他のみ	1.2	1.9	0.7	0.0	3.9	3.9	1.7	0.0	-1.7	0.0	0.0	0.0	4.3	5.0	0.7
賃上げの予定はない	5.8	8.9	3.0	2.0	5.9	3.9	8.3	7.5	-0.8	5.1	8.8	3.7	8.7	20.0	11.3
未定	7.6	5.7	-1.9	12.0	3.9	-8.1	5.0	7.5	2.5	7.7	5.9	-1.8	4.3	5.0	0.7

注1：四捨五入の関係で合計が100%とならず、また、文中記載数値とも一致しない場合がある。

注2：有効回答を100とする。

非正規社員の賃上げ

	全 体			製造業			卸・小売業			サービス業			建設業		
	2024年度 A	2025年度 B	B-A	2024年度 A	2025年度 B	B-A	2024年度 A	2025年度 B	B-A	2024年度 A	2025年度 B	B-A	2024年度 A	2025年度 B	B-A
全体的に実施	36.2	43.3	7.1	30.2	46.3	16.1	45.8	52.4	6.6	39.4	29.7	-9.7	14.3	25.0	10.7
一部実施	24.6	18.6	-6.0	20.9	19.5	-1.4	22.9	11.9	-11.0	33.3	25.9	-7.4	21.4	25.0	3.6
賃上げの予定はない	21.0	14.4	-6.6	25.6	17.1	-8.5	18.8	9.5	-9.3	9.1	18.5	9.4	42.9	12.5	-30.4
その他	2.9	0.8	-2.1	7.0	0.0	-7.0	2.1	0.0	-2.1	0.0	3.7	3.7	0.0	0.0	0.0
未定	15.2	22.9	7.7	16.3	17.1	0.8	10.4	26.2	15.8	18.2	22.2	4.0	21.4	37.5	16.1

注1：四捨五入の関係で合計が100%とならず、また、文中記載数値とも一致しない場合がある。

注2：非正規社員の賃上げ構成比に「非正規社員はいない」「無回答」を含めない。

賃上げの理由

	全 体			製造業			卸・小売業			サービス業			建設業		
	2024年度 A	2025年度 B	B-A	2024年度 A	2025年度 B	B-A	2024年度 A	2025年度 B	B-A	2024年度 A	2025年度 B	B-A	2024年度 A	2025年度 B	B-A
採用・人材の確保	61.5	58.7	-2.8	54.5	47.9	-6.6	62.7	60.9	-1.9	67.6	69.0	1.3	63.2	66.7	3.5
業績の回復・向上	12.2	8.0	-4.2	15.9	8.3	-7.6	13.7	6.5	-7.2	11.8	3.4	-8.3	0.0	20.0	20.0
社員のモチベーション向上	75.7	71.7	-3.9	75.0	75.0	0.0	80.4	63.0	-17.3	73.5	72.4	-1.1	68.4	86.7	18.2
世間・業界相場を考慮	28.4	32.6	4.2	25.0	29.2	4.2	39.2	50.0	10.8	17.6	17.2	-0.4	26.3	20.0	-6.3
物価上昇を考慮	56.8	58.0	1.2	52.3	62.5	10.2	66.7	58.7	-8.0	44.1	51.7	7.6	63.2	53.3	-9.8
その他	4.1	0.0	-4.1	4.5	0.0	-4.5	3.9	0.0	-3.9	5.9	0.0	-5.9	0.0	0.0	0.0

※複数回答の設問のため、合計は100とならない。

経済動向



国内経済

月例経済報告

2025年6月

景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる

項目	判断	主な判断理由
個人消費	消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動き*	4月の「商業動態統計」では、小売業販売額は前月比0.5%増。新車販売台数は持ち直し。家電販売は持ち直し。旅行はおおむね横ばい。外食は緩やかに増加。
設備投資	持ち直しの動き	「日銀短観」（3月調査）によると、全産業の2024年度設備投資計画は増加が見込まれている。また、「法人企業統計季報」（1－3月期調査）によると、設備投資は前期比1.6%増。業種別では、製造業は同0.1%増、非製造業は同2.4%増。
住宅投資	おおむね横ばい	持家の着工はこのところ横ばい。分譲住宅はおおむね横ばい。貸家は横ばい。
公共投資	底堅く推移	3月の公共工事出来高は前月比4.8%増。5月の公共工事請負金額は同3.8%減。3月の公共工事受注額は同3.6%増。先行きについては、補正予算の効果もあって、底堅く推移していくことが見込まれる。
輸出	このところ持ち直しの動き	アジア向けの輸出はこのところ持ち直しの動き。アメリカ向けは、輸送用機器を中心に、このところ持ち直しの動き。EU及びその他の地域向けはおおむね横ばい。
輸入	このところ持ち直しの動き*	アジアからの輸入はこのところ持ち直しの動き。アメリカ及びEUからはおおむね横ばい。
生産活動	横ばい	4月の鉱工業生産指数は前月比0.9%減。輸送機械はこのところ横ばい。生産用機械は横ばい。電子部品・デバイスはこのところ持ち直しの動き。
企業収益	改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意*	「法人企業統計季報」（1－3月期調査）によると、経常利益は前年同期比3.8%増。規模別にみると、大・中堅企業が同3.4%増、中小企業が同4.6%増。

項 目	判 断	主 な 判 断 理 由
業 況 判 断	このところおおむね横ばい*	「日銀短観」（3月調査）によると、「最近」の業況判断DIは、「全規模全産業」で前期差0と横ばい。「景気ウォッチャー調査」（5月調査）の企業動向関連DIでは、現状判断は低下、先行判断は上昇。
雇 用 情 勢	改善の動き	「日銀短観」（3月調査）によると、企業の人手不足感を示す、全産業の雇用人員判断DIは-37と、12月調査（-36）から1ポイント不足超幅が拡大。
物 価	上昇	消費者物価の基調を4月の「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」とみると、上昇。
企 業 倒 産	おおむね横ばい	5月の企業倒産（負債1,000万円以上の法的整理による倒産）の件数は857件（前年同月比15.1%減）で、2カ月ぶりに前年同月を下回った。負債総額は903億8,900万円（同33.9%減）で、3カ月連続で前年同月を下回った。

上記の＊は、前回掲載時から判断の変更があった箇所。

- ◆個人消費：「一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動き」→「消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動き」
- ◆輸 入：「おおむね横ばい」→「このところ持ち直しの動き」
- ◆企業収益：「改善」→「改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意」
- ◆業況判断：「改善」→「このところおおむね横ばい」

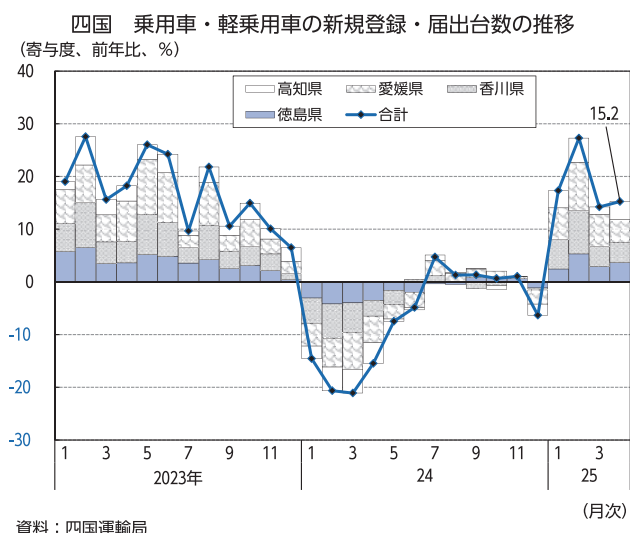
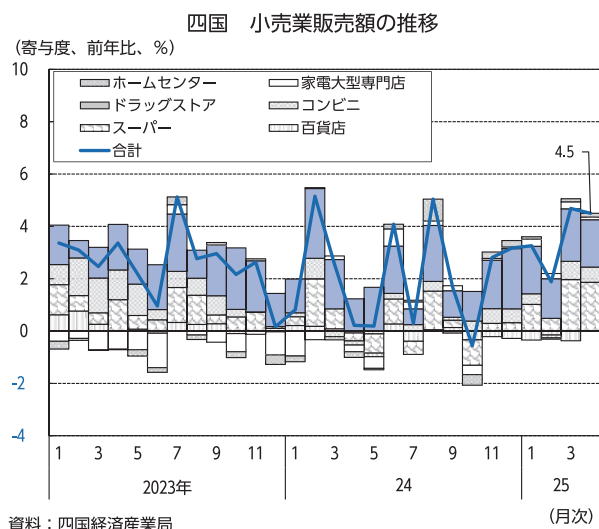
資料：内閣府「月例経済報告（2025年6月）」などより当研究所作成



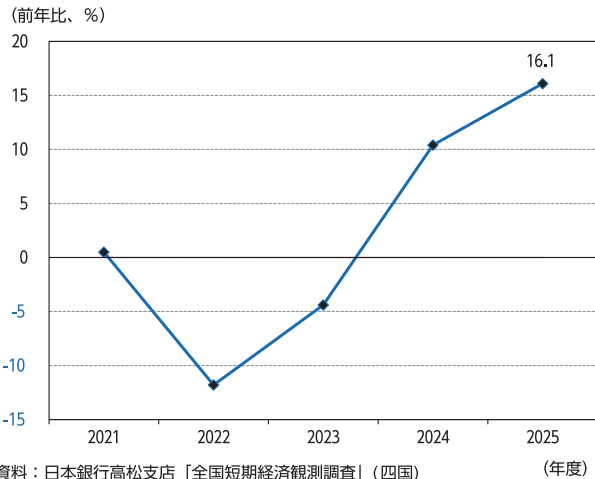
概要 (2025年 4月)

持ち直しの動きがみられる

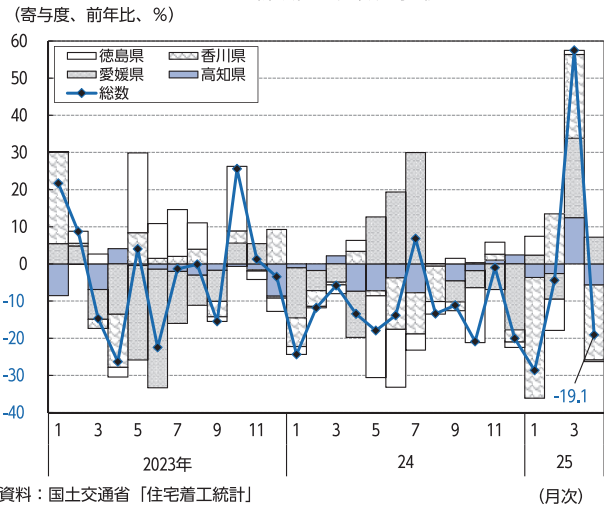
項目	判断	主な判断理由
個人消費	持ち直している	4月の小売業販売額全体では、前年同月比4.5%増と6カ月連続で増加。ドラッグストア（同8.5%増）やスーパー（同5.1%増）などが牽引した。また、4月の乗用車・軽乗用車の新規登録・届出台数は同15.2%増となり、4カ月連続で前年同月を上回った。
設備投資	前年度を上回る見込み	全国企業短期経済観測調査（全産業）によると、2025年度は前年度を上回る見込み（前年度比16.1%増）。
住宅投資	前年を下回る	4月の新設住宅着工戸数は、前年同月比19.1%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。
公共投資	前年を上回る	4月の公共工事請負金額は前年同月比29.2%増となり、2カ月連続で前年を上回った。
生産活動	一進一退	4月の鉱工業生産指数（季節調整値、2020年=100）は103.0、前月比2.7%増。3ヵ月後方移動平均値をみると、2月96.0→3月97.7→4月99.7と増加傾向。
雇用情勢	前月を上回る	4月の有効求人倍率（季節調整値）は1.33倍で、前月を0.02ポイント上回る水準。一般新規求人数（新規学卒、パートタイムを除く）は、「生活関連サービス業、娯楽業」や「宿泊業、飲食サービス業」などが前年を下回ったものの、「建設業」や「製造業」などが前年を上回り、全体では前年同月比3.0%増。
貸出残高	増加	4月の国内銀行貸出残高は前年同月比2.3%増と、引き続き増加基調で推移している。
企業倒産	前年を上回る	4月の倒産件数は22件（前年同月比100.0%増）と、2カ月ぶりに前年を上回った。負債総額は18.7億円（同11.2%増）と、2カ月ぶりに前年を上回った。



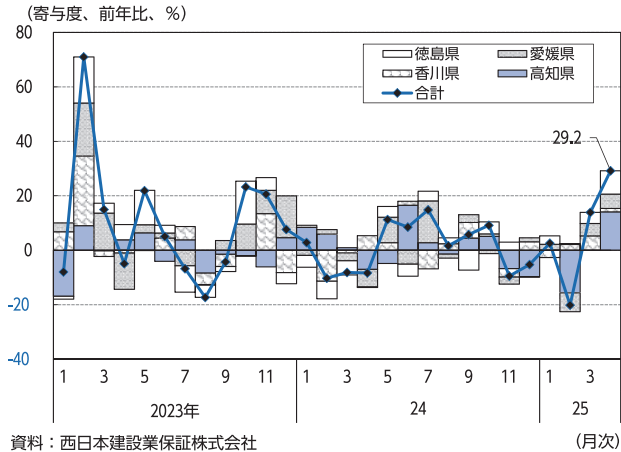
四国 【全産業】設備投資動向の推移



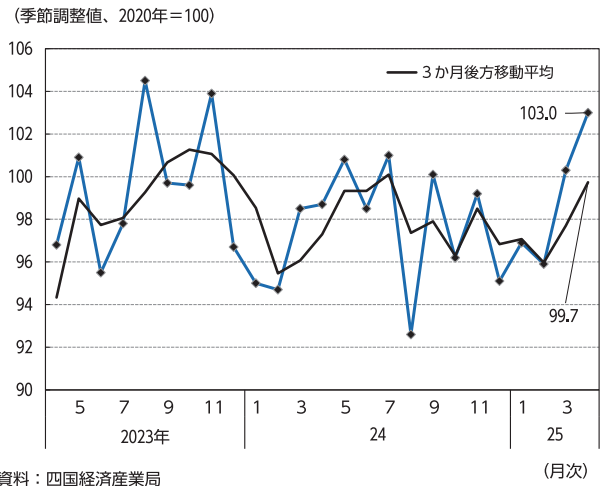
四国 新設住宅戸数の推移



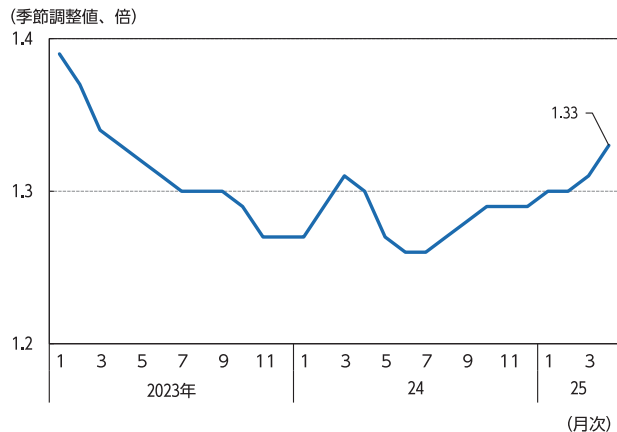
四国 公共工事請負金額の推移



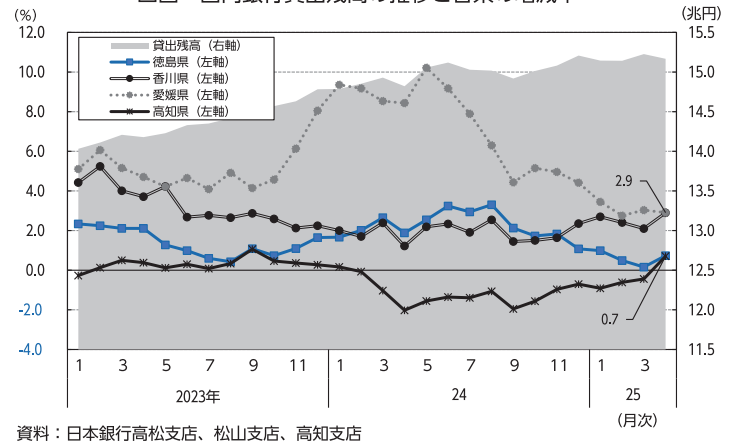
四国 鉱工業生産指数の推移



四国 有効求人倍率の推移



四国 国内銀行貸出残高の推移と各県の増減率



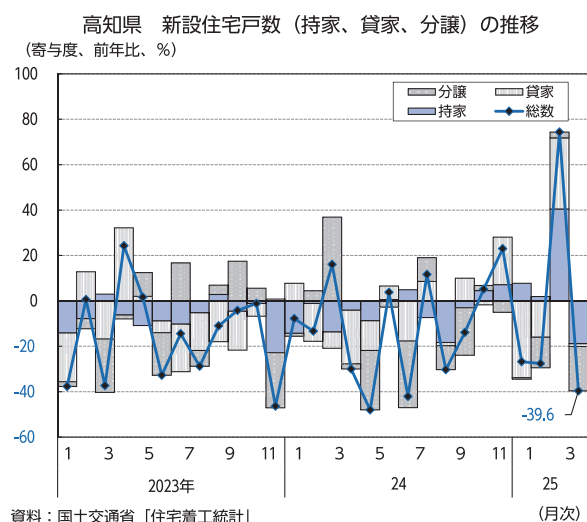
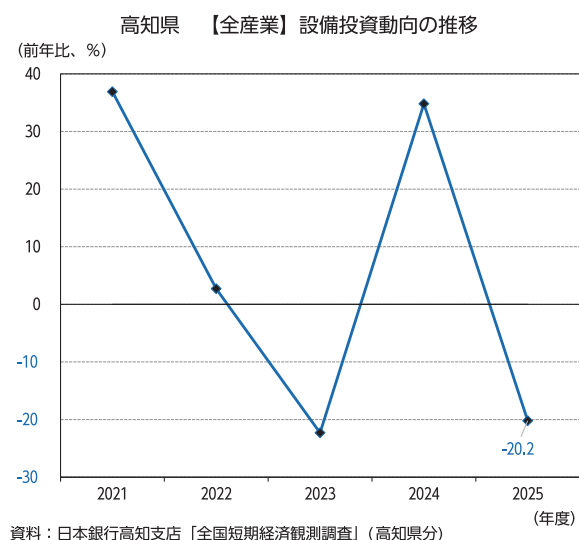
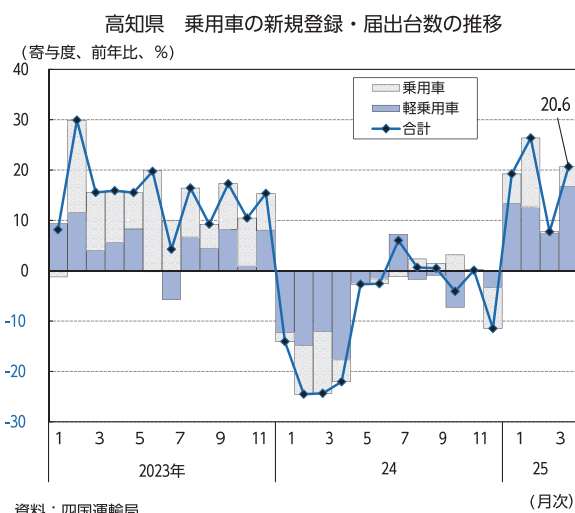
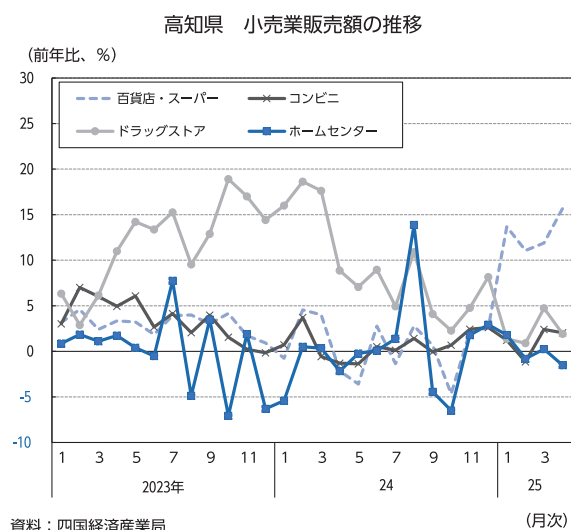
景気は、緩やかに持ち直している

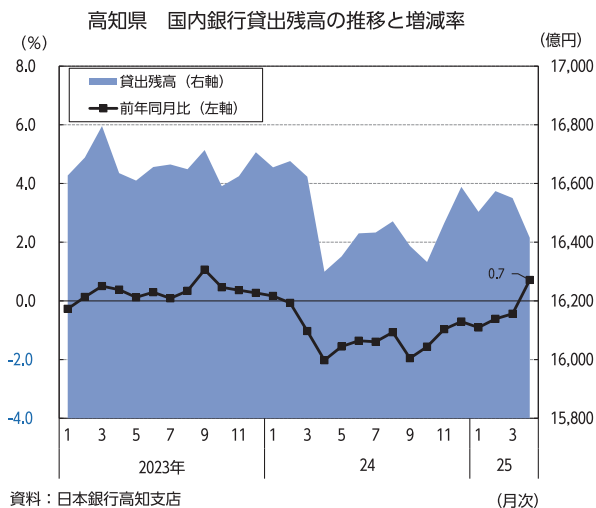
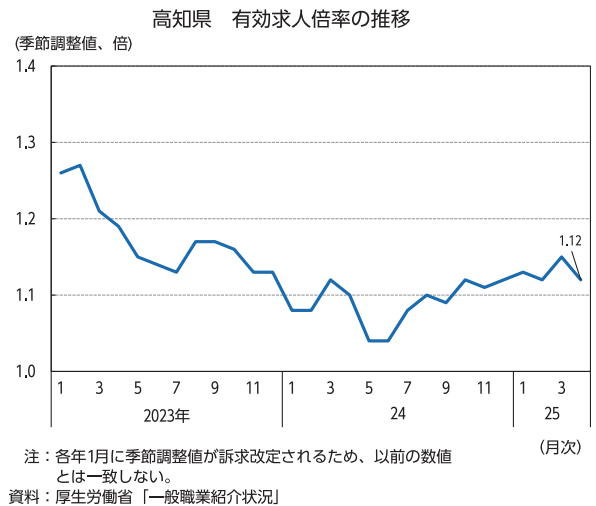
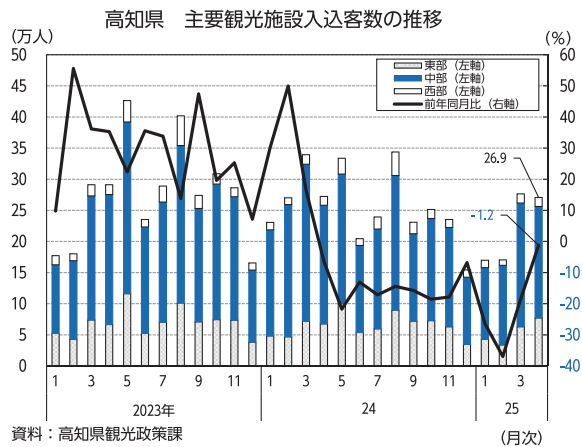
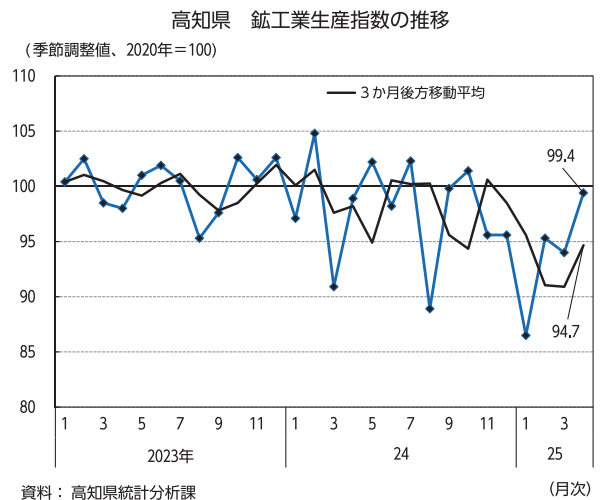
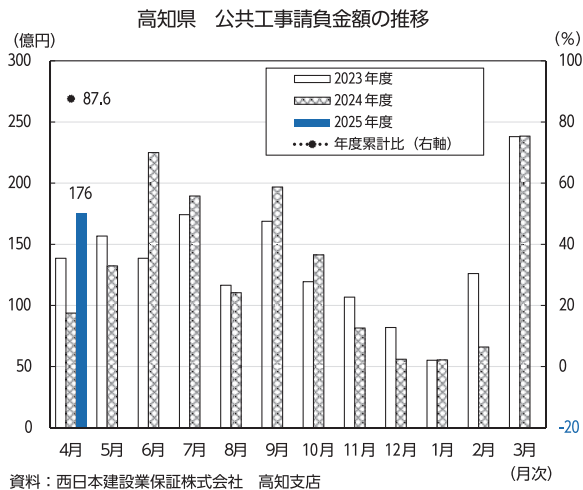
2025年4月概況

- ◆ 個人消費は堅調に推移している。小売販売額は前年同月比6.8%増と6カ月連続のプラスとなった。乗用車・軽自動車の登録・届け出台数は同20.6%増と4カ月連続のプラスとなった。
- ◆ 設備投資は持ち直しの動きが続いている。住宅投資は基調として減少し、公共投資は横ばい圏内で推移している。また、製造業の生産は、一部で弱めの動きがみられるものの、全体では横ばい圏内で推移している。
- ◆ 先行きについては、緩やかに持ち直していくとみられるが、コスト上昇と価格転嫁の動向や、人手不足の影響と賃金の動向、各国の通商政策等の今後の展開とそれに伴う生産や企業収益等の影響を受ける可能性がある。

項 目	判 断	主 な 判 断 理 由
個 人 消 費	堅調に推移	4月の小売業販売額は、前年同月比6.8%増加。百貨店・スーパーは同15.7%増となり、全体を牽引した。4月の乗用車・軽乗用車の登録・届出台数は、同20.6%増と4カ月連続で前年を上回った。
設 備 投 資	持ち直しの動き	全国短期経済観測調査（全産業）によると、2025年度は前年度比20.2%減。製造業、非製造業ともに、現時点では下回る計画。
住 宅 投 資	基調としては減少	4月の新設住宅着工戸数（持家、貸家、分譲）は、前年同月比39.6%減。内訳をみると、持家は同34.9%減、貸家は同5.7%減、分譲住宅は同83.3%減。
公 共 投 資	横ばい圏内で推移	4月の公共投資請負金額は、前年同期比87.6%増。
生 産 活 動	一部で弱めの動きがみられるものの、全体では横ばい圏内で推移	4月の鉱工業生産指数（季節調整値、2020年＝100）は、99.4（前月比5.7%増）。機械は一部で弱めの動き。食料品、パルプ・紙・紙加工品、鉄鋼は緩やかに持ち直し。窯業・土石製品は減少。
観 光	持ち直し	4月の県内主要観光施設への入込客数は、前年同月比1.2%減となったが、主要旅館・ホテルの宿泊客数は同2.5%増。

項 目	判 断	主 な 判 断 理 由
雇 用 情 勢	引き締まった状態	4月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.12倍で前月比0.03ポイント低下。2カ月ぶりの低下。4月の一般新規求人数（新規学卒を除きパートタイムを含む、原数値）全体では、前年同月比4.1%増。
貸 出 残 高	前年を下回る	4月の国内銀行貸出残高は、前年同月比0.7%増。
企 業 倒 産	感染症拡大前の水準	4月の倒産（負債額1,000万円以上）の件数は2件（前年同月比33.3%減）、負債総額は2.9億円（同31.8%減）となった。





高知県 企業倒産件数と負債総額の推移

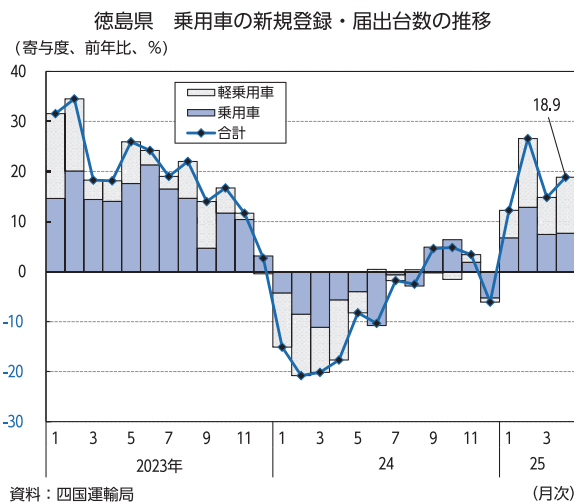
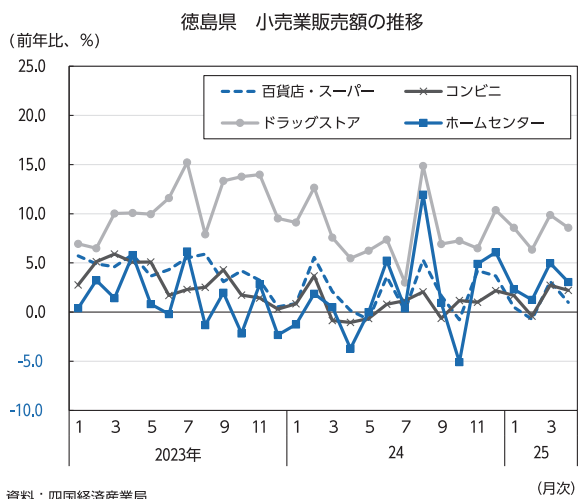
(件、百万円)

年	月	件数	負債総額	前年比 (%)	年	月	件数	負債総額	前年比 (%)
2024	1	2	410	-37.5	2025	1	1	150	-63.4
	2	2	197	100.0		2	2	8	-95.9
	3	2	540	100.0		3	6	337	-37.6
	4	3	431	-41.7		4	2	294	-31.8
	5	4	291	99.3		5			
	6	2	72	-84.0		6			
	7	3	58	-3.3		7			
	8	4	700	-75.4		8			
	9	2	20	-66.7		9			
	10	8	1,520	15100.0		10			
	11	3	211	2010.0		11			
	12	8	576	547.2		12			

資料：東京商工リサーチ

景気は、持ち直しのペースが鈍化している

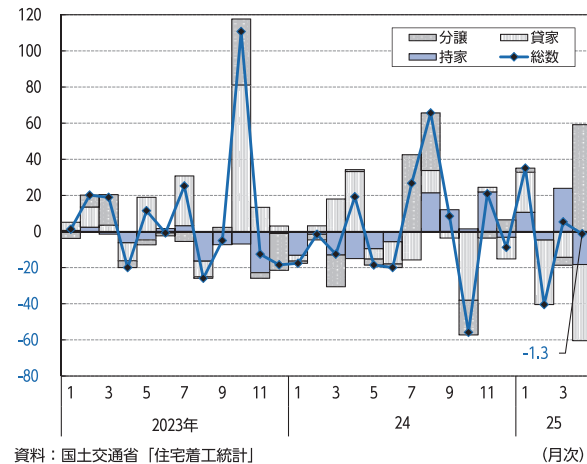
項目	判断	主な判断理由
個人消費	物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移	4月の小売業販売額は、前年同月比2.5%増加。ドラッグストア（同8.6%増）やホームセンター（同3.1%増）が全体を牽引している。また、4月の乗用車新車登録台数は、同18.9%増と、4カ月連続で前年を上回った。
設備投資	高水準で推移	全国短期経済観測調査（全産業）によると、2025年度は、前年度を0.5%下回る計画となっている。
住宅投資	弱めの動き	4月の新設住宅着工戸数は、全体で前年同月比1.3%減と、2カ月ぶりに前年を下回った。内訳は、持家同18.3%減、貸家同42.2%減、分譲同59.1%増。
公共投資	高水準で推移	4月の公共投資請負金額は、前年同月比24.2%増。
生産活動	持ち直し	4月の鉱工業生産指数（季節調整値、2020年＝100）は111.7、前月比0.7%減。3カ月後方移動平均値は112.2。
雇用情勢	緩やかに改善	4月の有効求人倍率（季節調整値）は1.16倍となり、前月と同水準。一般新規求人数（日雇い・新規学卒を除く）全体では、前年同月比0.6%減。
貸出残高	前年を上回る	4月の国内銀行貸出残高は前年同月比0.7%増と、引き続き堅調に推移している。
企業倒産	感染症拡大前の水準	4月の件数（負債額1,000万円以上）は8件（前年同月比300.0%増）、負債総額は2.0億円（同76.5%増）。



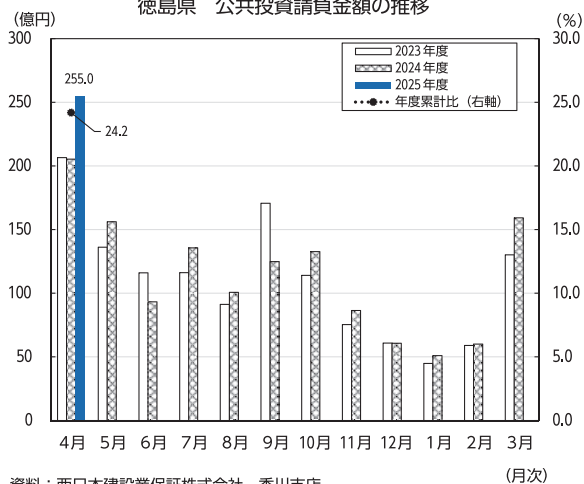
徳島県 【全産業】設備投資動向の推移



徳島県 新設住宅戸数(持家、貸家、分譲)の推移
(寄与度、前年比、%)



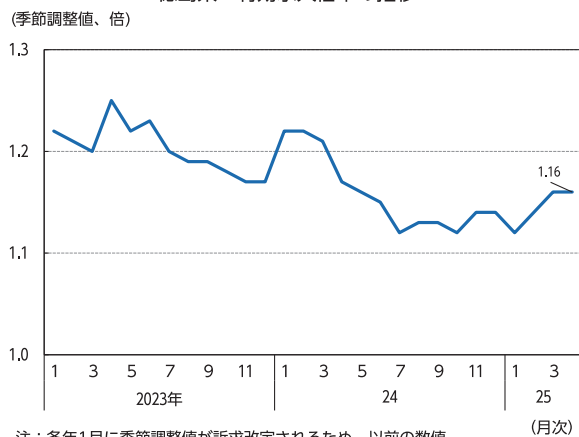
徳島県 公共投資請負金額の推移



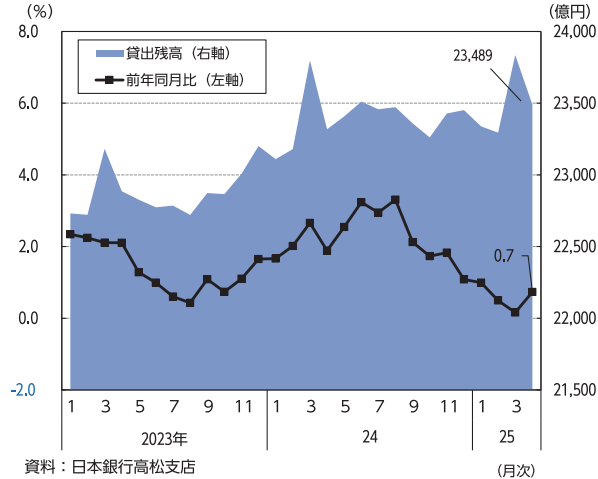
徳島県 鉱工業生産指数の推移



徳島県 有効求人倍率の推移



徳島県 国内銀行貸出残高の推移と増減率



百貨店・スーパー販売状況

(単位：億円、%)

	高 知		徳 島		香 川		愛 媛		四 国		全 国	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
2013年	729.5	99.7	683.9	101.3	1,605.9	98.6	2,062.1	99.5	5,081.3	99.5	197,774	100.6
14年	723.6	99.2	727.5	106.4	1,607.9	95.8	2,108.1	101.1	5,167.1	99.8	201,946	101.7
15年	719.6	99.5	747.9	102.8	1,553.5	99.6	2,095.7	100.0	5,116.3	100.2	200,487	101.3
16年	715.2	99.4	747.3	99.9	1,524.8	101.0	2,100.8	100.7	5,088.5	100.5	195,948	99.6
17年	706.0	98.7	781.3	104.6	1,502.4	98.5	2,086.9	99.3	5,073.5	99.8	196,025	100.0
18年	707.8	100.3	811.4	103.8	1,515.3	100.8	2,070.7	99.2	5,105.3	100.6	196,044	100.0
19年	697.4	98.5	820.8	101.2	1,517.1	100.1	2,057.1	99.3	5,092.3	99.7	193,962	98.9
20年	725.3	97.6	916.6	99.3	1,741.8	98.8	2,066.4	97.8	5,450.0	98.3	195,050	94.6
21年	733.1	99.9	866.7	103.6	1,767.4	98.8	2,044.6	98.4	5,411.8	97.8	199,071	100.9
22年	733.4	100.0	901.2	96.0	1,786.1	101.1	2,085.8	102.0	5,506.5	101.8	206,603	103.8
23年	755.1	103.0	939.1	104.2	1,823.1	102.1	2,104.3	100.9	5,621.6	102.1	216,049	104.6
24年	759.4	100.6	958.7	102.1	1,857.3	101.9	2,076.5	98.7	5,651.9	100.5	224,065	103.7
23年1月	62.5	103.2	78.1	105.7	152.3	103.8	179.1	103.9	471.9	104.1	17,681	105.5
2	54.7	104.6	68.8	104.9	132.8	102.9	151.2	102.4	407.4	103.3	15,820	105.2
3	61.4	102.4	75.7	104.6	148.4	101.0	173.2	100.4	458.7	101.6	17,669	103.6
4	59.5	103.3	74.8	105.8	142.6	102.8	166.0	101.3	442.9	102.8	17,095	105.2
5	63.0	103.2	78.3	103.7	148.0	100.7	172.8	100.5	462.1	101.4	17,436	103.7
6	58.9	101.9	74.0	104.3	145.3	100.5	167.7	99.3	445.9	100.8	17,461	104.3
7	65.3	103.9	80.1	105.5	159.3	104.0	184.6	103.3	489.2	104.0	18,741	105.9
8	64.3	104.0	83.5	105.9	156.1	103.1	173.5	101.9	477.5	101.4	17,859	106.5
9	59.3	103.0	75.2	103.1	145.0	101.7	161.5	100.0	441.0	100.8	17,085	104.8
10	64.2	104.2	79.0	104.2	151.2	101.7	178.2	98.1	472.6	101.0	17,999	103.9
11	61.0	101.7	76.4	103.2	151.6	102.2	175.8	100.4	464.8	101.6	18,363	104.4
12	81.1	100.9	95.2	100.5	190.6	100.9	220.7	99.7	587.6	100.4	22,846	102.6
24年1月	62.0	99.2	78.8	100.9	156.8	103.0	180.2	100.6	477.8	101.2	18,264	103.3
2	57.2	104.5	72.6	105.6	140.1	105.5	156.1	103.3	426.0	104.6	17,021	107.6
3	63.8	104.0	77.2	102.1	152.9	103.0	174.4	100.7	468.4	102.1	18,876	106.9
4	58.2	97.8	75.0	100.2	142.8	100.1	162.9	98.2	438.9	99.1	17,612	103.0
5	60.7	96.3	77.7	99.2	148.4	100.3	166.1	96.1	452.9	98.0	18,211	104.4
6	60.6	102.9	76.7	103.6	152.4	104.9	169.3	101.2	459.0	102.9	18,675	106.9
7	64.4	98.6	80.2	100.2	157.4	98.8	176.7	95.7	478.7	97.9	18,990	101.3
8	66.1	102.8	87.9	105.3	164.7	105.5	176.0	101.4	494.8	103.6	18,691	104.7
9	59.7	100.7	76.4	101.7	148.0	102.1	161.3	99.8	445.4	101.0	17,425	102.0
10	61.2	95.3	78.4	99.2	149.0	98.5	169.7	95.2	458.2	97.0	17,890	99.4
11	62.3	102.1	79.6	104.2	153.2	101.1	170.5	97.0	465.7	100.2	18,976	103.3
12	83.2	102.6	98.7	103.7	192.7	101.1	213.4	96.7	588.0	100.1	23,477	102.8
25年1月	70.5	113.7	79.2	100.5	159.9	102.0	175.5	97.4	485.1	101.5	19,022	104.2
2	63.5	111.1	72.1	99.3	142.7	101.8	151.1	96.8	429.4	100.8	17,303	101.7
3	71.4	111.8	79.6	103.1	159.2	104.1	176.0	100.9	486.3	103.8	19,354	102.5
4	67.3	115.7	75.7	101.0	150.9	105.7	164.8	101.1	458.7	104.5	18,024	102.3

(資料) 四国経済産業局

乗用車新車登録・届出台数(軽乗用車含む)

(単位：台、%)

	高 知		徳 島		香 川		愛 媛		四 国		全 国	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
2013年	27,925	96.8	28,847	93.2	40,672	96.4	45,299	96.2	145,248	97.4	4,562,184	99.8
14年	29,564	102.5	30,621	99.0	44,081	104.5	50,639	107.5	152,205	104.8	4,669,463	103.0
15年	25,794	87.2	26,206	85.6	37,515	85.1	41,713	82.4	131,228	86.2	4,215,798	90.3
16年	23,930	92.8	25,578	97.6	36,111	96.3	41,610	99.8	127,409	97.1	4,146,404	98.4
17年	25,878	108.1	26,777	104.7	38,502	106.6	44,474	106.9	135,630	106.5	4,386,314	105.8
18年	30,070	116.2	31,789	118.7	45,909	119.2	53,259	119.8	136,430	100.6	4,391,089	100.1
19年	25,576	85.1	27,312	85.9	38,640	84.2	44,797	84.1	136,325	99.9	4,301,012	97.9
20年	22,452	87.8	24,679	90.4	34,518	89.3	40,819	91.1	121,753	89.3	3,809,894	88.6
21年	21,222	94.5	22,624	91.7	32,346	93.7	37,369	91.5	113,561	93.3	3,675,650	96.5
22年	19,306	86.0	20,374	82.6	30,910	89.5	35,658	87.4	106,248	87.3	3,448,272	90.5
23年	22,124	114.6	24,346	119.5	35,746	115.6	41,565	116.6	123,781	116.5	3,992,660	115.8
24年	20,112	90.9	22,382	91.9	33,111	92.6	39,039	93.9	114,644	92.6	3,725,141	93.3
23年1月	1,778	108.2	2,117	131.6	3,065	118.0	3,481	119.1	10,441	119.0	319,866	117.4
2	2,080	129.9	2,280	134.5	3,398	129.0	3,625	121.1	11,383	127.6	356,279	122.9
3	2,681	115.6	2,815	118.3	4,086	114.2	4,761	115.4	14,343	115.6	477,937	112.1
4	1,654	115.9	1,843	118.1	2,563	114.4	3,225	122.8	9,285	118.2	289,524	118.5
5	1,376	115.5	1,660	126.0	2,361	126.9	2,903	130.9	8,300	126.0	272,034	128.4
6	1,716	119.7	2,021	124.2	2,868	122.1	3,453	128.5	10,058	124.2	332,020	123.9
7	1,757	104.3	2,033	119.0	2,856	110.5	3,333	106.8	9,979	109.7	320,993	111.4
8	1,481	116.4	1,668	122.0	2,490	122.2	2,944	124.3	8,583	121.8	280,533	119.8
9	1,996	109.3	2,070	114.0	3,183	110.8	3,606	109.3	10,855	110.6	363,391	111.8
10	1,902	117.3	1,976	116.7	3,016	112.1	3,509	115.2	10,403	114.9	334,474	113.1
11	1,931	110.5	2,047	111.7	3,098	110.6	3,463	108.5	10,539	110.1	344,042	111.7
12	1,772	115.4	1,816	102.7	2,762	103.8	3,262	106.7	9,612	106.5	301,567	106.1
24年1月	1,528	85.9	1,797	84.9	2,562	83.6	3,034	87.2	8,921	85.4	285,425	89.2
2	1,570	75.5	1,806	79.2	2,644	77.8	3,014	83.1	9,034	79.4	298,487	83.8
3	2,028	75.6	2,248	79.9	3,270	80.0	3,771	79.2	11,317	78.9	384,157	80.4
4	1,289	77.9	1,517	82.3	2,286	89.2	2,758	85.5	7,850	84.5	258,754	89.4
5	1,339	97.3	1,523	91.7	2,141	90.7	2,676	92.2	7,679	92.5	262,323	96.4
6	1,672	97.4	1,812	89.7	2,910	101.5	3,175	91.9	9,569	95.1	311,899	93.9
7	1,863	106.0	1,996	98.2	2,976	104.2	3,618	108.6	10,453	104.7	338,699	105.5
8	1,491	100.7	1,626	97.5	2,495	100.2	3,084	104.8	8,696	101.3	271,464	96.8
9	2,006	100.5	2,165	104.6	3,051	95.9	3,778	104.8	11,000	101.3	366,210	100.8
10	1,824	95.9	2,071	104.8	2,948	97.7	3,628	103.4	10,471	100.7	337,674	101.0
11	1,933	100.1	2,116	103.4	3,100	100.1	3,501	101.1	10,650	101.1	330,026	95.9
12	1,569	88.5	1,705	93.9	2,728	98.8	3,002	92.0	9,004	93.7	280,023	92.9
25年1月	1,822	119.2	2,017	112.2	3,066	119.7	3,533	116.4	10,438	117.0	327,711	114.8
2	1,984	126.4	2,286	126.6	3,388	128.1	3,841	127.4	11,499	127.3	354,135	118.6
3	2,185	107.7	2,581	114.8	3,704	113.3	4,457	118.2	12,927	114.2	420,279	109.4
4	1,555	120.6	1,803	118.9	2,586	113.1	3,102	112.5	9,046	115.2	286,794	110.8

(資料) 四国経済産業局、四国運輸局

新設住宅着工戸数

(単位：戸、%)

	高 知		徳 島		香 川		愛 媛		四 国		全 国	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
2013年	3,612	130.8	4,516	124.9	7,217	145.0	8,613	114.3	23,958	126.8	980,025	111.0
14年	2,706	98.0	4,023	111.3	5,899	118.5	6,937	92.1	19,565	81.7	892,261	91.0
15年	2,734	101.0	3,802	94.5	6,412	108.7	6,817	98.3	19,765	101.0	909,302	102.0
16年	3,098	113.3	4,506	118.5	6,898	107.6	7,278	106.8	21,780	110.2	967,705	106.4
17年	3,326	107.4	4,859	107.8	7,063	102.4	7,696	105.7	22,944	105.3	964,641	99.7
18年	3,288	106.1	4,335	96.2	5,913	85.7	7,178	98.6	20,714	95.1	942,370	97.4
19年	3,310	100.7	4,122	95.1	5,680	96.1	7,756	108.1	20,868	100.7	905,123	96.0
20年	3,437	103.8	3,554	86.2	4,747	83.6	8,049	103.8	19,787	94.8	814,963	90.0
21年	2,790	81.2	3,044	85.6	5,718	120.5	8,069	100.2	19,621	99.2	856,484	105.1
22年	2,881	103.3	2,718	89.3	5,198	90.9	6,843	84.8	17,640	89.9	859,435	100.3
23年	2,407	83.5	3,108	114.3	5,279	101.6	6,234	91.1	17,028	96.5	819,633	95.4
24年	2,031	84.4	2,770	89.1	4,828	91.5	5,281	84.7	14,910	87.6	792,109	96.6
23年1月	156	63.2	159	100.6	571	185.4	410	116.5	1,296	121.7	63,604	106.6
2	180	99.4	257	118.4	407	102.3	504	113.5	1,348	108.7	64,426	99.7
3	169	62.6	240	119.4	408	91.9	429	78.6	1,246	85.3	73,693	96.8
4	246	139.0	197	81.7	303	55.9	488	68.3	1,234	73.7	67,250	88.1
5	253	101.6	243	112.0	529	145.3	486	78.0	1,511	104.0	69,561	103.5
6	185	68.0	245	98.4	423	75.4	589	75.7	1,442	77.5	71,015	95.2
7	271	86.9	281	128.3	413	79.3	552	113.6	1,517	98.6	68,151	93.4
8	182	79.5	332	149.5	555	112.6	488	79.3	1,557	99.9	70,399	90.6
9	218	88.3	248	92.2	432	86.1	521	78.8	1,419	84.5	68,941	93.2
10	232	95.9	492	210.3	427	113.0	713	113.2	1,864	125.6	71,769	93.7
11	176	89.8	196	87.5	369	98.9	522	115.0	1,263	101.3	66,238	91.5
12	139	53.7	218	81.6	442	140.8	532	98.7	1,331	96.5	64,586	96.0
24年1月	142	91.0	131	82.4	471	82.5	236	57.6	980	75.6	58,849	92.5
2	156	86.7	252	98.1	350	86.0	431	85.5	1,189	88.2	59,162	91.8
3	196	116.0	210	87.5	399	97.8	368	85.8	1,173	94.1	64,265	87.2
4	155	63.0	233	118.3	345	113.9	335	68.6	1,068	86.5	76,583	113.9
5	134	53.0	197	81.1	465	87.9	444	91.4	1,240	82.1	65,921	94.8
6	191	103.2	198	80.8	389	92.0	464	78.8	1,242	86.1	66,285	93.3
7	163	60.1	347	123.5	384	93.0	726	131.5	1,620	106.8	68,014	99.8
8	183	100.5	280	84.3	407	73.3	478	98.0	1,348	86.6	66,819	94.9
9	153	70.2	269	108.5	398	92.1	441	84.6	1,261	88.9	68,548	99.4
10	198	85.3	217	44.1	433	101.4	627	87.9	1,475	79.1	69,669	97.1
11	189	107.4	237	120.9	389	105.4	435	83.3	1,250	99.0	65,037	98.2
12	171	123.0	199	91.3	398	90.0	296	55.6	1,064	79.9	62,957	97.5
25年1月	106	74.6	181	138.2	153	32.5	259	109.7	699	71.3	56,134	95.4
2	125	80.1	152	60.3	510	145.7	349	81.0	1,136	95.5	60,583	102.4
3	342	174.5	223	106.2	663	166.2	619	168.2	1,847	157.5	89,802	139.7
4	94	60.6	228	97.9	130	37.7	412	123.0	864	80.9	56,188	73.4

(資料) 国土交通省

公共工事保証請負高

4 県 (単位：百万円、%) 四国、全国 (単位：億円、%)

	高 知		徳 島		香 川		愛 媛		四 国		全 国	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
2013年	152,659	115.8	139,184	116.3	101,092	103.0	162,638	115.9	5,556	129.7	141,492	128.9
14年	152,652	100.0	129,687	93.2	99,849	98.8	155,401	95.6	5,376	96.8	147,942	104.6
15年	150,377	98.5	120,025	92.5	104,308	104.5	166,209	107.0	5,408	100.6	139,365	94.2
16年	159,429	106.0	121,547	101.3	113,963	109.3	153,254	92.2	5,482	101.4	142,743	102.4
17年	152,972	95.9	117,801	96.9	120,870	106.1	136,465	89.0	5,281	96.3	143,691	100.7
18年	156,516	102.3	128,363	109.0	94,111	77.9	136,998	100.4	5,160	97.7	139,209	96.9
19年	182,597	116.7	127,270	99.1	97,887	104.0	190,313	138.9	5,981	115.9	148,383	106.6
20年	163,577	89.6	144,112	113.2	110,002	112.4	181,801	95.5	5,994	100.2	153,968	103.8
21年	180,257	110.2	138,300	96.0	98,432	89.5	167,525	92.1	5,845	97.5	142,865	92.8
22年	160,115	88.8	126,321	91.3	89,957	91.4	162,152	96.8	5,385	92.1	136,174	95.3
23年	157,225	98.2	139,734	110.6	97,634	108.5	178,698	110.2	5,733	106.4	145,878	107.1
24年	164,576	104.7	132,949	95.1	98,639	101.0	183,237	102.5	5,616	98.0	153,153	105.0
23年1月	3,879	52.1	5,333	96.1	4,397	148.0	5,794	113.3	194	91.9	5,088	97.7
2	10,070	128.7	8,660	194.8	10,546	252.4	13,335	157.4	426	171.0	8,978	152.2
3	23,099	99.3	17,032	116.7	8,015	85.1	28,962	146.2	771	115.0	15,301	105.5
4	13,856	122.5	20,651	122.2	11,652	94.4	17,334	66.0	635	95.0	20,480	101.9
5	15,680	120.4	13,616	162.2	10,309	99.5	10,726	112.6	503	121.8	14,163	111.8
6	13,861	87.3	11,600	113.6	11,334	124.3	15,440	106.5	522	105.1	18,151	109.9
7	17,427	114.9	11,620	67.0	13,214	128.0	12,986	79.2	553	93.4	13,802	106.8
8	11,652	72.6	9,121	79.7	6,150	73.3	16,298	99.6	432	82.7	11,147	96.4
9	16,882	94.5	17,074	93.4	5,853	66.6	23,087	111.2	629	95.8	12,995	100.1
10	11,942	94.4	11,406	191.4	5,782	99.6	13,451	132.7	426	123.2	10,933	103.6
11	10,674	85.0	7,534	123.8	8,165	204.5	10,997	131.8	374	120.6	7,647	109.9
12	8,203	116.2	6,087	85.7	2,217	51.9	10,288	159.0	268	107.6	7,193	114.5
24年1月	5,513	142.1	4,483	84.1	4,535	103.1	5,425	93.6	200	103.1	5,734	112.7
2	12,604	125.2	5,895	68.1	5,705	54.1	14,036	105.3	382	89.6	8,917	99.3
3	23,798	103.0	13,017	76.4	7,277	90.8	26,702	92.2	708	91.8	16,243	106.2
4	9,372	67.6	20,531	99.4	15,047	129.1	13,253	76.5	582	91.7	24,324	118.8
5	13,238	84.4	15,614	114.7	11,693	113.4	15,448	144.0	382	75.9	15,901	112.3
6	22,495	162.3	9,317	80.3	12,105	106.8	12,753	82.6	567	108.6	17,197	94.7
7	18,951	108.7	13,565	116.7	9,433	71.4	21,477	165.4	634	114.7	15,307	110.9
8	11,034	94.7	10,070	110.4	7,165	116.5	15,663	96.1	439	101.6	10,706	96.1
9	19,686	116.6	12,476	73.1	9,484	162.0	24,855	107.7	665	105.7	12,752	98.1
10	14,133	118.3	13,274	116.4	6,154	106.4	12,911	96.0	465	109.1	11,288	103.2
11	8,153	76.4	8,642	114.7	6,987	85.6	10,039	91.3	338	90.5	7,999	104.6
12	5,599	68.3	6,065	99.6	3,054	137.8	10,675	103.8	254	94.8	6,785	94.3
25年1月	5,542	100.5	5,102	113.8	4,001	88.2	5,825	107.4	205	102.4	5,662	98.7
2	6,602	52.4	6,003	101.8	6,519	114.3	11,413	81.3	305	79.9	6,914	77.5
3	23,849	100.2	15,926	122.3	10,953	150.5	29,926	112.1	807	113.9	17,220	106.0
4	17,578	187.6	25,497	124.2	15,789	104.9	16,322	123.2	752	129.2	27,254	112.0

(資料) 西日本建設業保証㈱、四国経済産業局

企業倒産

4 県（単位：百万円、％） 四国、全国（単位：億円、％）

	高 知			徳 島			香 川			愛 媛			四 国			全 国		
	件数	負債総額	前年比	件数	負債総額	前年比	件数	負債総額	前年比	件数	負債総額	前年比	件数	負債総額	前年比	件数	負債総額	前年比
2013年	50	10,781	170.1	33	6,683	57.4	50	9,272	56.3	59	12,378	43.3	192	391	62.0	10,855	27,823	72.6
14年	45	6,788	107.1	42	4,797	41.2	45	9,909	60.1	67	28,738	100.6	199	502	71.6	9,731	18,741	67.4
15年	36	8,432	124.2	45	11,109	231.6	51	7,203	72.7	48	9,732	33.9	180	364	72.5	8,812	21,124	112.7
16年	31	4,920	58.3	32	4,972	44.8	40	6,729	93.4	43	16,247	167	146	329	90.3	8,446	20,063	95.0
17年	29	5,565	113.1	34	5,789	116.4	36	6,346	94.3	40	11,449	70.5	139	291	88.6	8,405	31,676	157.9
18年	38	9,986	179.4	33	4,491	77.6	49	13,075	206.0	44	8,266	72.2	164	358	122.9	8,235	14,584	46.9
19年	38	3,142	31.5	43	6,402	142.6	63	10,474	80.1	48	9,511	115.1	192	295	82.5	8,384	14,238	97.6
20年	31	3,521	112.1	50	10,953	171.1	37	6,711	64.1	40	8,712	91.6	158	300	101.7	7,773	12,200	85.7
21年	17	7,331	208.2	27	6,214	56.7	39	10,434	155.5	46	14,002	160.7	129	380	126.6	6,030	11,507	94.3
22年	13	962	13.1	32	7,342	118.2	27	4,434	42.5	37	5,094	36.4	109	178	46.8	6,428	23,315	202.6
23年	17	5,070	527.0	37	3,278	44.6	63	9,699	218.7	52	22,501	441.7	167	405	228.2	8,690	24,026	103.1
24年	43	5,026	99.1	46	3,595	109.7	53	4,583	47.3	62	10,803	48.0	204	240	59.2	10,006	23,435	97.5
23年1月	2	656	100.0	5	489	878.0	5	720	323.5	2	229	1.8	14	21	423.5	570	565	-15.5
2	0	0	-100.0	2	300	-72.5	8	1,568	185.1	2	110	-72.8	12	20	-5.8	577	966	36.0
3	0	0	-100.0	2	80	-96.7	4	573	-47.3	3	357	23.1	9	10	-73.4	809	1,474	-13.1
4	2	739	100.0	3	140	68.7	8	2,766	100.0	3	118	-79.0	16	38	483.4	610	2,039	150.9
5	2	146	21.7	5	605	-43.8	4	96	-90.9	3	390	-50.9	14	12	-59.4	706	2,787	219.0
6	2	450	100.0	2	65	550.0	5	655	6,450.0	8	254	-10.6	17	14	368.4	770	1,509	-87.8
7	2	60	100.0	4	336	-64.3	3	279	99.3	6	405	-29.2	15	11	-34.7	758	1,621	91.7
8	2	2,850	9,400.0	2	40	-84.7	2	26	-62.9	7	538	572.5	13	35	683.2	760	1,084	-2.7
9	1	60	50.0	4	730	702.2	3	178	64.8	2	635	-7.4	10	16	73.3	720	6,919	377.6
10	1	10	-84.1	4	293	337.3	6	405	743.8	7	18,488	5,152.3	16	192	3,521.9	793	3,080	254.1
11	1	10	-98.3	1	130	-89.3	7	2,158	585.1	7	884	655.6	16	32	42.7	807	949	-17.9
12	2	89	11.3	3	70	600.0	8	275	-68.8	2	93	-87.2	15	5	-68.9	810	1,032	30.3
24年1月	2	410	-37.5	3	70	-85.7	3	595	-17.4	2	222	-3.1	10	13	-38.1	701	791	40.0
2	2	197	100.0	1	20	-93.3	4	597	-61.9	4	741	573.6	11	16	-21.4	712	1,396	44.5
3	2	540	100.0	8	453	466.3	7	497	-13.3	9	778	117.9	26	23	124.6	906	1,423	-3.5
4	3	431	-41.7	2	115	-17.9	2	87	-96.9	4	1,045	785.6	11	17	-55.4	783	1,134	-44.4
5	4	291	99.3	6	705	16.5	1	150	56.3	8	725	85.9	19	19	51.3	1,009	1,368	-50.9
6	2	72	-84.0	5	265	307.7	4	584	-10.8	5	396	55.9	16	13	-7.5	820	1,099	-27.2
7	3	58	-3.3	5	565	68.2	4	73	-73.8	5	831	105.2	17	15	41.4	953	7,812	381.8
8	4	700	-75.4	3	215	437.5	5	707	2,619.2	5	3,081	472.7	17	47	36.2	723	1,014	-6.5
9	2	20	-66.7	2	42	-94.2	6	397	123.0	2	90	-85.8	12	5	-65.8	807	1,328	-80.8
10	8	1,520	15,100.0	4	115	-60.8	5	144	-64.4	3	150	-99.2	20	19	-90.0	909	2,529	-17.9
11	3	211	2,010.0	3	595	357.7	4	290	-86.6	10	2,381	169.3	20	35	9.3	841	1,602	68.9
12	8	576	547.2	4	435	521.4	8	462	68.0	5	363	290.3	25	18	248.4	842	1,940	88.0
25年1月	1	150	-63.4	4	438	525.7	6	1,632	174.3	6	460	107.2	17	27	106.6	840	1,214	53.5
2	2	81	-58.9	4	185	825.0	5	219	-63.3	6	60,524	8,067.9	17	610	3,823.4	764	1,713	22.7
3	6	337	-37.6	4	515	13.7	4	227	-54.3	8	729	-6.3	22	18	-20.3	853	986	-30.7
4	2	294	-31.8	8	203	76.5	8	595	583.9	4	774	-25.9	22	19	11.2	828	1,028	-9.4

（資料）東京商工リサーチ、四国経済産業局

販路拡大・業務効率化等

Webを活用して 経営課題を解決!

ビジネスに直結した
経営支援サービスを定額料金で
ご提供いたします!

新機能
新サービス
拡充中!

〈会員制〉経営支援プラットフォーム

四国銀行 Big Advance

全国の会員がつながる!/ ビジネスマッチング機能

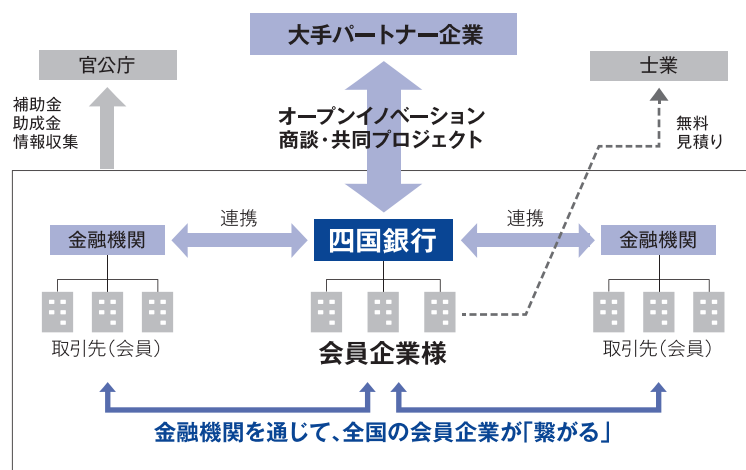
全国の金融機関が連携し会員企業同士が繋がることで地域を超えたビジネスマッチングを実現。新たな技術やサービス、新事業が創出可能に。

参加 全国 金融機関 42社 (2020年9月30日現在)

参加 全国 中小企業 2万7,000社超 (2020年9月30日現在)

ビジネスマッチング機能
チャット
士業相談
ホームページ作成
福利厚生サイト「FUKURI」
補助金・助成金情報
安否確認

全部
使える!



初期費用 0円 基本料金 3,300円 (税込)
入会金 月額

※クレジットカードでのお支払いのみとなります。

※引き落とし日はカード会社によって異なります。なお、ご利用明細には「四国銀行 Big Advance」と記載されます。
※領収証の発行は行いません。

※本サービスで登録と同時にSHARES(登録無料)にも自動登録されますのでご了承ください。

●お申し込みからご利用まで簡単ステップ

当行ホームページから専用サイトへアクセス

四国銀行 検索

または、右記の二次元バーコードから専用サイトへアクセス

※四国銀行とお取引のある法人・個人事業主の
お客さまが対象となります。
※ご利用開始までは最大3営業日かかります。

サービスサイトはこちら



詳しくは下記、もしくはお近くの営業店までお問い合わせ下さい。

 **四国銀行** Big Advance 事務局

メールアドレス
 big-advance0175@shikokubank.co.jp

地域とともに歩む、皆様のしぎんグループ



四国銀行

ファイナンスリース業

四銀総合リース株式会社

TEL 088-884-5171

住宅ローン・個人ローンの債務保証業務

四国保証サービス株式会社

TEL 088-885-5300

コンピュータシステムの開発業務

四銀コンピューターサービス株式会社

TEL 088-862-0520

四国銀行各代理店の運営業務

四銀代理店株式会社

TEL 088-871-2251

株式・社債等への投資業務、投資ファンドの運営等
しぎんキャピタルパートナーズ株式会社

TEL 088-802-5959

産業・経済の調査、投資事業組合財産の管理・運営

株式会社 四銀地域経済研究所

TEL 088-883-1152

編集・発行

株式会社四銀地域経済研究所

〒780-0823 高知市菜園場町1-21 四国総合ビル3階
TEL (088) 883-1152 FAX (088) 883-1156

四銀 経営情報

8

2025
No.194

HP



X



〈個人情報の取扱いに関するお問い合わせ先〉

株式会社四銀地域経済研究所 〒780-0823 高知市菜園場町1番21号 E-mail: shiginr@crux.ocn.ne.jp 代表者氏名: 岩井俊介 (受付時間: 休業日を除く月曜日～金曜日 9:00～17:00)